

演劇団体調査 2025 報告書

はじめに

2025年5月、日本劇団協議会は、全国各地で演劇・ミュージカルなどの舞台芸術を制作している方々に呼びかけ、その活動状況をアンケート方式でご回答いただき、活動状況を把握する「演劇団体調査2025」を実施しました。

これまで、わが国で演劇やミュージカルなどの舞台芸術を制作する団体・個人の実数を調べた全国調査はありませんでした。かつては、少なくとも3000くらいあるのではないと言われていたこともありますが、その数は推測の域を出ていませんし、現在、どのような状況なのかはわかっていません。統計調査がなかった背景には、プロとアマチュアの境界線があいまいで基準がないことや、「劇団」の呼称がすぐわない演劇制作団体やプロダクション、公演ごとにユニットを組んで行われるような公演も新しく生まれてきたこと、市民劇団によるミュージカル公演や、公共劇場制作の演劇公演が行われるようになるなど、多種多様な団体が演劇公演をしていることから、実数を調べる難しさがありました。

日本劇団協議会は、「演劇のつながりを豊かにすること」を目指して諸事業に取り組んでおりますが、会員団体相互のみならず、広く演劇の担い手たちとつながることの重要性を感じ、このほど調べるだけ調べてみようとして調査に取り組むことにしました。そうして準備を進めていた2024年12月、調査の発案者であった杉山弘調査研究事業部長が急逝されるという事態に直面しました。調査開始時期は若干遅れましたが、杉山氏の遺志を継いで、関係各方面からのご協力も得て、全国の800余団体からアンケートをお寄せいただきました。こうして調査のまとめを出すことができましたのも、調査の呼びかけ、情報提供にご協力くださった関係各位のおかげと、改めて感謝申し上げます。

今回の調査では、必ずしも周知が十分ではなく、調査設計に反省も多々あります。それでも、調査のまとめが演劇団体の現状を捉えていただく一助にはなっているのではないかと思います。演劇団体の活動状況への理解が進み、演劇活動をとりまく環境改善や演劇団体間のつながりの構築に資するものになるよう、今後も、継続的に調査を行って参りたいと存じます。引き続き、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

公益社団法人日本劇団協議会
調査研究事業部

目次

はじめに	i
I. 調査の概要	1
1. 調査の趣旨と背景	1
2. 調査設計・回答者について	2
3. クロス集計について（地域と法人格）	3
II. 分析結果詳細	7
1. 創立年と活動年数	7
2. 法人格	11
3. 代表者以外の所属員の人数	13
4. 所属している方の年代	15
5. 稽古場・劇場・事務所・養成機関	17
6. 常勤スタッフの有無	26
7. 公的支援受領の実績	28
8. クラウドファンディングの実施	30
9. 主な公演会場	32
10. 本拠地以外の公演	40
11. 学校公演の実施	42
12. 主な表現ジャンル	44
13. アマチュア団体のカテゴリー	46
14. 年間公演（作品）数	48
15. 年間公演日数	50
16. 年間上演回数	52
17. 年間観客数	54
18. 公演予算規模	56
19. チケット料金	58
20. テーマ別詳細集計	61
21. 調査を終えてー分析結果概観	72
III. 資料	77

1. 調査の概要

1. 調査の趣旨と背景

わが国の演劇団体について知りたいとき、公益社団法人日本演劇協会が1966年から毎年刊行している『日本演劇年鑑』が、最も網羅的に演劇の上演記録を掲載しているものとして利用できるが、主として商業演劇やプロおよびプロを目指して活動している劇団等の上演記録となっている。近年各地で広がってきた市民ミュージカルやシニア劇団など、出演者がアマチュアの公演についてまで全ては網羅していない。プロかアマチュアかに関係なく、一体全国でどのくらいの団体が演劇制作に取り組んでいるのだろうかという疑問に答えてくれる資料はない。とりわけ、地域で公演を行っている団体の状況は把握されていない。それならば、広範囲に呼びかけて「演劇団体」の活動調査を試みようとして取り組んだのが本調査である。

当協議会が取組むにあたっては、下記のような目的を掲げ、調査協力を依頼した。

○調査の目的

- ・全国の演劇制作団体の実数・活動状況を把握し、その活動内容や地域との結びつきなどから、文化的資源としての存在価値を再確認し、芸術活動支援への基礎資料とすること。
- ・各団体が全国及び地域間での交流や情報交換に活用できるデータベースづくり、自然災害時の相互支援体制の強化に資する情報源となること。
- ・国や自治体へ文化政策を提言し、推進するためのネットワークづくりに資すること。

2. 調査設計・回答者について

○調査対象

全国の劇団、ユニット、制作会社、プロデュース団体、市民劇団、公共劇場などで演劇・ミュージカルを制作する団体、個人ユニットなど。プロ、アマチュアを問わず回答を依頼（大学の演劇サークルは対象、高校演劇部は対象外）。

○調査方法

WEB 調査(グーグルフォームへの回答入力を依頼) 団体名、連絡先を含む全 25 問

* 巻末の資料の協力先、調査フォームを参照のこと

調査期間：2025 年 5 月 1 日～5 月 31 日

○調査票設計について

演劇団体に所属するメンバーの人数や、公演回数、一公演あたりの予算規模、年間に集めている観客数など、活動規模に関する設問と、稽古場や劇場、事務所の設置状況など、活動環境に関する設問を設け、それが所在する地域や法人格によって傾向が異なるか否かが分析できるように設問を設けた。

○回答者数

当初 847 件の回答を得たが、同一団体で複数の回答者がいた重複回答は 1 件のみにし、また高校演劇部からの回答は対象外とするなどした結果、有効回答数は 819 件となった。

3. クロス集計について（地域と法人格）

本調査では、都道府県に基づく地域別3区分と、法人格による3区分でクロス集計を行い、分析することとした。地域区分と法人格の集計結果は次のとおりである。

3-a 演劇団体の地域別分析

所在地の47都道府県の回答を求めた結果は表 a-1 のとおりである。

表 a-1 演劇団体の所在地（都道府県別）

北海道	20	東京都	246	滋賀県	3	香川県	2
青森県	5	神奈川県	24	京都府	42	愛媛県	13
岩手県	5	新潟県	11	大阪府	62	高知県	6
宮城県	10	富山県	4	兵庫県	17	福岡県	21
秋田県	2	石川県	12	奈良県	3	佐賀県	0
山形県	6	福井県	10	和歌山県	3	長崎県	4
福島県	4	山梨県	1	鳥取県	11	熊本県	13
茨城県	9	長野県	25	島根県	11	大分県	6
栃木県	8	岐阜県	14	岡山県	24	宮崎県	9
群馬県	6	静岡県	13	広島県	17	鹿児島県	3
埼玉県	24	愛知県	46	山口県	9	沖縄県	14
千葉県	14	三重県	3	徳島県	4	合計	819

所在地が東京にある演劇団体が最も多く全体の30.0%を占めている。2番目は大阪府で全体の7.6%、3番目が愛知県で5.6%となっている。一方、回答が一桁の県が22県、回答がなかった県も1県あり、東京都との差が大きい。回答数が少なかった県は、活動している演劇団体が大都市圏より少ないことに加えて、調査の情報がいきわたっていないか、調査について知り得ても、回答を見合わせた団体があったのではないかと推測される。

本調査では、演劇団体の活動状況に地域差があるのではないかと考え、クロス集計を行うこととした。当初、表 a-2 のように全国を7ブロックに分けてみることも考えたが、回答している団体のばらつきが大きいので、表 a-3 にあるように、東京都と、

大阪府・京都府・兵庫県の3県、それ以外の地域の<3地域区分>に分けてクロス集計を行うことにした。

表 a-2 演劇団体の所在地(7ブロック別)

北海道	20
東北	32
関東	331
中部	136
近畿	133
中国・四国	97
九州・沖縄	70

表 a-3 演劇団体の所在地 (3地域区分)

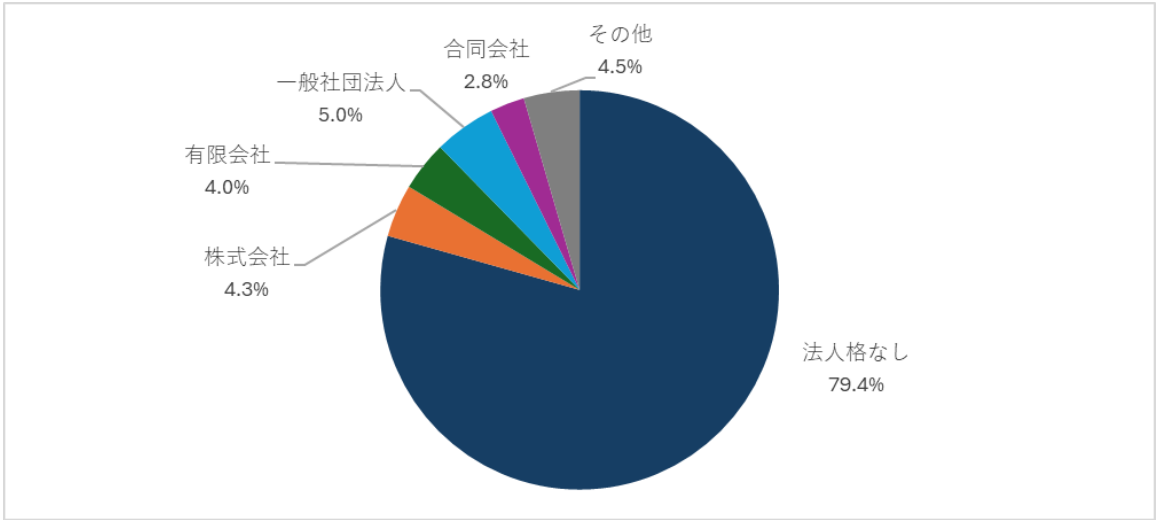
東京	246
京阪神	120
それ以外	453

3-b 演劇団体の法人格別分析

「法人格を選択してください」という設問で用意していた「法人格なし」「株式会社」「有限会社」「一般社団法人」「合同会社」「その他」の選択肢別に集計すると図b-1のとおりである。「法人格なし」が圧倒的に多く、全体の79.4%を占める。

「その他」を選択した場合、自由記述が可能になっていた。自由記述で、「任意団体」「個人事業主」「人格なき社団」といった記載をした団体は、「法人格なし」に含めて集計した。その結果、全体の81.1%が「法人格なし」となった。その他の法人格で記載のあったのは、「公益財団法人」「公益社団法人」「特定非営利活動法人」「認定特定非営利活動法人」「企業組合」「協同組合」である。

なお、II章の分析結果詳細では、法人格による3区分と地域3区分による詳細分析を基調としつつ、テーマ別詳細集計として、構成員の年代の幅や支援的資金の調達やチケット代に着目した詳細分析も試みている。



図b-1 法人格 (n=819)

法人格別の傾向をみるために、総務省統計局が実施している「経済センサス」の経営組織の分類にならって、「株式会社」「有限会社」「合同会社」の3つの法人を選択した団体を「会社」、「一般社団法人」「公益財団法人」「公益社団法人」「特定非営利活動法人」「認定特定非営利活動法人」「企業組合」「協同組合」を選択した団体を「そのほかの法人」とした。なお、「経済センサス」では、「法人格なし」と「個人事業主」を分けているが、本調査ではその双方を「法人格なし」にまとめた。

表 b-2 回答団体の法人格による3区分

株式会社	35	会社	93		
有限会社	33				
合同会社	23	そのほかの法人	62		
会社（法人格不明）	2				
一般社団法人	41				
公益財団法人	5				
公益社団法人	1				
特定非営利活動法人	12				
認定特定非営利活動法人	1				
そのほかの法人	2				
法人格なし	664			法人格なし	664
合計	819			合計	819

「会社」の法人格を有する演劇団体は 93 団体（全体の 11.3%）、「そのほかの法人」は 62 団体（全体の 7.5%）となっている。

II. 分析結果詳細

1. 創立年と活動年数

1-1. 創立年

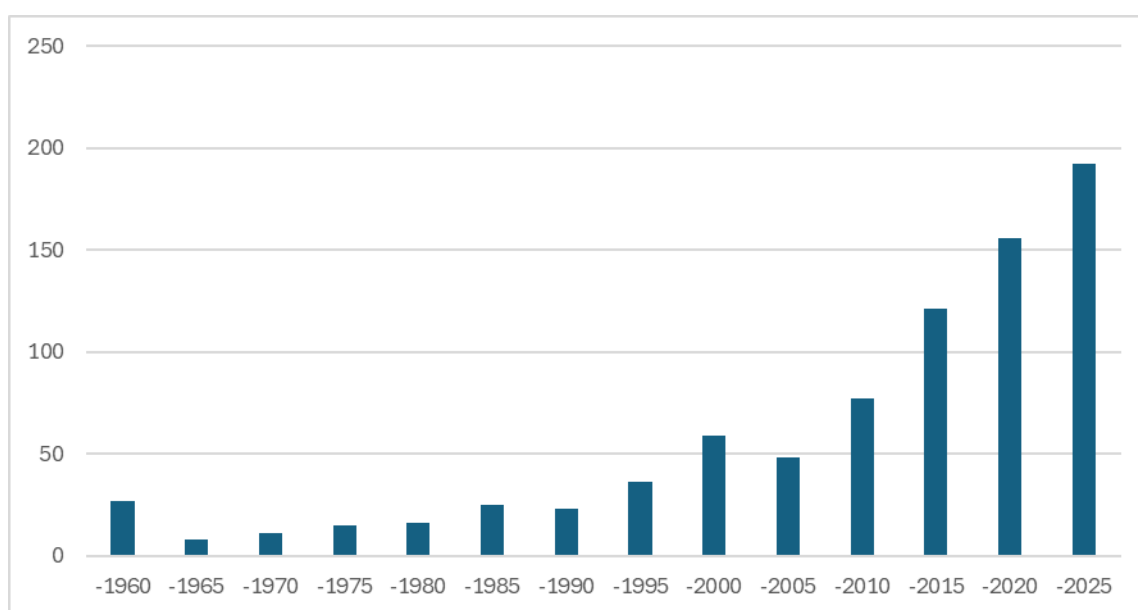


図 1-1 創立年(5年ごと、全体)

全体について、5年ごとに創立年の分布を見たものが図 1-1 である。回答のうち、「××年頃」とあるものは「××年」と見なしたが、「江戸時代末」は年次を特定できないので「不明」とした。これを含む「不明」が5件ある。

全体的な分布としては、直近の5年間に創立された劇団が圧倒的に多く、全体の 23.6% を占める。

a. 地域3区分別

これを、地域3区分で比較すると、図 1-1-a のとおりとなる。

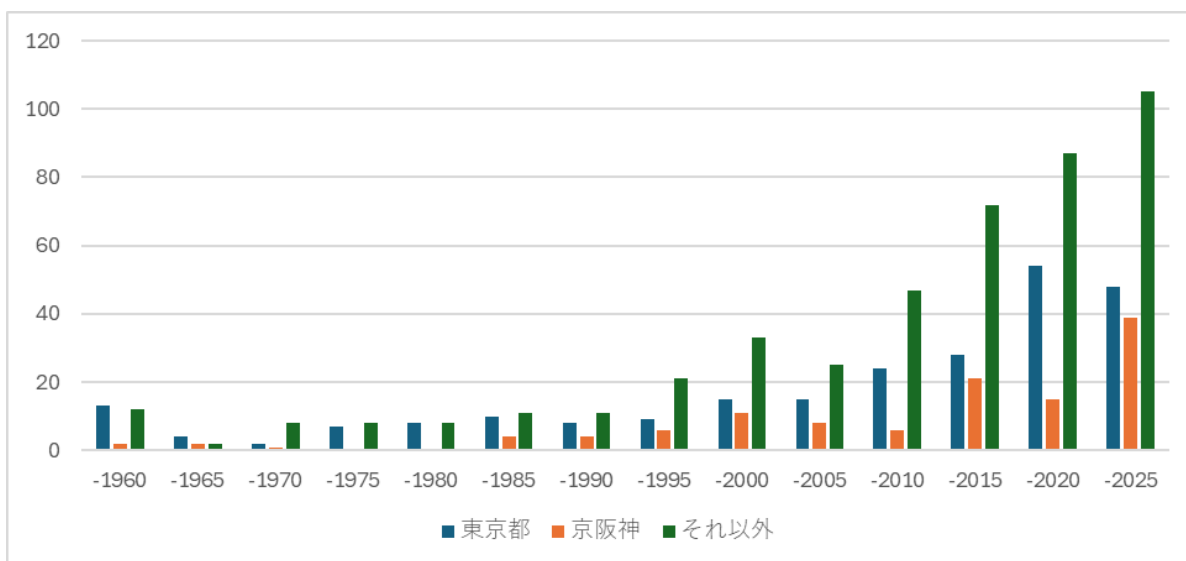


図 1-1-a 創元年(5年ごと、地域3区分別)

これを見ると、近年になって創立された新しい演劇団体は、団体数が多い「東京都」よりも「それ以外」の地域で多いようである。2020年からコロナ禍が始まったが、この前後の期間に注目すると、「京阪神」で～2020年創立の団体数が減少していたり、「東京都」で～2025年創立の団体数が伸び悩んだりするなど、それまでの傾向と異なる動きがある。

b. 法人格別

これを、法人格3区分で比較すると、図 1-1-b のとおりとなる。

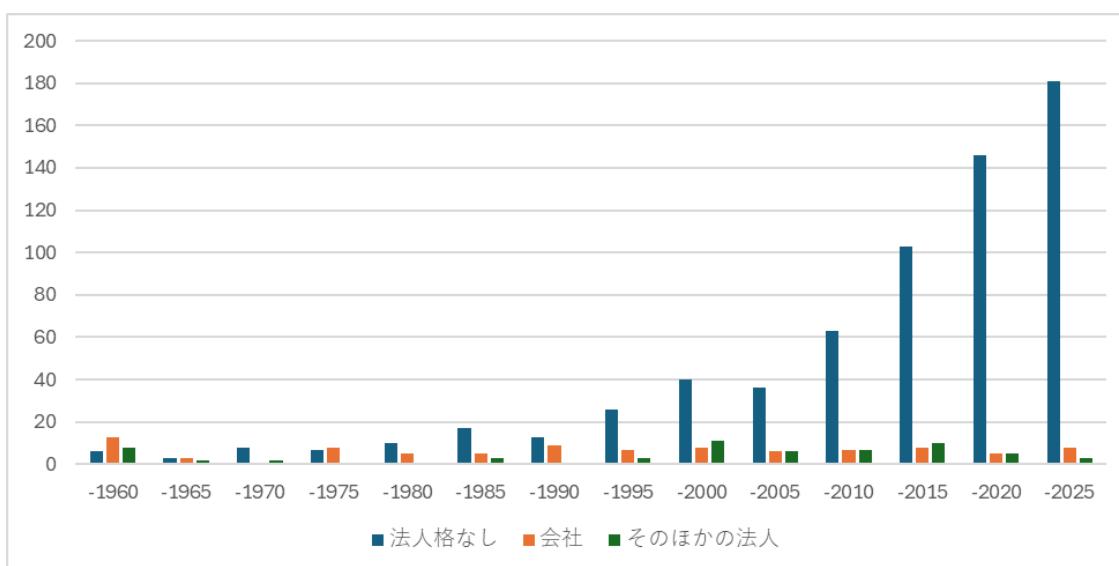


図 1-1-b 創元年(5年ごと、法人格3区分別)

もともとの数が多い「法人格なし」の増加が大きい。また、5年間で8団体前後は継続的に「会社」として活動できるようになっているようである。

1-2. 活動年数

すべての団体について、この「創立年」を2025からマイナスして各団体の「活動年数」を集計する（「不明」は対象から外す）と、その最小値は0（2025年の創立）、中央値は12、最頻値は2、平均値は18.36となる。ちなみに最大値は390で、それに96、94が続くという、非常に幅広い分布になる。

この活動年数を、地域3区分、法人格3区分で集計すると、以下の表1-2-a、1-2-bのとおりとなる。

表 1-2-a 活動年数の主な代表値（地域3区分別）

	データ数	最小値	中央値	最大値	最頻値	平均
東京都	245	0	14	390	7 (15)	22.14
京阪神	119	1	10	77	1 (13)	15.47
それ以外	450	0	11.5	79	2 (30)	17.06

※最頻値の () はデータ数

表 1-2-b 活動年数の主な代表値（法人格3区分別）

	データ数	最小値	中央値	最大値	最頻値	平均
法人格なし	659	0	10	77	2 (50)	14.33
会社	93	0	32	96	26 (5)	35.61
そのほかの法人	62	2	24.5	390	19 (4)	35.29

※最頻値の () はデータ数

実際の分布を箱ひげ図で示す（ただし、「390」は除外）と図1-2-a、1-2-bのようになる。

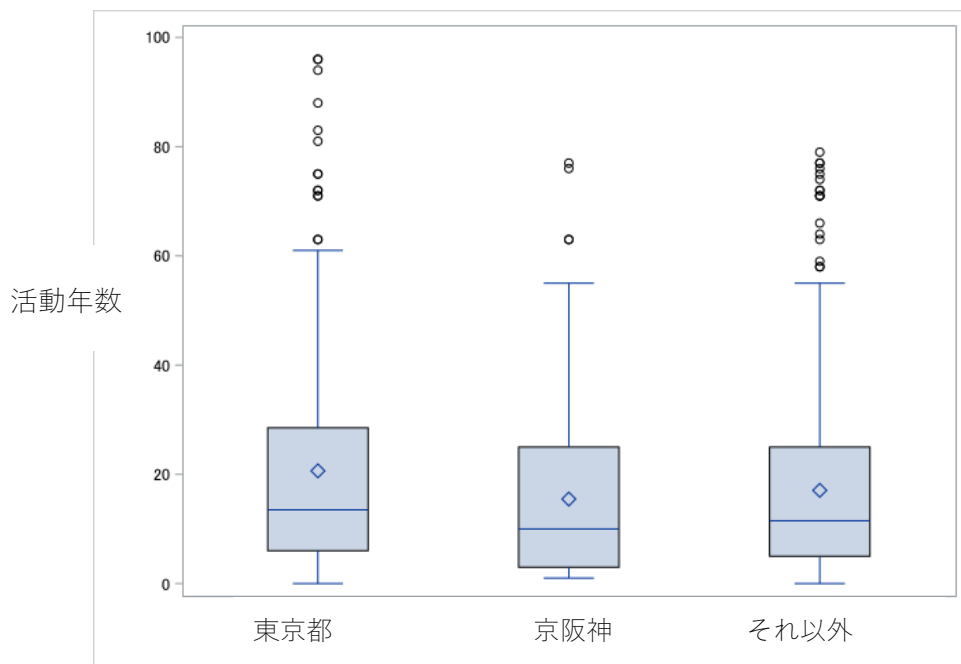


図 1-2-a 活動年数(地域3区分別)

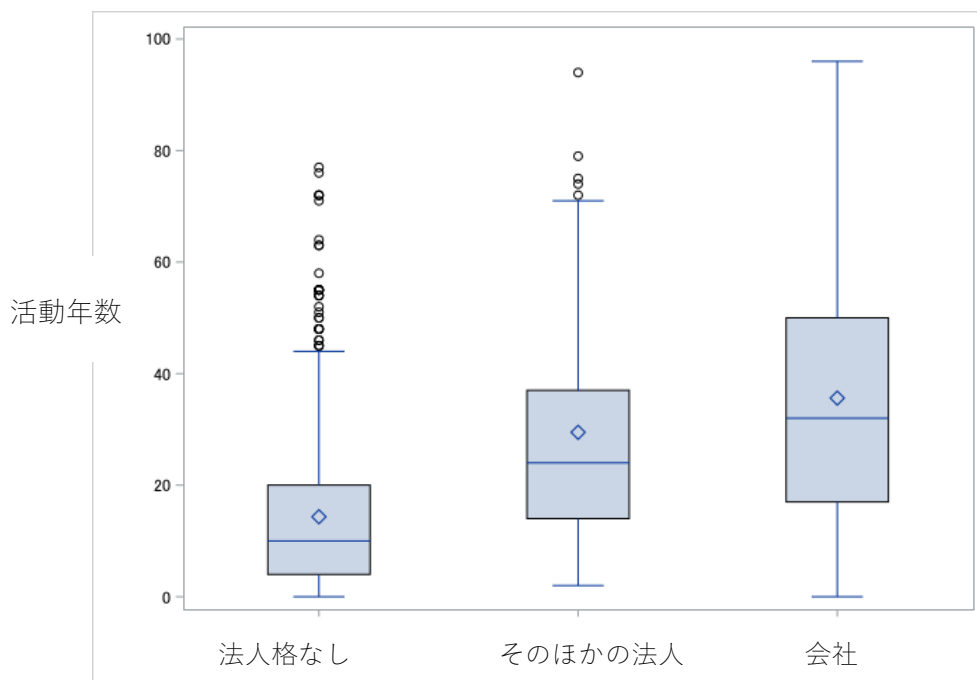


図 1-2-b 活動年数(法人格3区分別)

※箱ひげ図は、データの分布やばらつきを視覚的に表現するグラフで、箱の部分の上下がデータの25%点と75%点、箱の中の線が中央値、◇が平均。上下の線の先端は箱の上下から箱の大きさの1.5倍を超えない範囲にある最大値と最小値で、○は範囲外にある外れ値。

「京阪神」の分布が下の方に偏っているが、活動年数の分布を1年ごとで見ると、「京阪神」には「3年を超えたところで数が大きく減る」という、他の地域には見られない特徴がある。

また、「創立年」のところで見たとおり、「会社」は100年近いところから今年できたところまで、どの区間にも存在している（大きな偏りが無い）。

2. 法人格

法人格についての設問の集計結果は図b-1（P.5）で示したとおりであるが、法人格別の3区分を地域3区分でクロス集計すると、表2-1のとおりである。

表 2-1 法人格3区分の地域3区分別

	東京都	京阪神	それ以外	合計
法人格なし	164	100	400	664
%	66.67	83.33	88.3	81.07
会社	60	9	24	93
%	24.39	7.5	5.3	11.36
そのほかの法人	22	11	29	62
%	8.94	9.17	6.4	7.57
合計	246	120	453	819

地域3区分のいずれにおいても「法人格なし」が最も多いが、全体で81.1%であるのに対し、「東京都」では66.7%に留まっている。一方、「会社」の割合が「東京都」では24.4%と、他の地域区分よりも高い割合となっている。「京阪神」では「そのほかの法人」の割合がほかの地域区分よりも高いが(9.2%)、法人格を取得している団体の合計の割合は「東京都」ほど高くない。

表2-1の実数部分を、地域3区分を横軸にしてグラフ化すると、図2-1のようになる。

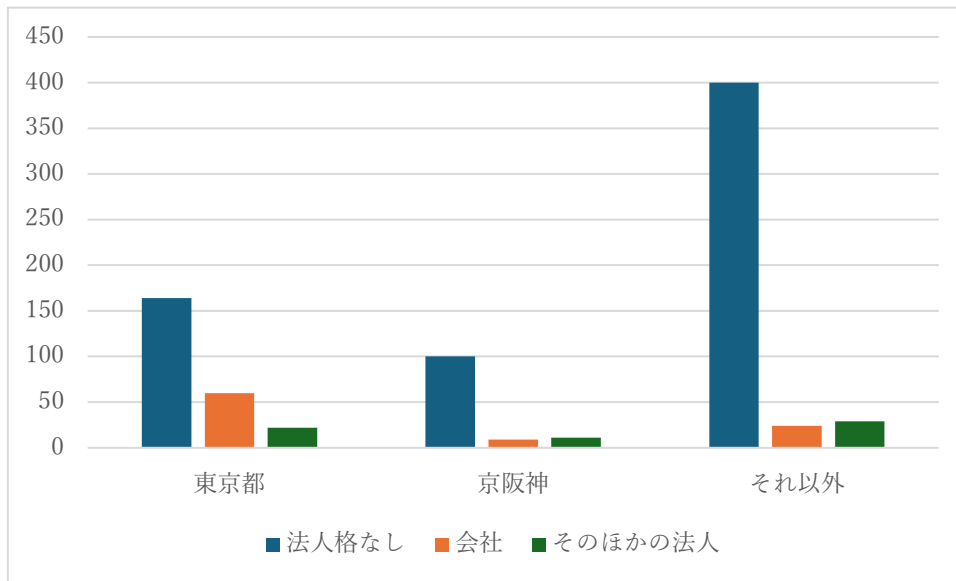


図2-1 地域3区分別の法人格3区分

また、これを先述の11区分に集約し、地域別に集計すると、図2-2のとおりとなる。

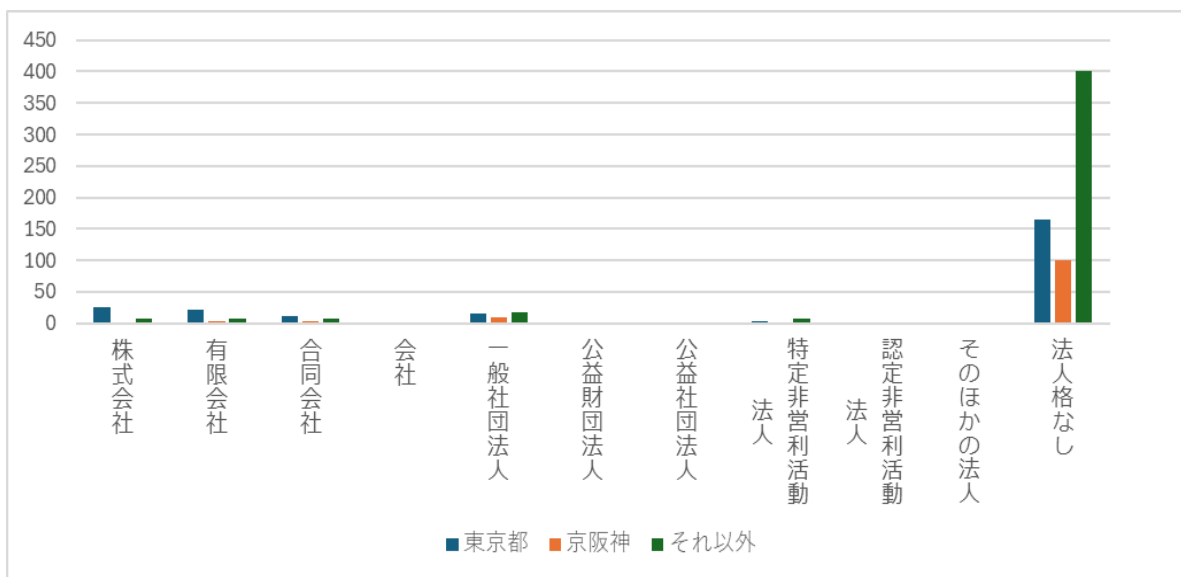


図2-2 法人格11区分(全体)

11の法人格別に見ると、一般社団法人、特定非営利活動法人では「それ以外」が最も多く（それぞれ41団体中17団体、12団体中8団体）。「株式会社」と回答した35団体中の20.0%が「それ以外」の地域に所在している。

3. 代表者以外の所属員の人数

「代表者以外の所属員の人数を教えてください」という設問の回答を集計すると、**図 3-1** のようになる。「0」は代表者しか存在しない演劇団体ということになるが、全体に占める比率は14.0%に上る。5人未満、すなわち「0」および「1~4」で48.8%、10人未満では69.8%と、少人数で構成される演劇団体の割合が高いことが観てとれる。

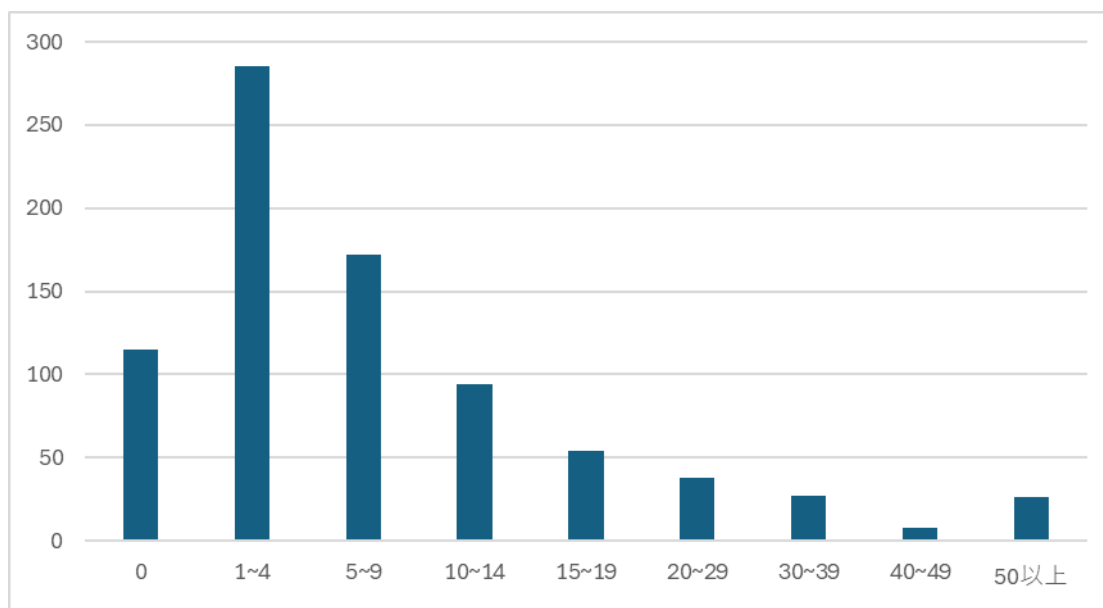


図 3-1 代表以外の所属者数(全体)

a. 地域3区分別

これを、地域3区分別に集計すると、**図 3-1-a** のとおりとなる。

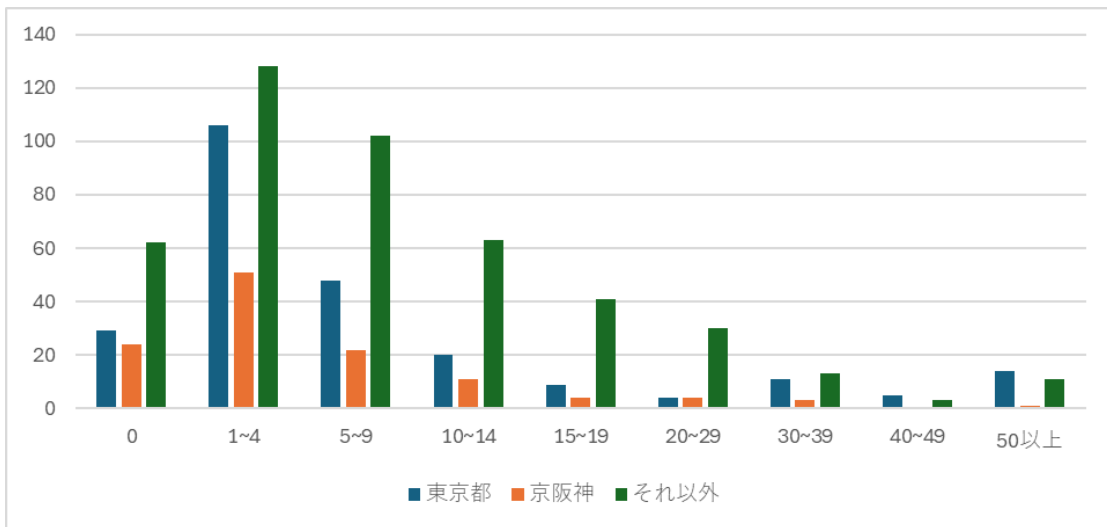


図 3-1-a 代表以外の所属者数(地域3区分別)

どの地域も最も多いのが「1~4」で、「東京都」と「京阪神」では「0」との合計で半数を超える。しかし、「それ以外」では人数が多い方へも分布が広がっており、「0」と「1~4」の合計は41.9%に留まる。

b. 法人格別

法人格3区分で比較すると、図 3-1-b のとおりとなる。

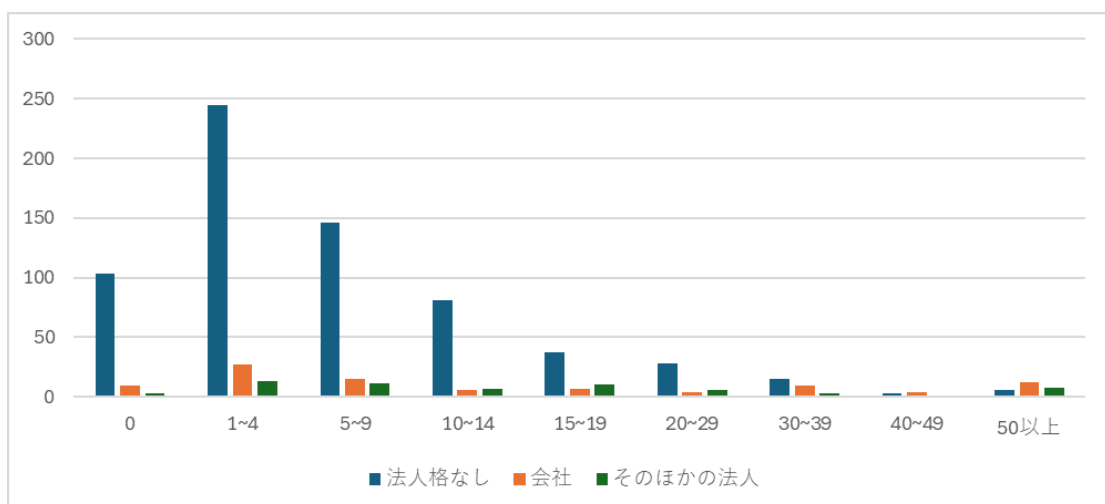


図 3-1-b 代表以外の所属者数(法人格3区分別)

「法人格なし」の52.4%が「0」もしくは「1~4」となっている。代表者のみの「会社」も9件存在する。

4. 所属している方の年代

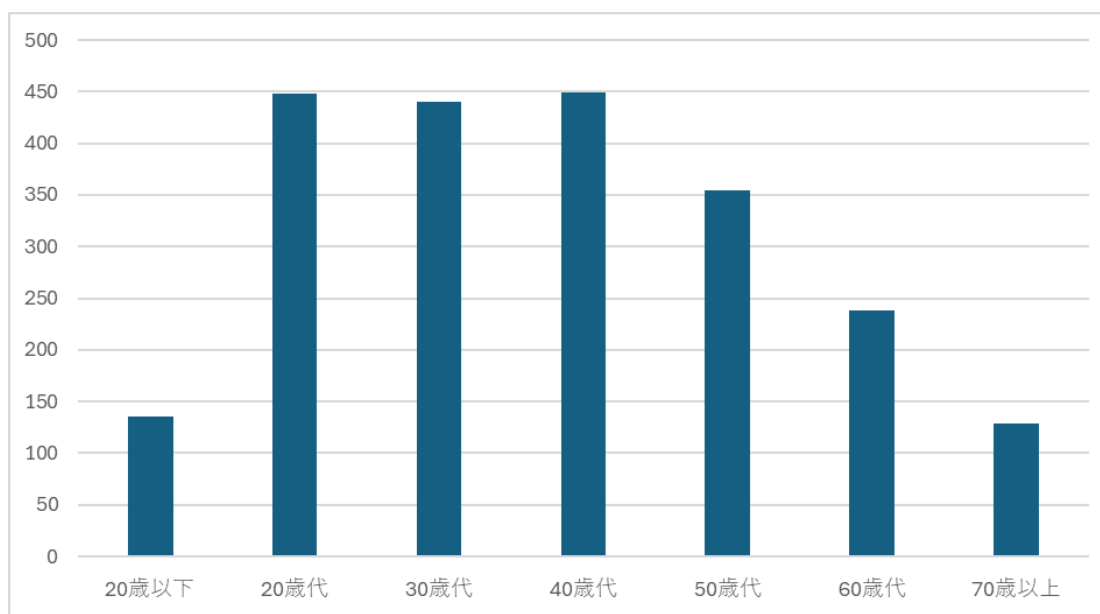


図 4-1 所属者の年代(全体)

まず、この設問は「どの年代の所属者がいますか」と尋ねているので、この集計結果は所属員の絶対数とは対応しない(20歳代が10人で50歳代が1人でも「20歳代、50歳代」という回答になる)ことに留意が必要である。

全体を集計すると、図 4-1 のようになる。しかし、この図から、20~40歳代の所属者が多いのであろうということは想像できる。

a. 地域3区分別

これを、地域3区分別に集計すると、図 4-1-a のとおりとなる。

「東京都」、「京阪神」がどの世代も同程度存在するのに比べると、「それ以外」の50歳代以降の減少が大きい。

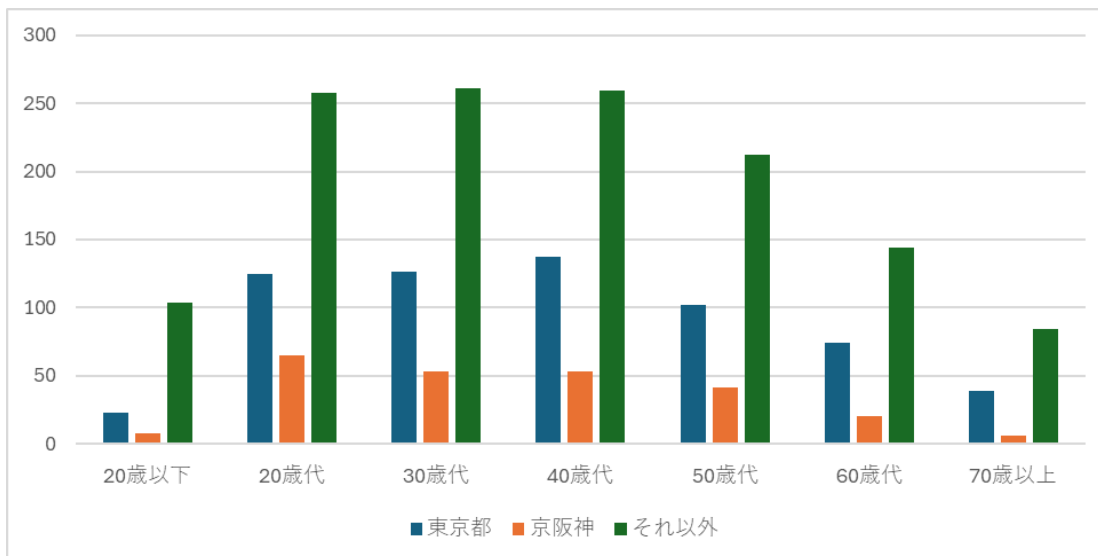


図 4-1-a 所属者の年代(地域3区分別)

b. 法人格別

法人格3区分で比較すると、図 4-1-b のとおりとなる。

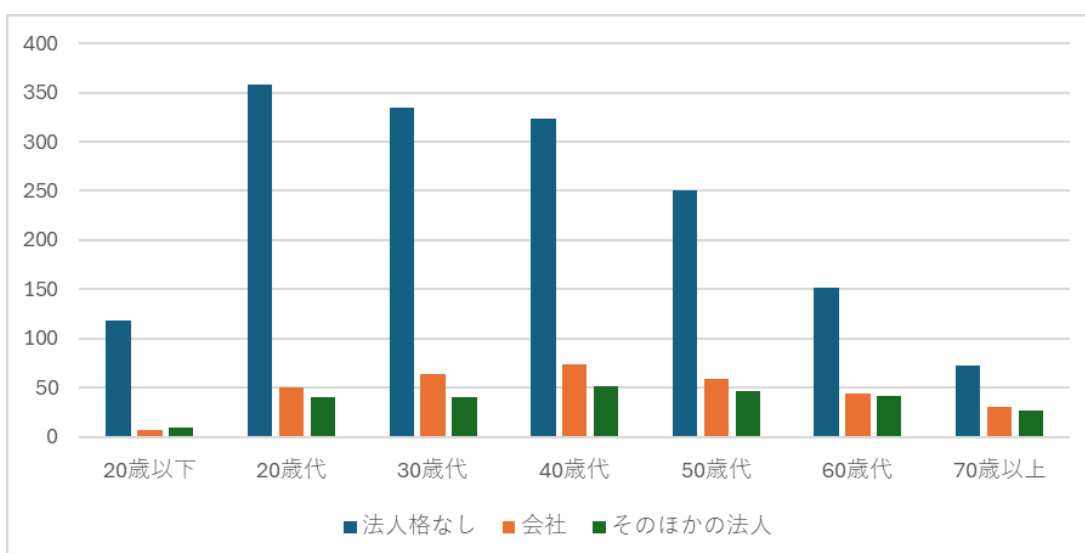


図 4-1-b 所属者の年代(法人格3区分別)

「法人格なし」では、「20歳代」がいるという回答が最も多いが、「会社」「そのほかの法人」では、「40歳代」がいるという回答が最も多くなっている。「会社」や「そのほかの法人」は、「法人格なし」に比べると年齢幅の偏りが小さく、60代、70代が所属しているところも多いようである。

5. 稽古場・劇場・事務所・養成機関

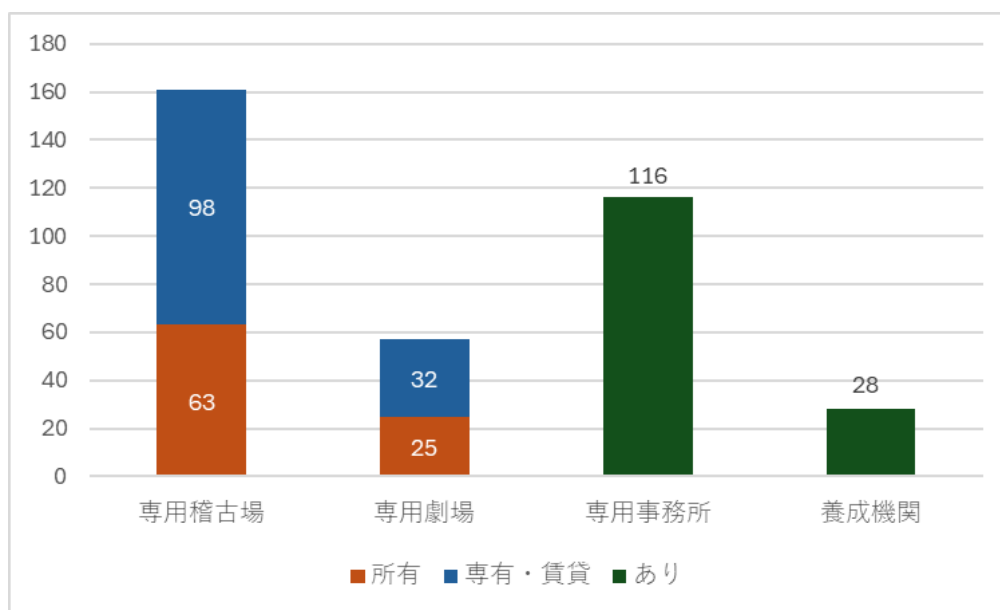


図 5-1 稽古場等の所有状況(全体)

「専用稽古場」「専用劇場」「専用事務所（所属員の住居以外で所有または専有・賃貸）」「養成機関」の所有・年間設置状況を尋ねた5.の全体の回答は、図 5-1 のとおりである。なお、「どれもなし」と回答したところは599件で、全体の73.1%であった。

以下で、個別の所有状況を地域別、法人格別に見ていく。

5 - 1. 稽古場

a. 稽古場：地域3区分別

専用稽古場の設置状況を地域3区分別に集計すると、図 5-1-a のとおりとなる。

京阪神が所有と専有・賃貸を合わせても13%程度と、他の地域に比べて少ない。逆に、

設置が難しいのではないかと想像される東京都でも、20%程度が稽古場を所有もしくは専有使用できている。

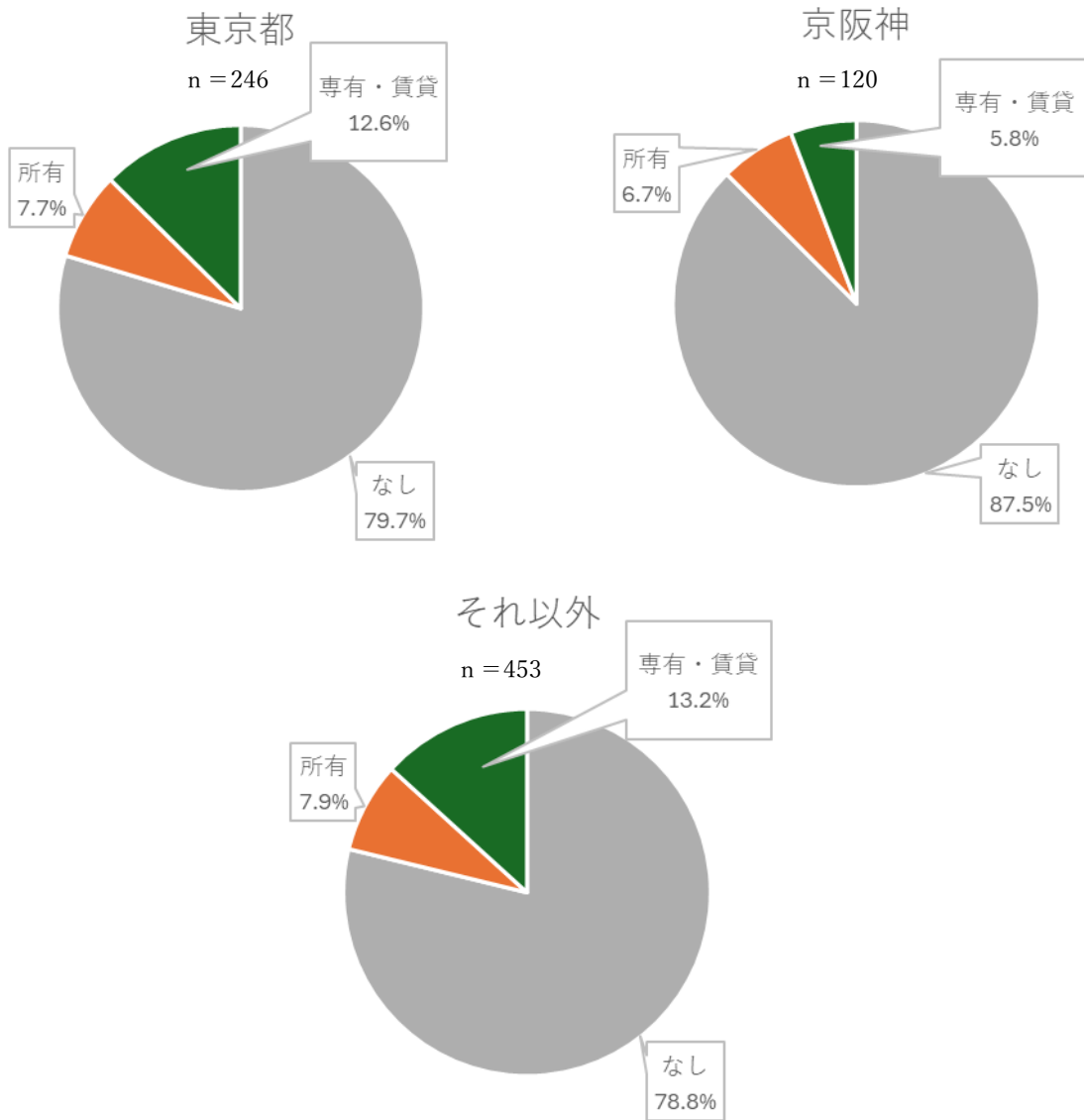


図 5-1-a 専用稽古場の設置(地域3区分別)

b. 稽古場：法人格別

法人格3区分で比較すると、図5-1-bのとおりとなる。

「会社」や「その他の法人」では、専用稽古場を所有、設置していないのは半数程度で、「法人格なし」の87%とは大きく異なる。

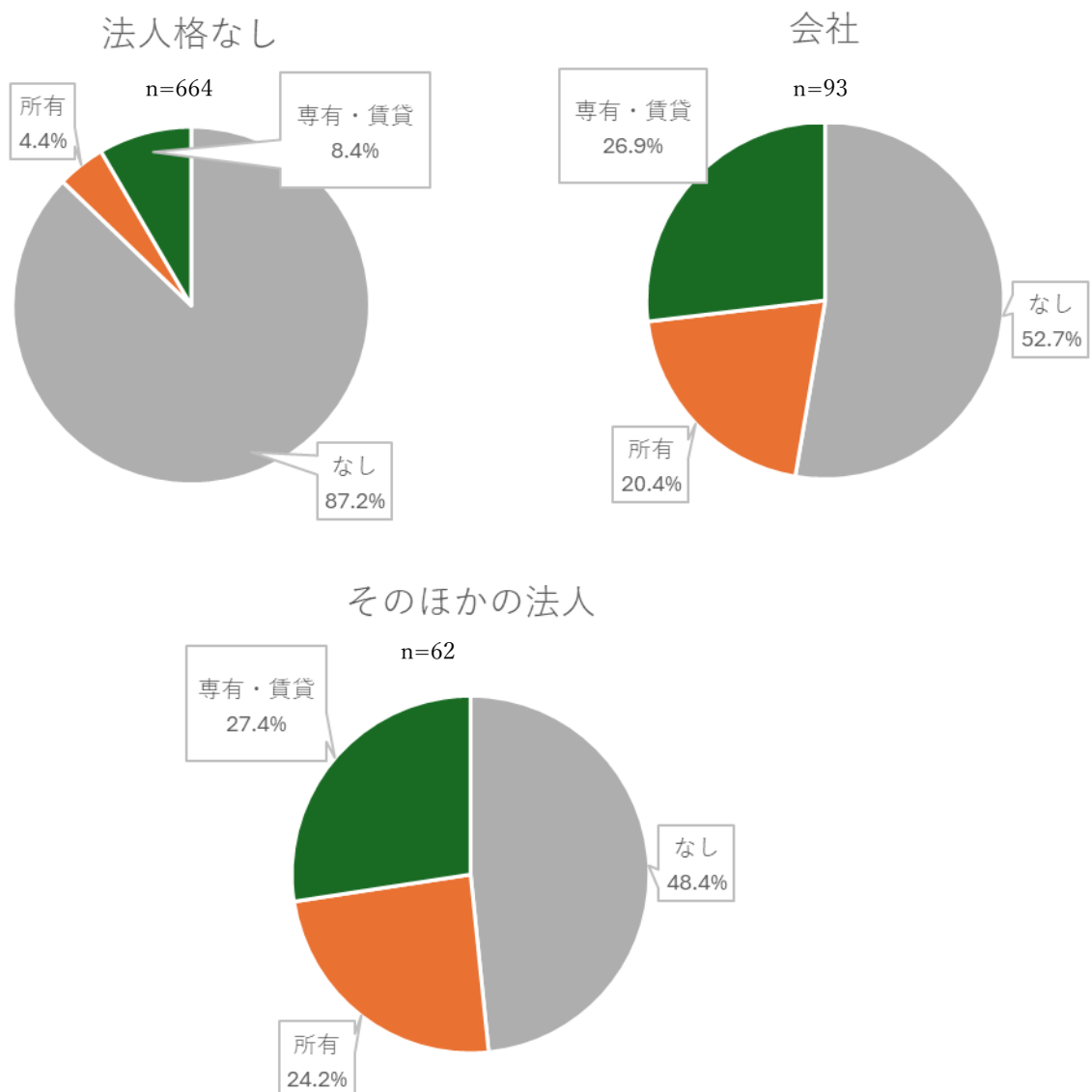


図5-1-b 専用稽古場の設置（法人格3区分別）

5 - 2. 劇場

a. 劇場：地域3区分別

専用劇場の設置状況を地域3区分別に集計すると、**図 5-2-a** のとおりとなる。

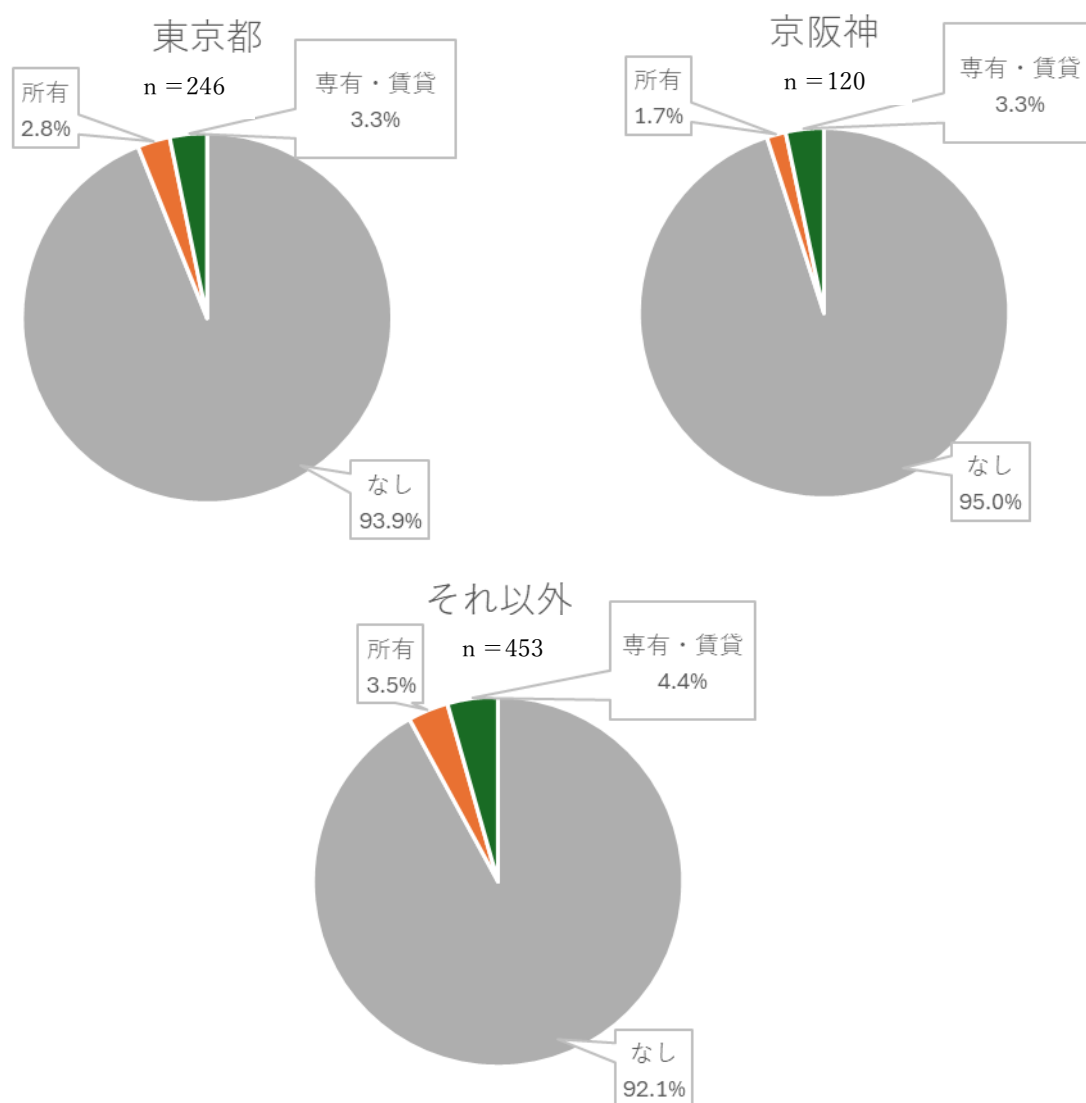


図 5-2-a 劇場の設置(地域3区分別)

「それ以外」は劇場の所有も専有・賃貸も4%前後と「東京都」「京阪神」より若干高いが、どの地域区分も「なし」が9割を超えている。

b. 劇場：法人格別

専用劇場の設置状況を法人格3区分で比較すると、図5-2-bのとおりとなる。

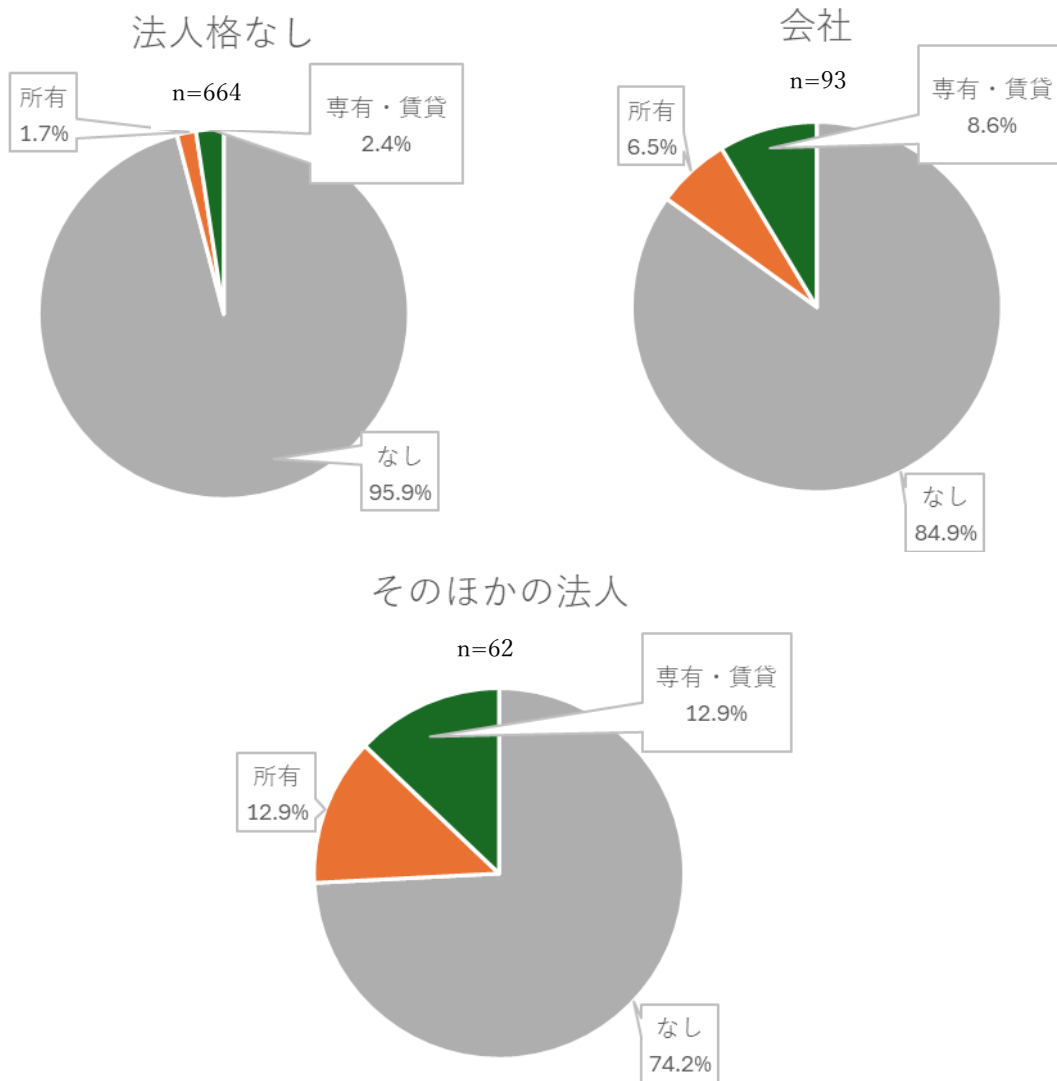


図5-2-b 劇場の所有(法人格3区分別)

「会社」で15%程度、「その他の法人」で26%程度が劇場を所有もしくは専有・賃貸で確保している。「法人格なし」は「なし」が96%に及ぶ。

5-3. 専用事務所

a. 専用事務所：地域3区分別

専用事務所の設置状況を地域3区分別に集計すると、**図 5-3-a** のとおりとなる。

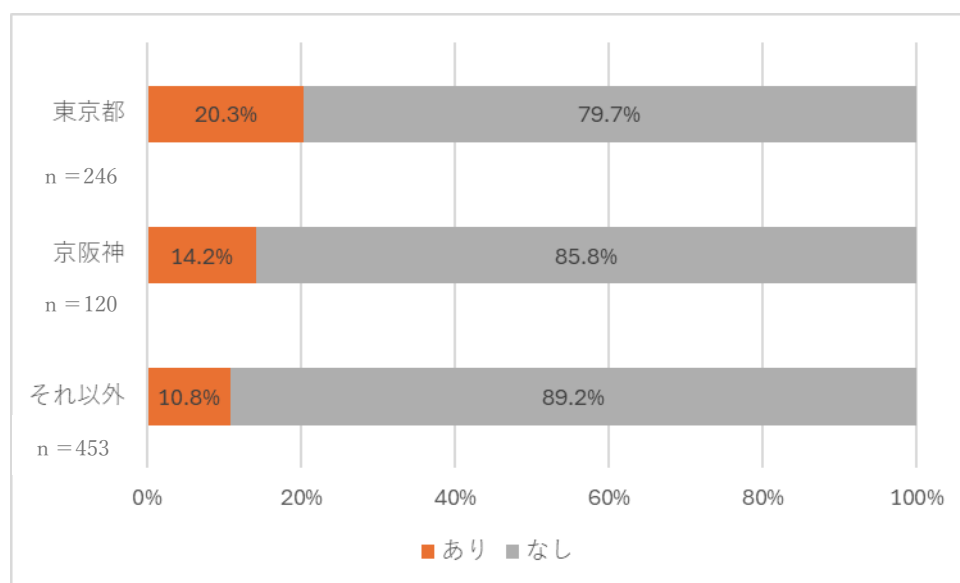


図 5-3-a 専用事務所の設置(地域3区分別)

「それ以外」の専用事務所設置率が東京都や京阪神に比べて低くなっている。

b. 専用事務所：法人格別

法人格3区分で比較すると、**図 5-3-b** のとおりとなる。

「法人格なし」の事務所設置率は5%にも満たないが、「会社」や「そのほかの法人」では半数以上が専用事務所を有している。

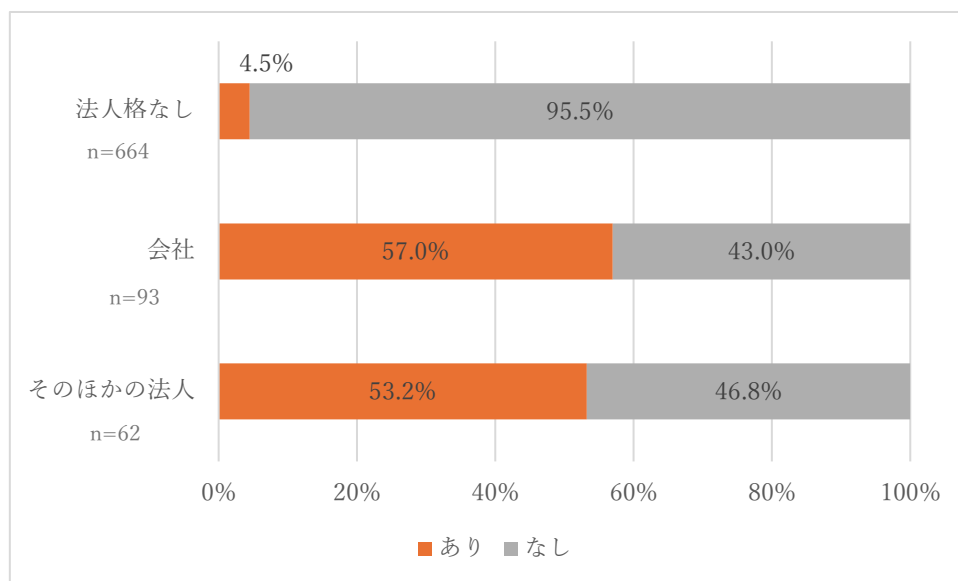


図 5-3-b 専用事務所の設置(法人格3区分別)

5 - 4. 養成機関

a. 養成機関：地域 3 区分別

養成機関の設置状況を地域 3 区分別に集計すると、図 5-4-a のとおりとなる。

「京阪神」で養成機関が「ある」と答えたのは 1 件だけである。「東京都」の設置率が高い。

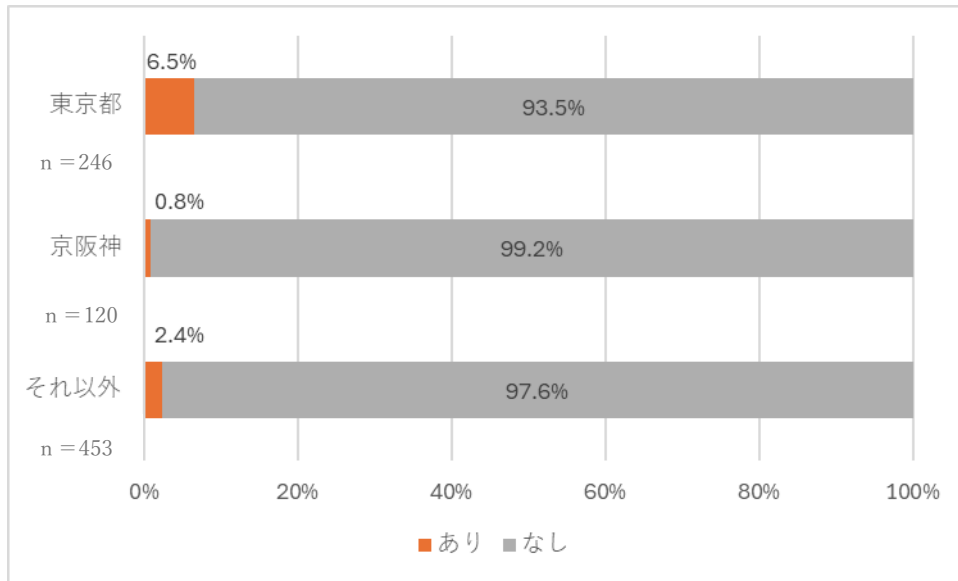


図 5-4-a 養成機関の設置(地域3区分別)

b. 養成機関：法人格別

法人格3区分で比較すると、図 5-4-b のとおりとなる。

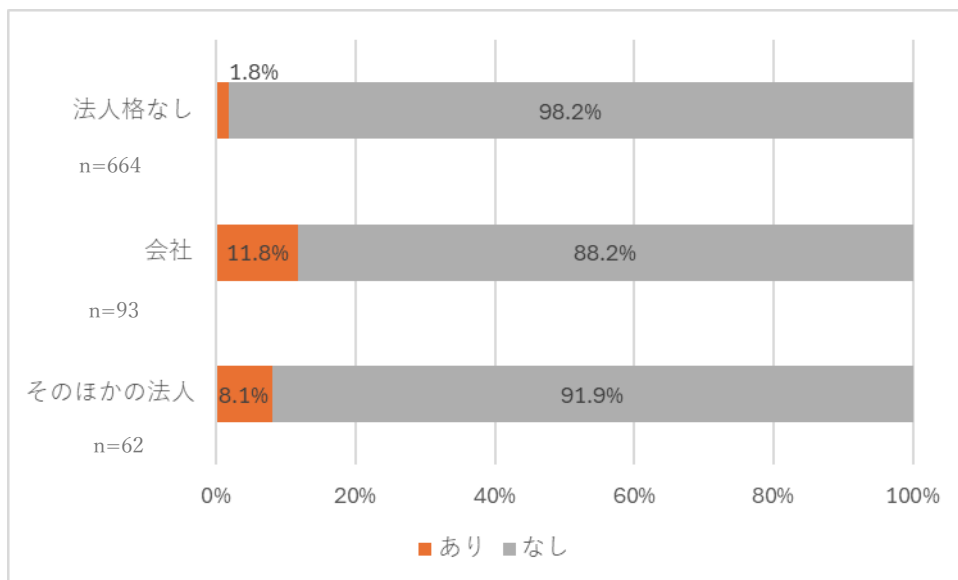


図 5-4-b 養成機関の設置(法人格3区分別)

「会社」や「そのほかの法人」の養成機関の設置率は「法人格なし」より高いが、それでも1割程度であり、養成機関を持たないところが大半である。

5-5. 非所有・設置団体

稽古場、劇場、専有事務所、養成機関の「どれもない」と回答したところの構成比を確認してみる。

a. 非所有・設置団体：地域3区分別

地域3区分別に集計すると、**図 5-5-a** のとおりとなる。

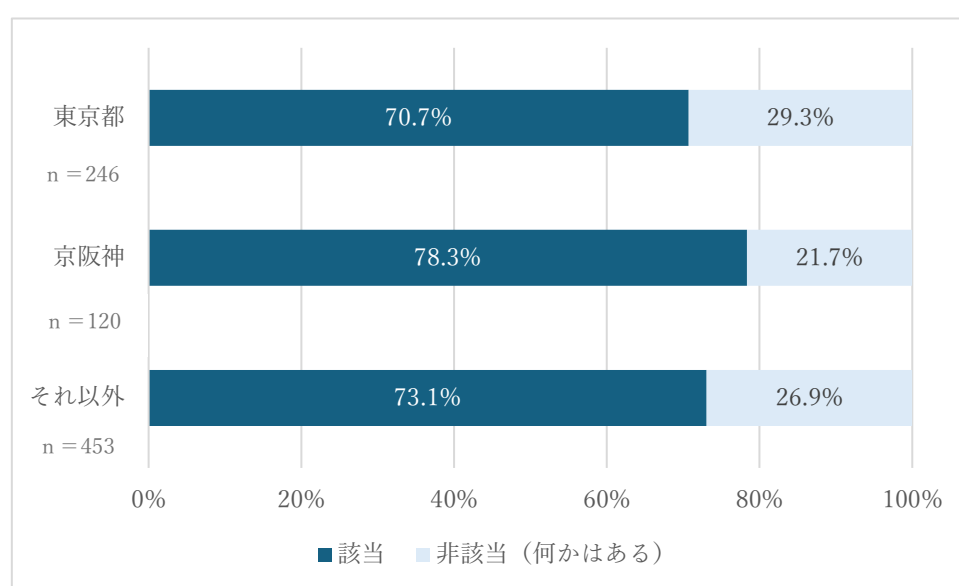


図 5-5-a 稽古場・劇場・事務所・養成機関の非所有・設置団体(地域3区分別)

「京阪神」で「どれもない」団体は「東京都」「それ以外」より若干割合が高いが、いずれの地域区分でも何らかの所有・設置のある団体は3割に満たない。東京だから確保しにくい、地方だから確保しやすいということはないようである。

b. 非所有・設置団体：法人格別

稽古場、劇場、専有事務所、養成機関の「どれもない」団体を、法人格3区分で比較すると、**図 5-5-b** のとおりとなる。

「法人格なし」の83.1%が「どれもない」である。「会社」や「そのほかの法人」では、「どれもない」のは3割前後に留まっており、法人格の有無でこれらの所有・設置の傾向に違いが出ていることが分かる。

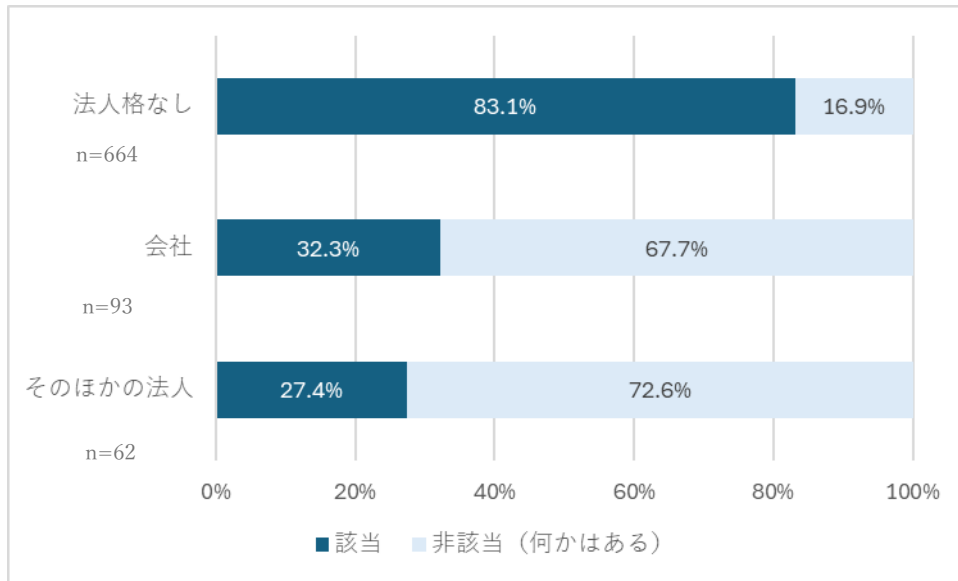


図 5-6-b 稽古場・劇場・事務所・養成機関の非所有・設置団体(法人格3区分別)

6. 常勤スタッフの有無

「直近1年間の中で、年間をとおしてフルタイム・常勤で雇用している制作やスタッフはいますか?」という、「常勤スタッフ」の有無に関する質問への回答の、全体集計の結果は図 6-1 のとおりである。

常勤スタッフがいると回答したのは、「繁忙期だけいる」を加えても全体の 20%程度である。

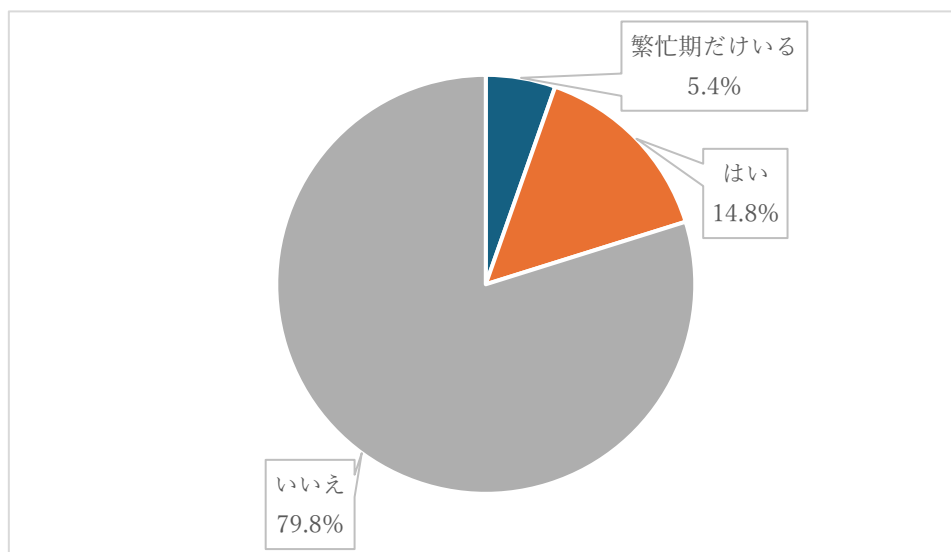


図 6-1 常勤スタッフの有無(全体)

a. 地域3区分別

これを地域3区分別に集計すると、図6-1-aのとおりとなる。

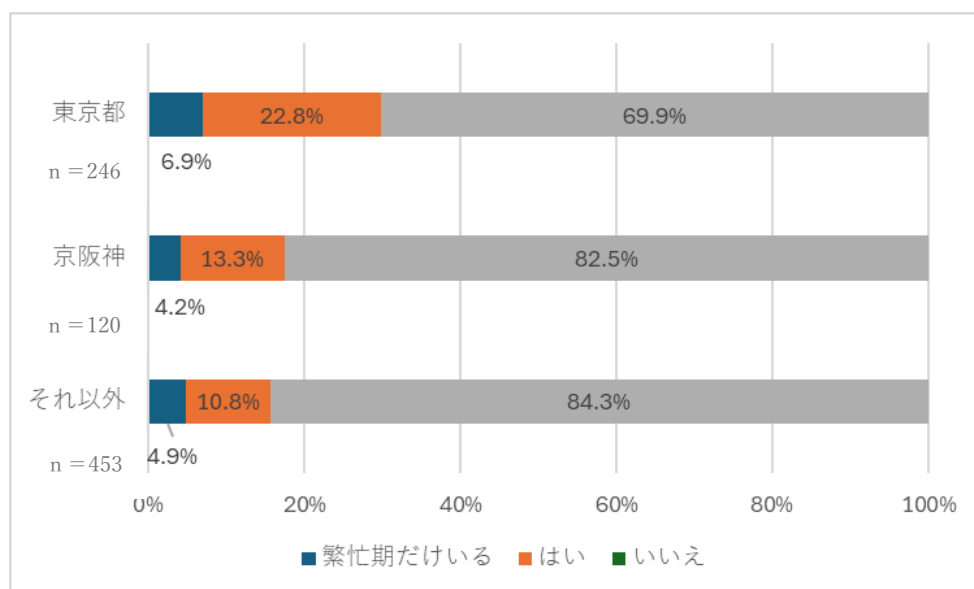


図6-1-a 常勤スタッフの有無(地域3区分別)

「東京都」の常勤スタッフ確保率が、他の地域区分より高い。

b. 法人格別

法人格3区分で比較すると、図6-1-bのとおりとなる。

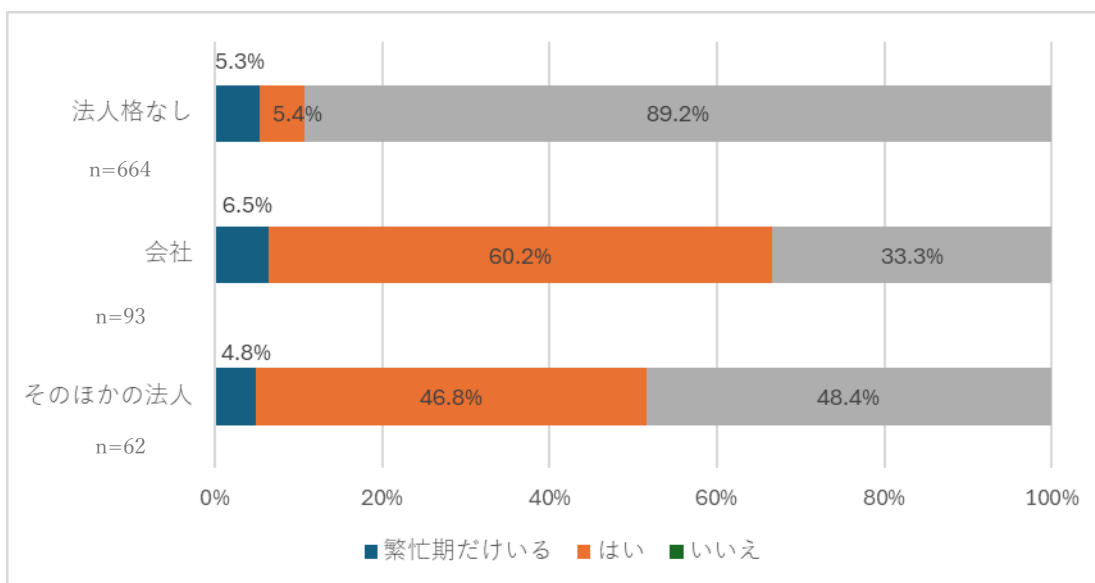


図 6-1-b 常勤スタッフの有無(法人格3区分別)

「会社」では 60.2%が、「その他の法人」では 46.8%が常勤スタッフを確保しているのに対し、「法人格なし」では「繁忙期だけいる」を合わせても 11%程度に過ぎない。この傾向は、「専用事務所」の所有・設置状況と同様の傾向を示している。

7. 公的支援受領の実績

ここでは、「過去 5 年間の公的資金（助成金・補助金）の支援の有無」を尋ねている（設問により対象期間が少しずつ異なることに留意が必要）。過去 5 年ということで、「コロナ禍の際の補助のみ」という回答が複数あったが、これは「ある」に含めた。また、「他団体との共同開催の際に受けた」は「ない」とした。

全体の回答は図 7-1 のとおりである。

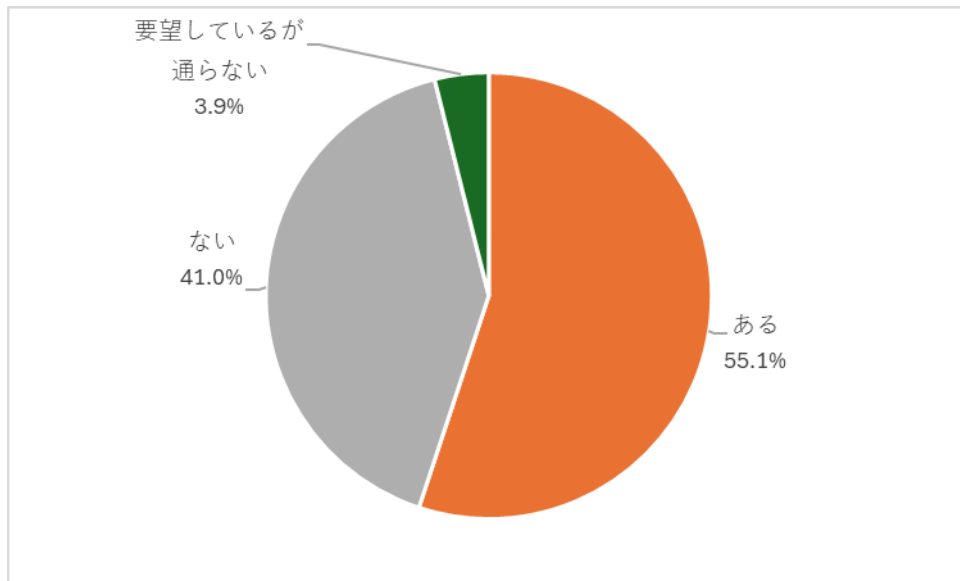


図 7-1 公的支援の有無(全体)

a. 地域3区分別

これを地域3区分別に集計すると、図 7-1-a のとおりとなる。

「京阪神」と「それ以外」は「ある」が「ない」より若干多い程度だが、「東京都」は「ある」が6割を超えている。

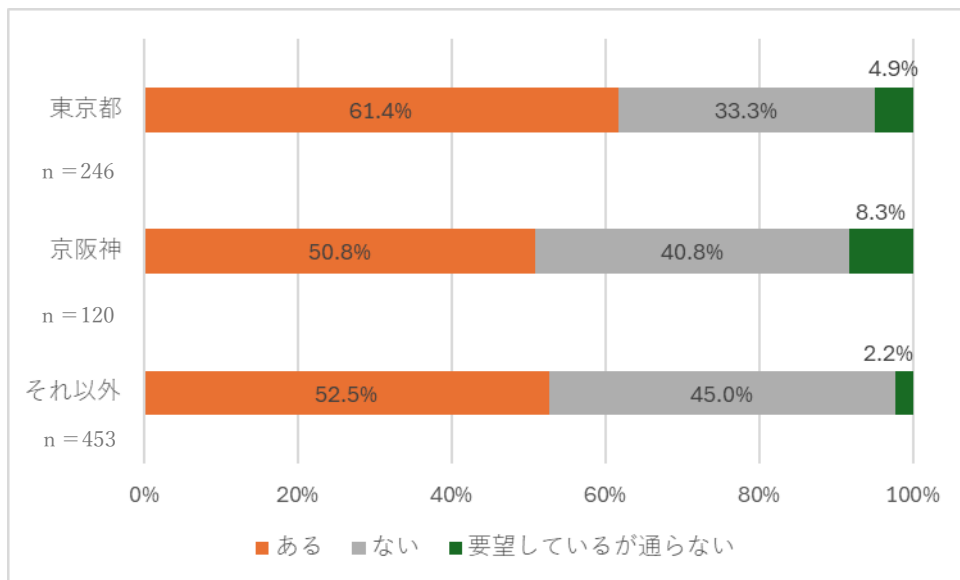


図 7-1-a 公的支援の有無(地域3区分)

b. 法人格別

法人格3区分で比較すると、**図 7-1-b** のとおりとなる。

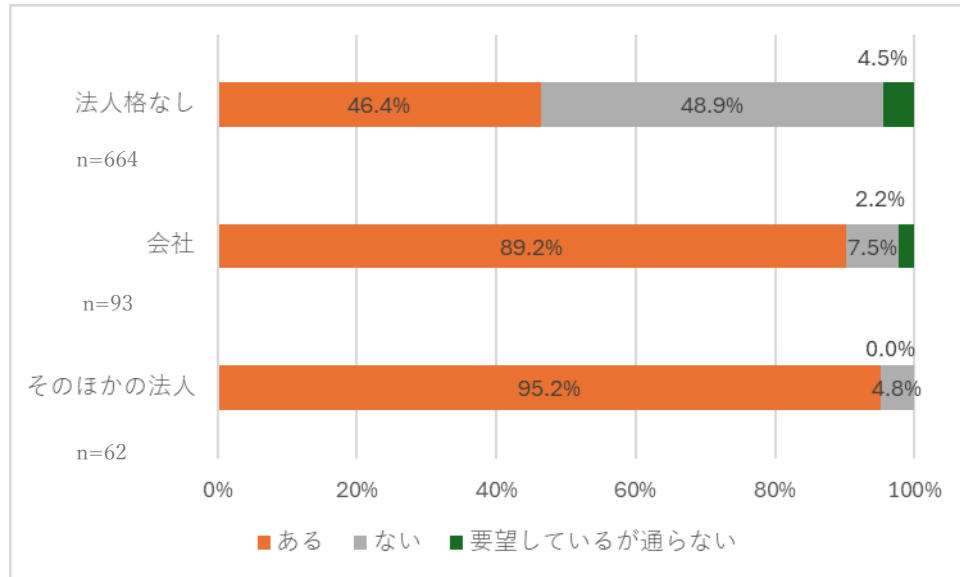


図 7-1-b 公的支援の有無(法人格3区分)

「法人格なし」は「ある」と「ない」が拮抗しているのに対し、「会社」は 89.2%、「その他の法人」は 95.2%が「ある」と回答しており、法人格を取得している団体と「法人格なし」では傾向に大きな違いがある。

8. クラウドファンディングの実施

ここでは、過去5年間のクラウドファンディング実施の有無について尋ねている。全体の集計結果は**図 8-1** のとおりで、クラウドファンディングを実施したことのある団体は 14.4%に留まる。

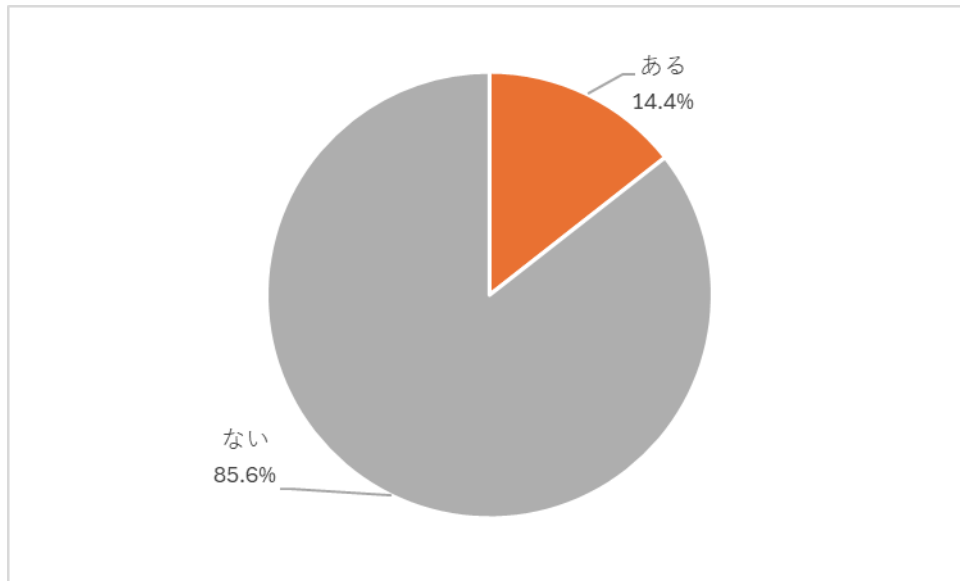


図 8-1 クラウドファンディング実施の有無(全体)

a. 地域3区分別

これを地域3区分別に集計すると、図 8-1-a のとおりとなる。

「東京都」の実施率が 20.7%と全体の結果を上回っている一方、「京阪神」は 12.5%、「それ以外」は 11.5%と、全体より低い。

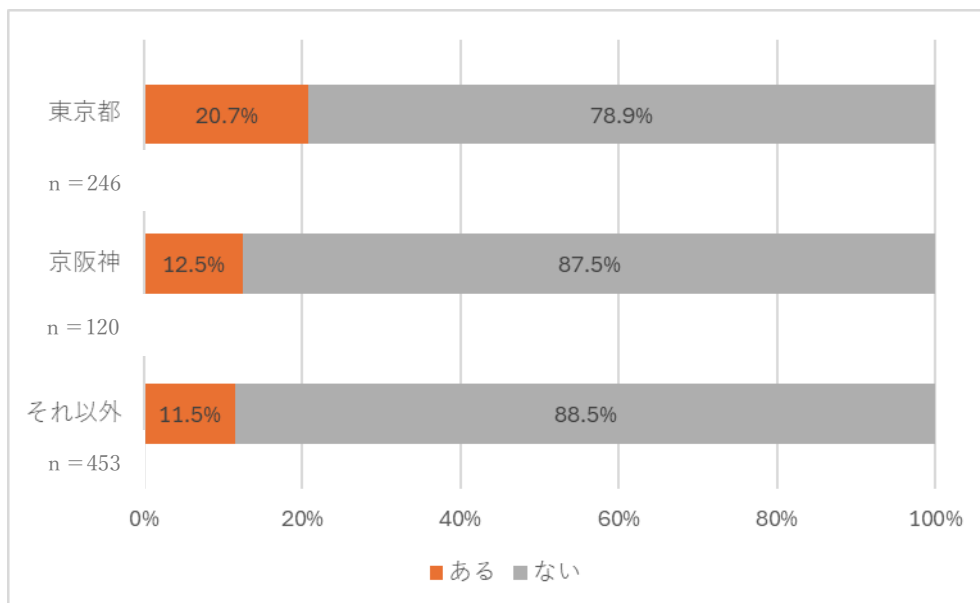


図 8-1-a クラウドファンディング実施の有無(地域3区分別)

b. 法人格別

法人格3区分で比較すると、**図 8-1-b** のとおりとなる。

もっとも実施率が高いのは「その他の法人」で37.1%。次いで「会社」の28.0%である。「法人格なし」の実施率は10.4%に留まる。

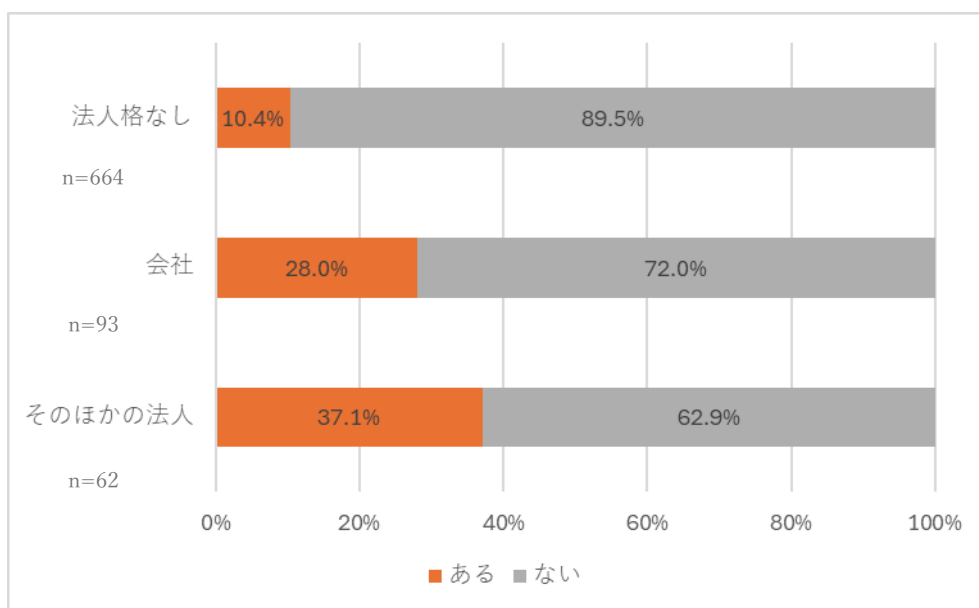


図 8-1-b クラウドファンディング実施の有無(法人格3区分別)

9. 主な公演会場

主な公演会場(複数回答)を全体で集計すると**図 9-1**のようになり、「貸しホール・劇場」の利用が最も多い。なお、この設問には自由記述での回答が多く寄せられ、その回答は多岐にわたっていた。このグラフでは「その他」としてまとめたが、主な回答については別途後述する。以下ではまず、これを回答項目ごとに集計した結果を記載する。

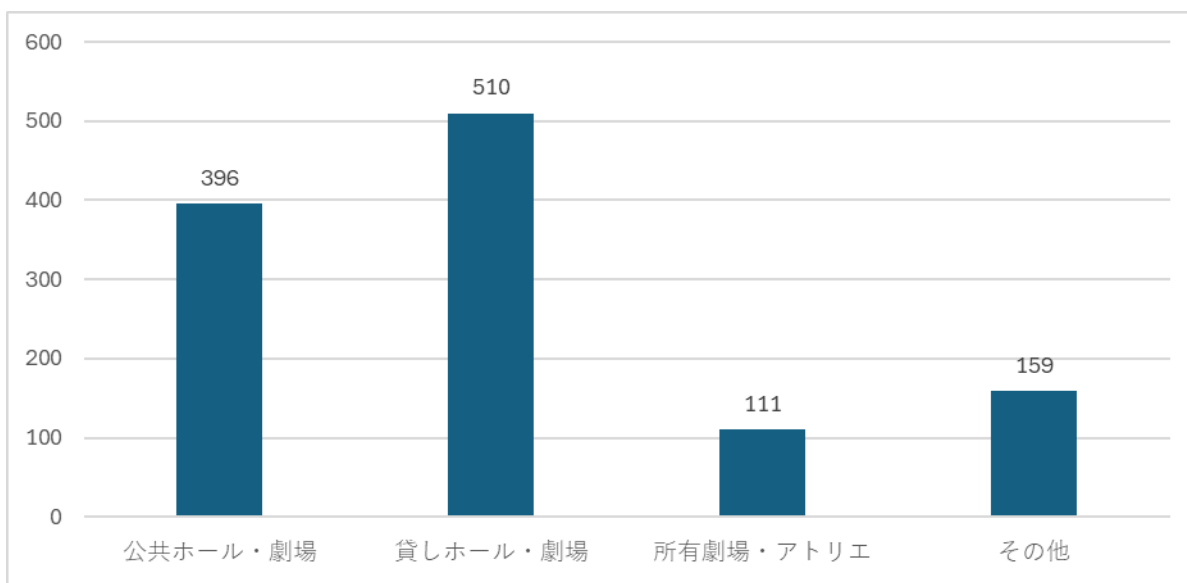


図 9-1 公演会場(全体) (複数回答)

9-1. 公共ホール・劇場

a. 公共ホール・劇場：地域3区分別

地域3区分別で集計すると、図 9-1-a のとおりとなる。

「公共ホール・劇場」の利用率は、「東京都」(33.7%)や「京阪神」(34.2%)より「それ以外」が60.0%と、20ポイント以上の差をつけて高くなっている。

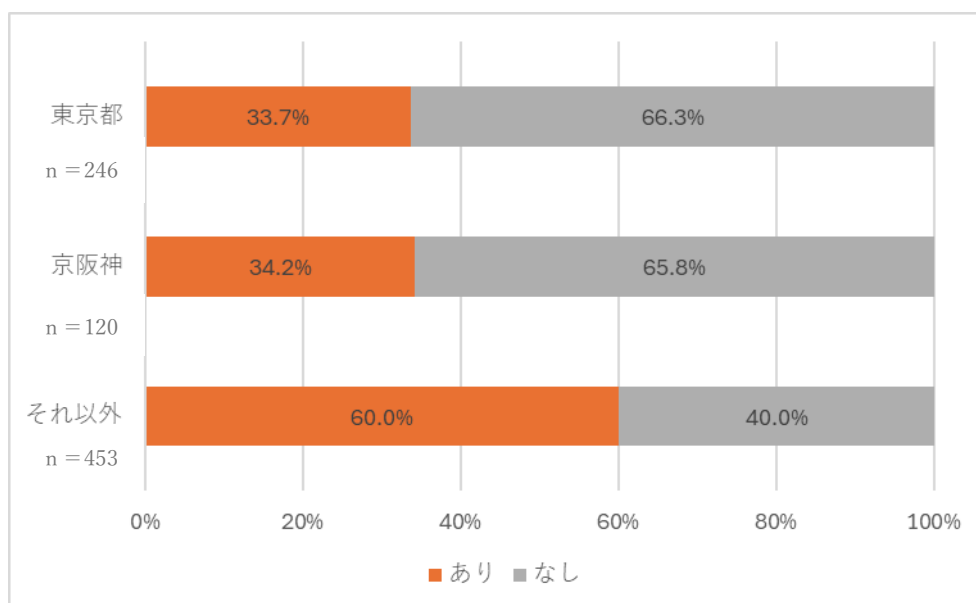


図 9-1-a 公演会場:公共ホール・劇場(地域3区分別)

b. 公共ホール・劇場：法人格別

法人格3区分で比較すると、図9-1-bのとおりとなる。

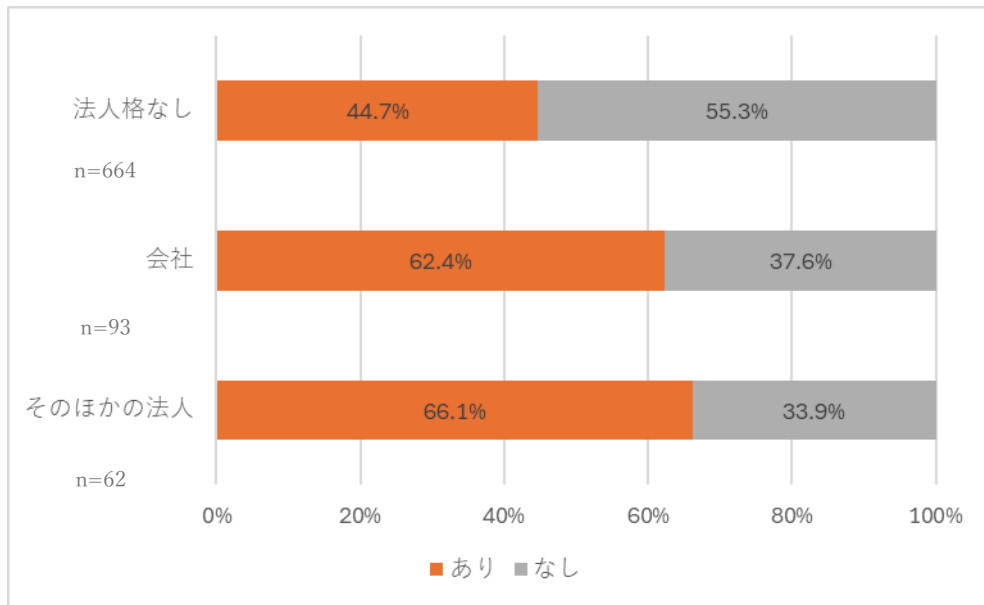


図9-1-b 公演会場：公共ホール・劇場（法人格3区分別）

公共ホール・劇場の利用率は「法人格なし」では44.7%に留まるが、「会社」で62.4%、「その他の法人」は66.1%と、いずれも6割を超えている。

9-2. 貸しホール・劇場

a. 貸しホール・劇場：地域3区分別

公演会場として、民間の「貸しホール・劇場」を選択している割合を、地域3区分別で集計すると、図9-2-aのとおりとなる。

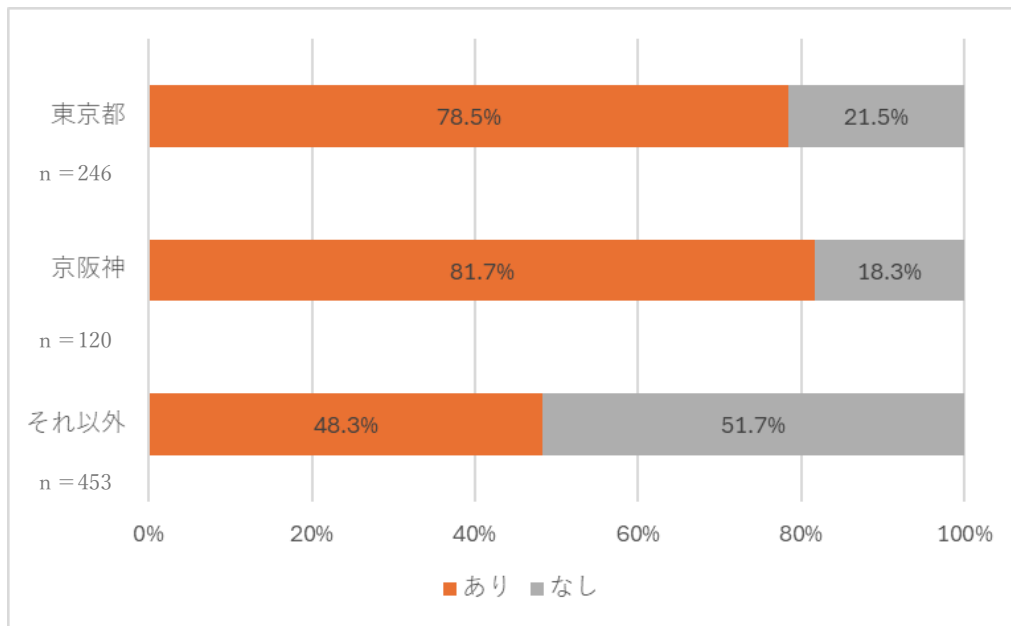


図 9-2-a 公演会場:貸しホール・劇場(地域3区分別)

公演会場として、民間の「貸しホール・劇場」を使っている割合は、「京阪神」で最も高く 81.7%、「東京都」が 78.5%で、「それ以外」の 48.3%を大きく引き離している。

a. 所有劇場・アトリエ：地域3区分別

所有劇場やアトリエを公演会場としている割合を地域3区分別で集計すると、図 9-3-a のとおりとなる。

「東京都」で 15.0%、「それ以外」で 14.3%、京阪神では 7.5%と、どの地域でもさほど高くない。これは、稽古場の設置状況が、「東京都」で 20.3%、「それ以外」で 21.1%、「京阪神」で 12.5%であり、専用劇場の設置が所有と賃貸合わせて「東京都」で 6.1%、「それ以外」で 7.9%、「京阪神」で 5.0%と、いずれにおいても「京阪神」が最も低い傾向にあったのと呼応している。

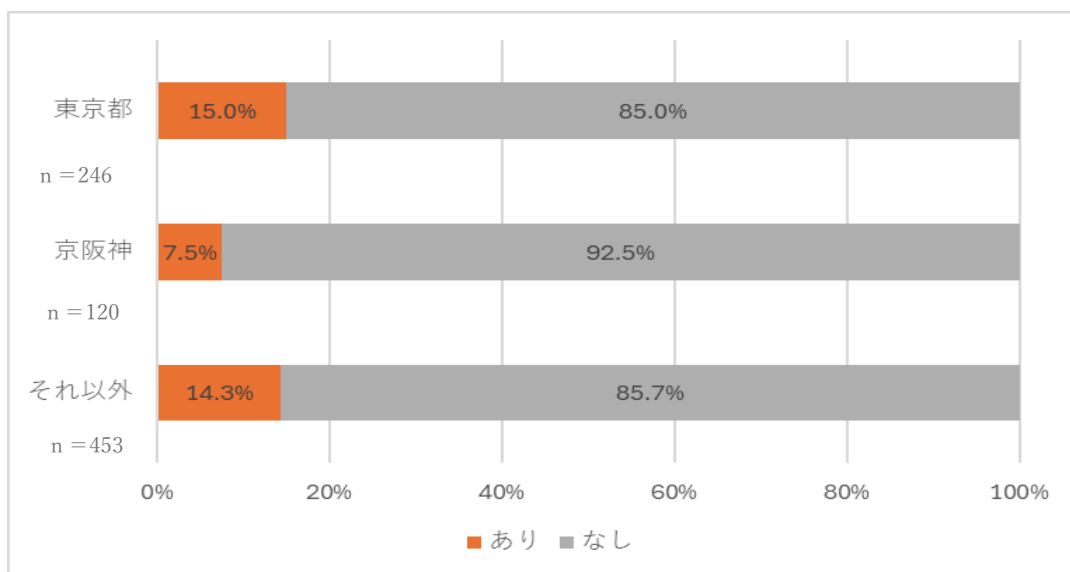


図 9-3-a 公演会場:所有劇場・アトリエ(地域3区分別)

9-3. 所有劇場・アトリエ

b. 所有劇場・アトリエ：法人格別

法人格3区分で比較すると、図 9-3-b のとおりとなる。

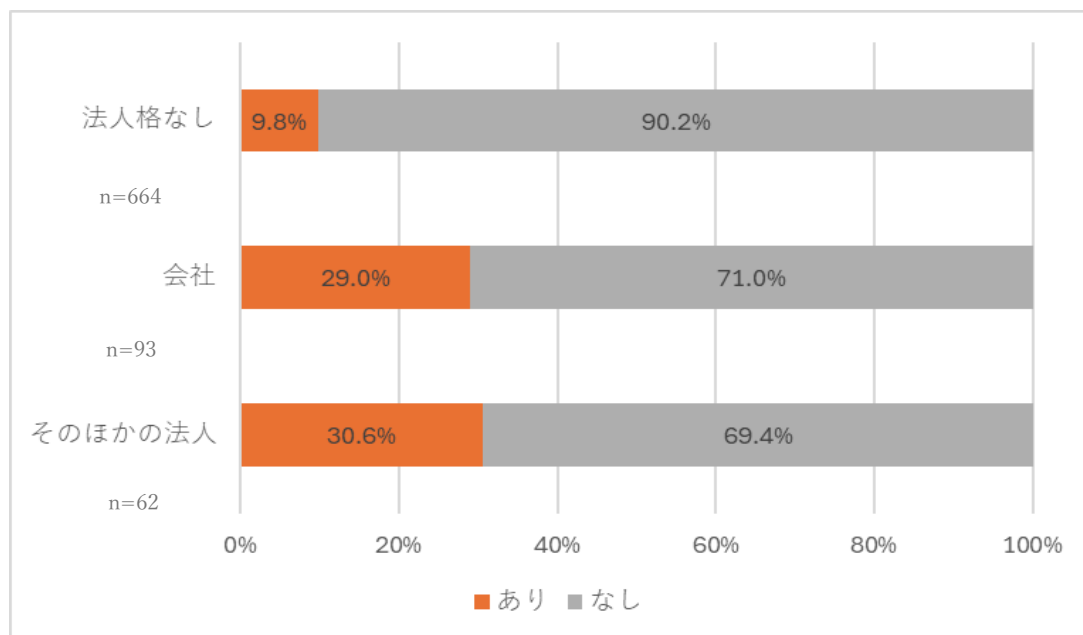


図 9-3-b 公演会場:所有劇場・アトリエ(法人格3区分別)

所有劇場、アトリエを公演会場にしている割合は、「法人格なし」では9.8%に留まっているが、「会社」「そのほかの法人」では30%前後が実施している。これは、稽古場の設置状況が、所有と賃貸合わせて「法人格なし」で12.8%、「会社」が47.3%、「そのほかの法人」で51.6%となっている傾向と一致している。

b. 貸しホール・劇場：法人格別

「貸しホール・劇場」の利用率を法人格3区分で比較すると、**図9-2-b**のとおりとなる。

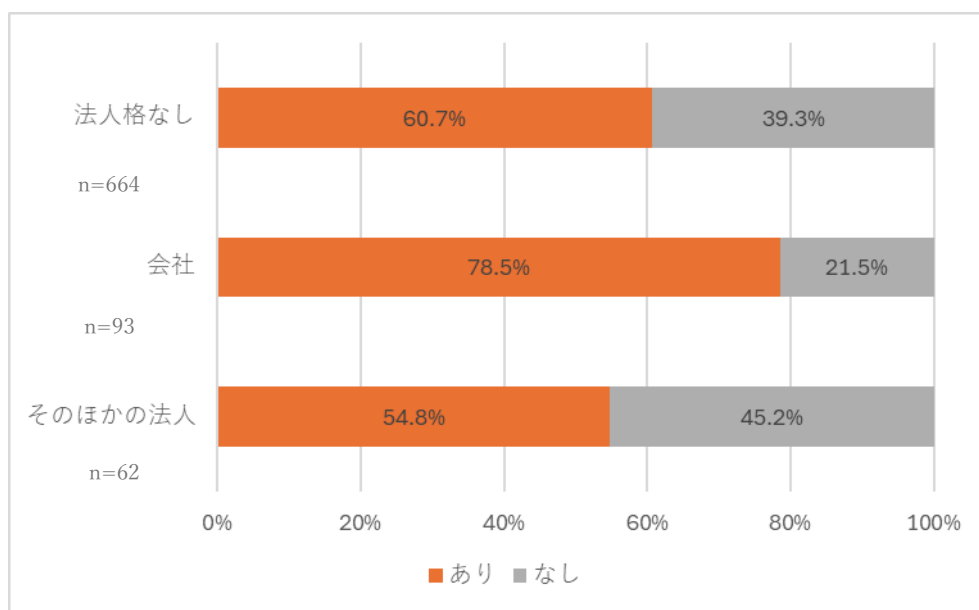


図9-2-b 公演会場：貸しホール・劇場(法人格3区分別)

「会社」は78.5%が、「法人格なし」では60.7%、「そのほかの法人」では54.8%と、最も利用率が低い「そのほかの法人」でも過半数が貸しホール・劇場を利用している。

9-4. そのほかの公演会場

a. そのほかの公演会場：地域3区分別

公演会場として、所与の3つの選択肢以外の回答を寄せた「そのほか」の回答の割合を地域3区分別で集計すると、**図9-4-a**のとおりとなる。

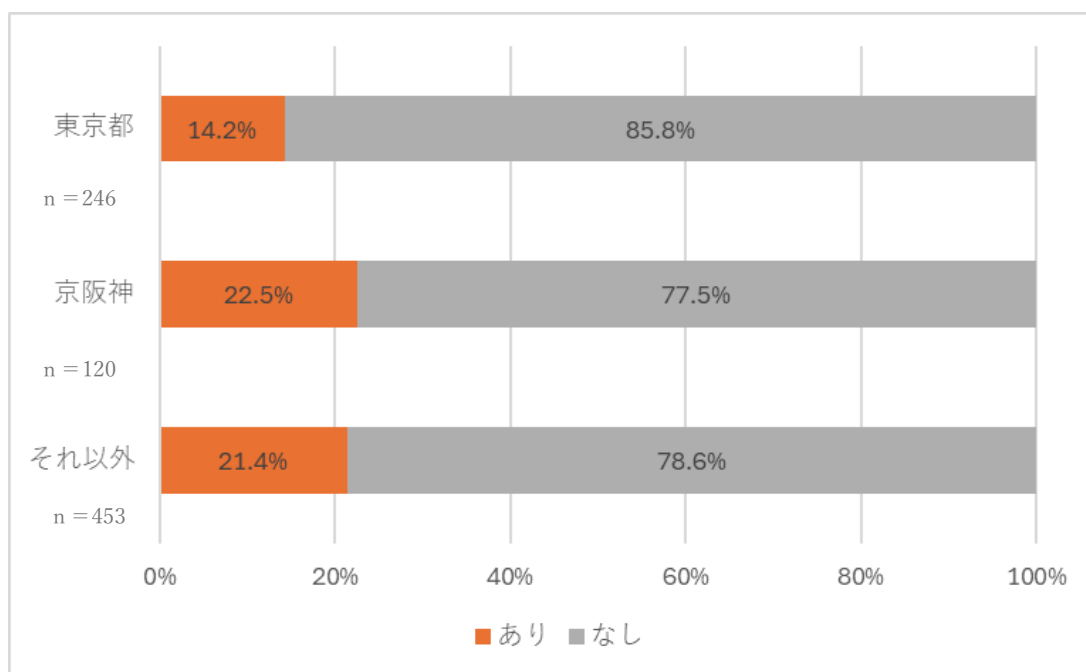


図 9-4-a 公演会場:そのほか(地域3区分別)

上演専用施設以外の施設、場を公演会場としている割合は、「東京都」は 14.2%に留まるが、「京阪神」は 22.5%、「それ以外」で 21.4%と、若干高くなっている。

b. そのほかの公演場所：法人格別

法人格 3 区分で比較すると、図 9-4-b のとおりとなる。

法人格の違いによる差は、ほとんど見られない。

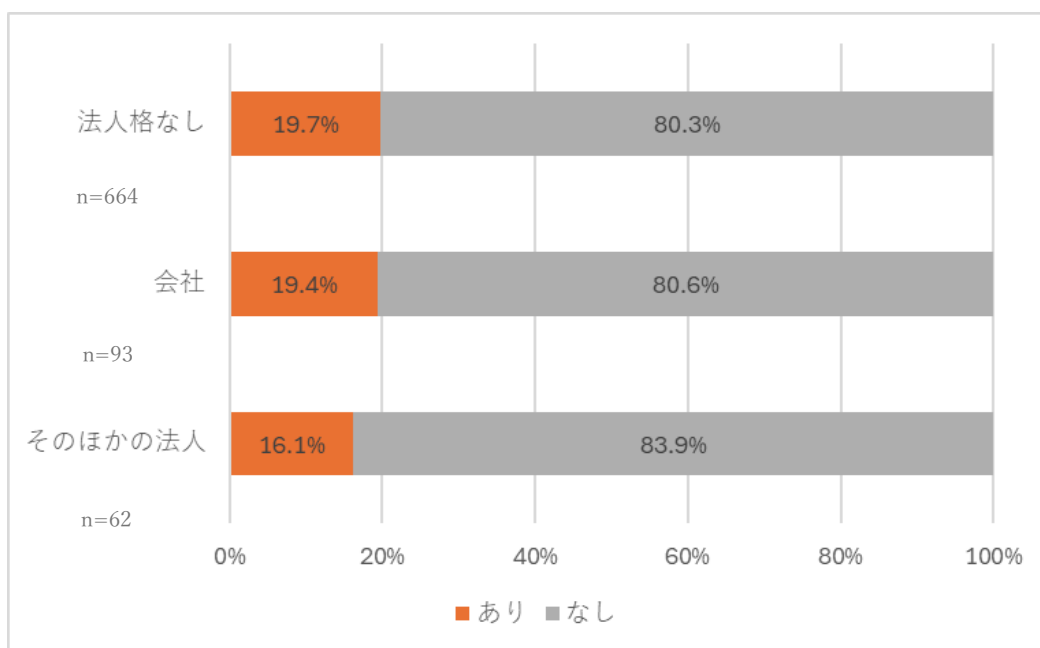


図 9-4-b 公演会場:そのほか(法人格3区分別)

9-5. 公演会場として挙げられた場所

所与の選択肢「公共ホール・劇場」「貸しホール・劇場」「所有劇場・アトリエ」以外に、具体的に記述されていた主な公演会場には、以下の表 9-1 のようなものがあった。

表 9-1 公演会場(選択肢以外のもの、複数回答)

レンタルスペース (会議室、ギャラリーなど)	59
カフェ・飲食店	31
劇場以外の場所 (寺社仏閣、廃校など)	24
お祭りなどの特設舞台	6
野外	13
学校、幼稚園、保育園	47
その他 (Twitter、AR など)	6

上演専用施設ではない公共施設および民間設置の貸し会議室、民間のギャラリーなどのレンタルスペースや、学校、幼稚園、保育園など、そしてカフェやライブハウスの例が目立って多かったが、施設としての場所ではなく、お祭りなどの特別な機会に上演するという例示も複数あった。また、コロナ禍以降に登場したオンライン演劇の例示も複数あった。

10. 本拠地以外の公演

「過去5年間の本拠地以外での公演」の有無についての全体の回答を集計したものが図10-1である。この設問において「本拠地」とは「拠点としている自治体」を想定し、それほど割合は高くないのではないかと予想していたが、「している」という回答が過半数を超えていた。メインで公演を行っている「劇場」を「本拠地」と捉えての回答が含まれている可能性もあり、必ずしも過半数の演劇団体の活動範囲が、拠点である自治体を超えて広範囲であることを意味しているとは言い切れないことに留意が必要である。

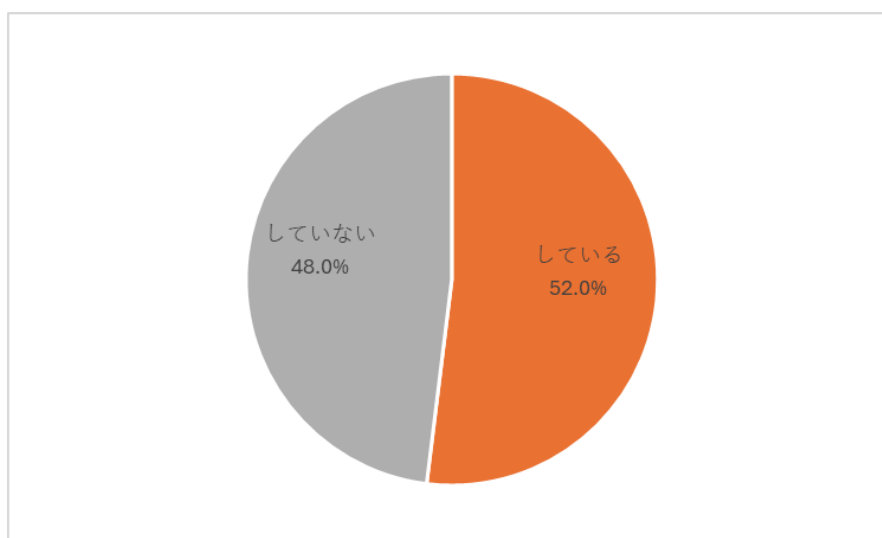


図 10-1 本拠地以外の公演(全体)

a. 地域3区分別

地域3区分別で集計すると、図10-1-aのとおりとなる。
どの地域区分でも、半数以上が本拠地以外の公演を「している」と回答している。

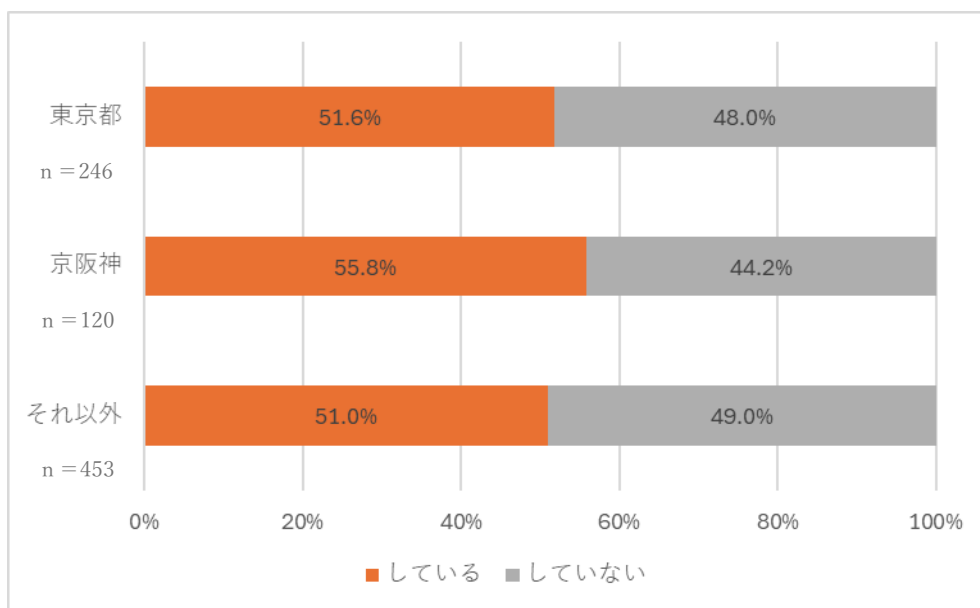


図 10-1-a 本拠地以外の公演(地域3区分)

b. 法人格別

法人格3区分で比較すると、図 10-1-b のとおりとなる。

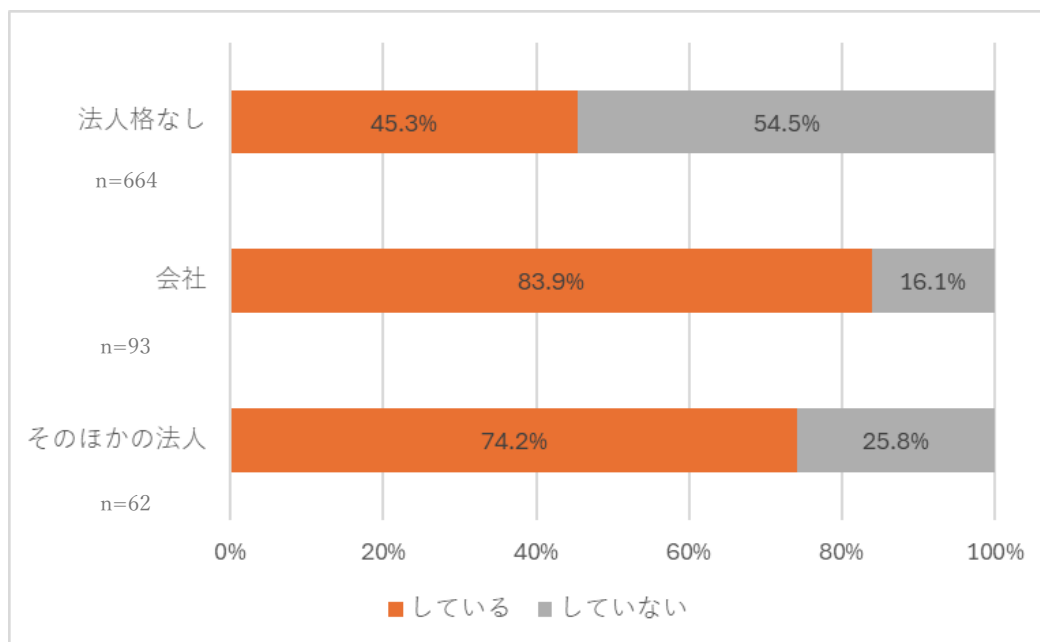


図 10-1-b 本拠地以外の公演(法人格3区分)

「法人格なし」の実施率が、「会社」や「その他の法人」より低い。「会社」の83.9%が本拠地以外の公演を「している」と回答しているが、「法人格なし」では45.3%に留まっている。

11. 学校公演の実施

過去5年間の学校公演の実施について尋ねた質問への回答は、**図 11-1**のとおりである。学校公演を実施した団体は全体の17.8%であった。

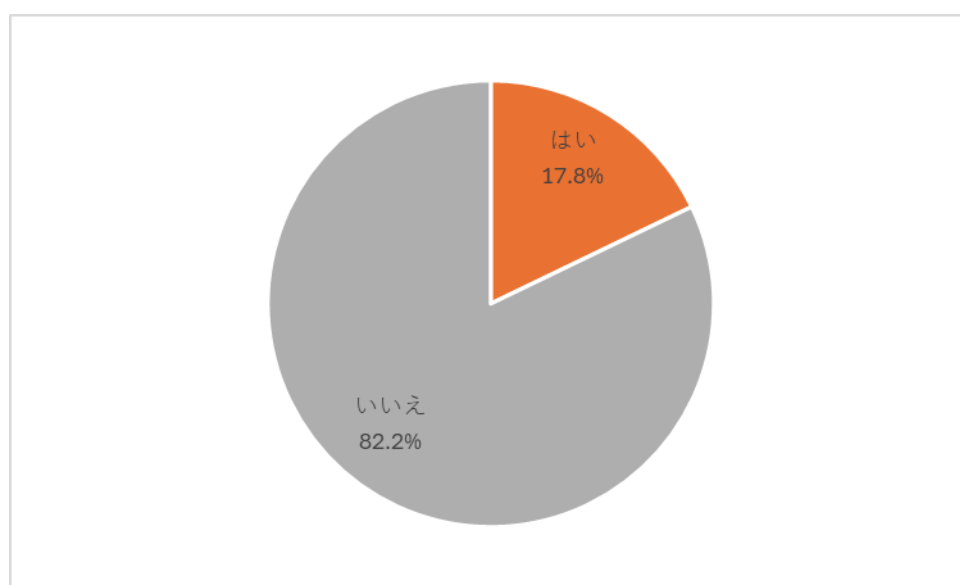


図 11-1 学校公演(全体)

a. 地域3区分別

これを地域3区分別で集計すると、**図 11-1-a**のとおりとなる。

全体の実施率17.8%と比べると、「それ以外」が20.1%で高く、「京阪神」が10.8%と低い。

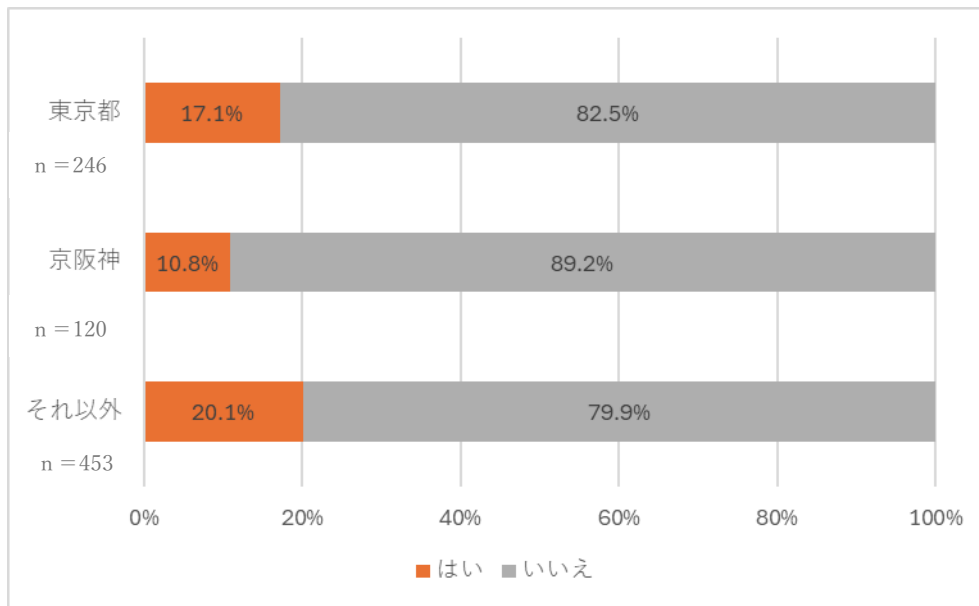


図 11-1-a 学校公演(地域3区分)

b. 法人格別

法人格3区分で比較すると、図 11-1-b のとおりとなる。

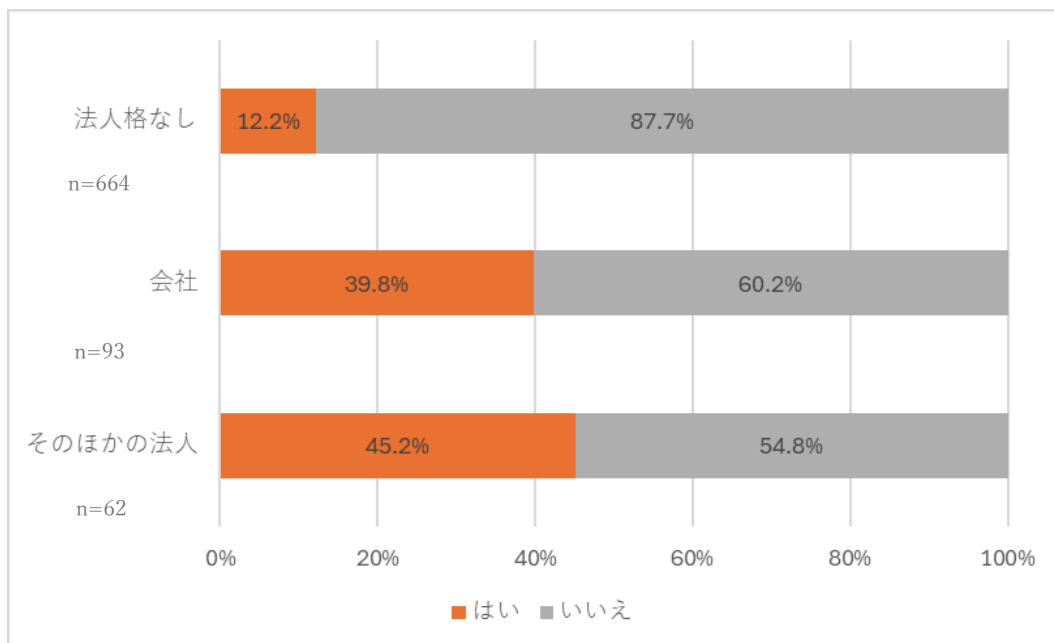


図 11-1-b 学校公演(法人格3区分)

学校公演の実施は「会社」で39.8%、「そのほかの法人」で45.2%に上るのに対し、「法人格なし」は12.2%に留まっている。

12. 主な表現ジャンル

表現ジャンルとして挙げられたもの（複数回答）を全体で集計すると図12-1のようになり、ほとんどが「現代演劇」と回答している。「その他」としてまとめたこれら以外の自由記述については、集計した結果を後述する。

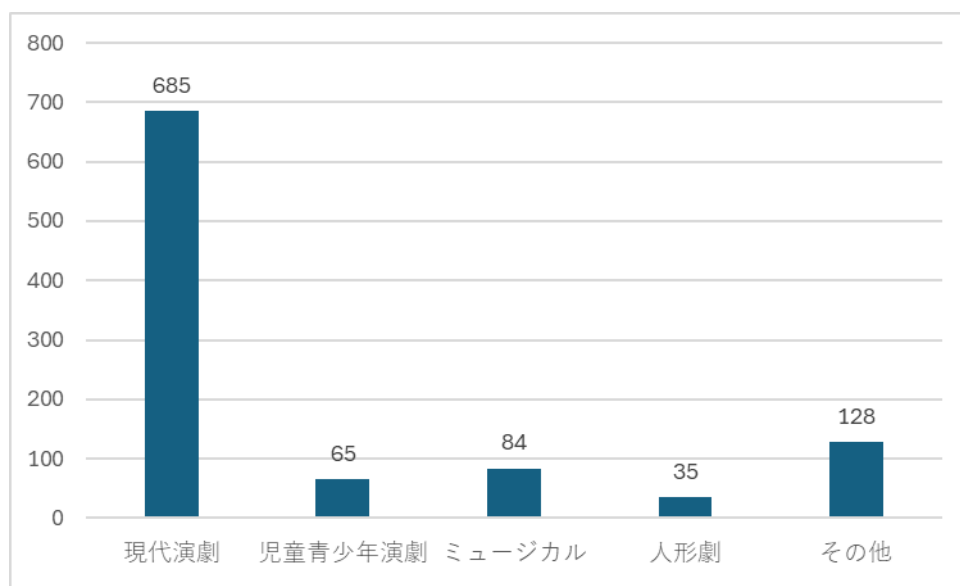


図12-1 表現ジャンル(全体)

a. 地域3区分別

これを地域3区分別で集計すると、図12-1-aのとおりとなる。

京阪神は他より「現代演劇」と回答した団体が多く、「ミュージカル」が少ない。「人形劇」は「それ以外」で多くなっている。

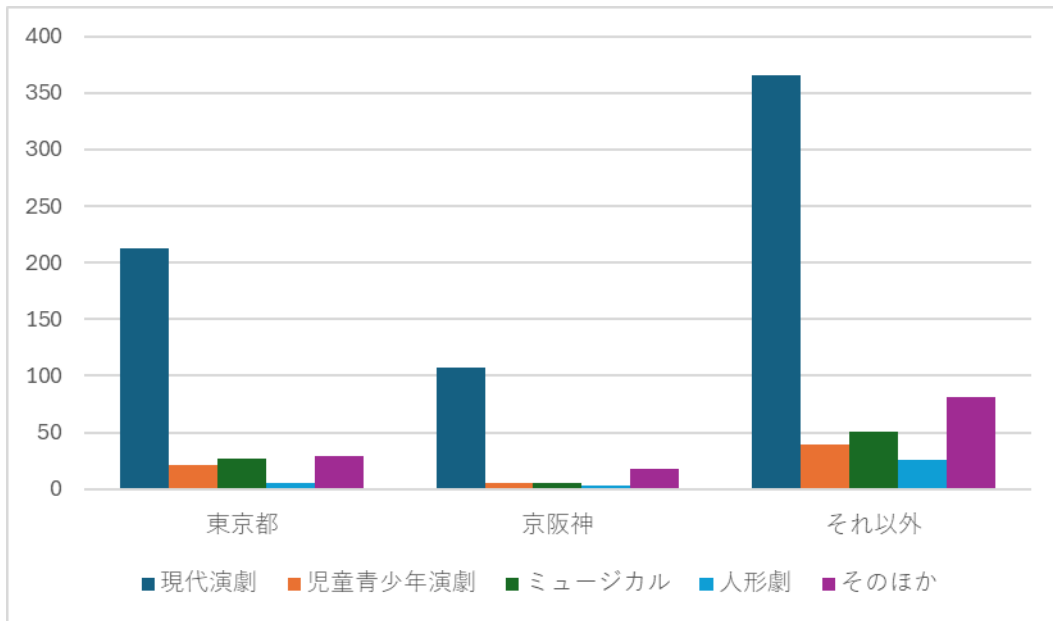


図 12-1-a 表現ジャンル(地域3区分)

b. 法人格別

法人格3区分で比較すると、図 12-1-b のとおりとなる。

「そのほかの法人」は、他に比べて「児童青少年演劇」と回答した団体が多くなっている。「法人格なし」は「現代演劇」が圧倒的に多い。

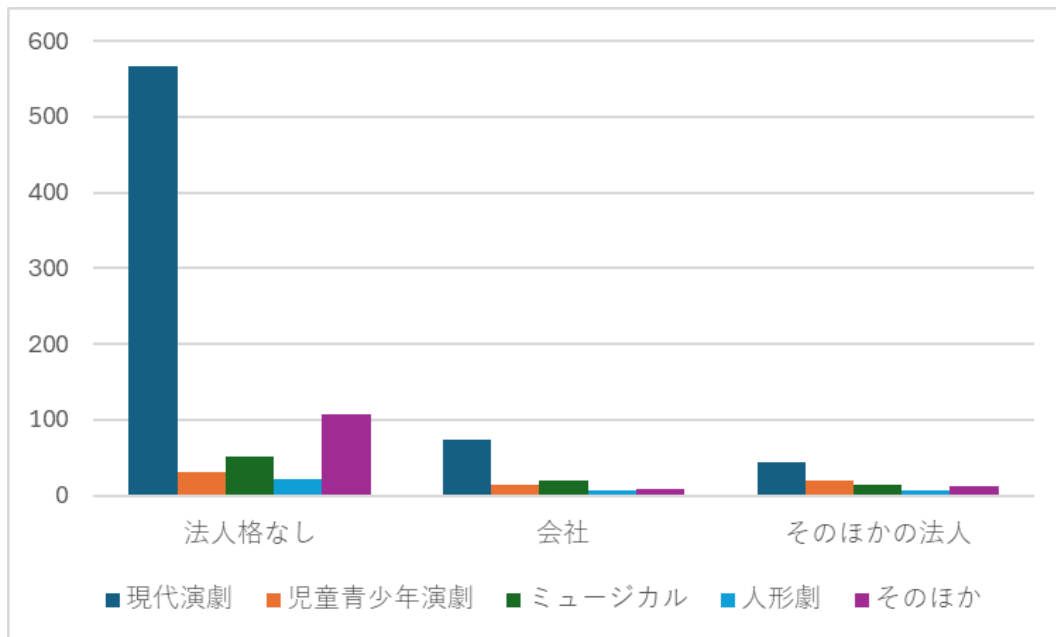


図 12-1-b 表現ジャンル(法人格3区分)

12-1. その他の回答

所与の選択肢「現代演劇」「児童青少年演劇」「ミュージカル」「人形劇」以外に挙げられた主な自由記述の回答は表 12-2 のとおりである。

表 12-2 表現ジャンル(選択肢以外のもの、複数回答)

朗読劇	20
音楽劇、コンサート	13
舞踊、ダンスなど	11
地域の芸能（沖縄芝居、西アフリカ演劇等含む）	8
即興	6
コント	8
その他	72

13. アマチュア団体のカテゴリー

「アマチュア劇団として活動している団体にお尋ねします。団体のジャンルを教えてください。」という設問で、自らの団体をどのように性格づけるか選択肢で尋ねた。つまり、この質問で、非該当（空欄）を「プロの団体」として属性分けすることが可能になっている。選択肢のいずれか1つを選ぶ団体が多いと想定していたが、実際には「複数回答」状態になっていた。

全体としては、以下の図 13-1 のような内訳となった。

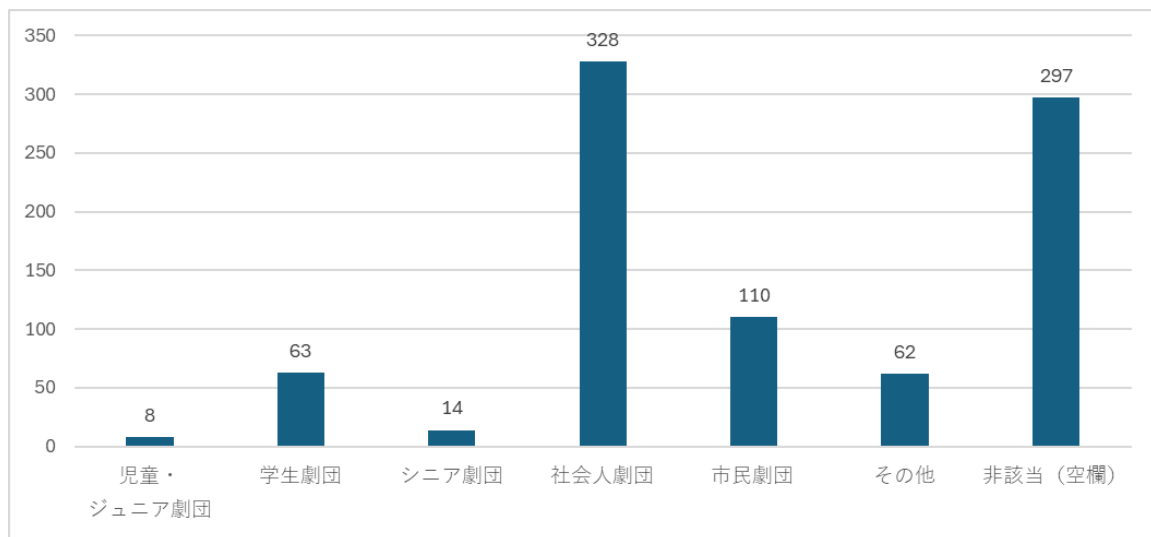


図 13-1 アマチュア団体(全体)

この「非該当」の297件（全体の36.3%）は、「プロフェッショナル」を自任している団体と考えられる。

a. 地域3区分別

これを地域3区分別で集計すると、**図 13-1-a** のとおりとなる。

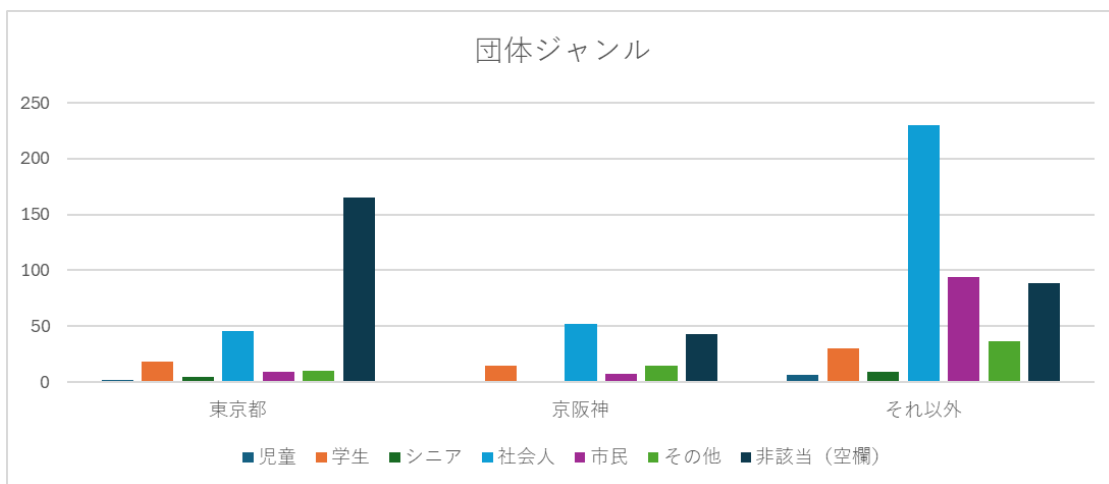


図 13-1-a アマチュア団体（地域3区分）

「それ以外」で「社会人劇団」が多い。また、「非該当（空欄）」、つまりプロフェッショナルを自認している演劇団体は「東京都」に多く、「東京都」全体の67.1%を占めている。この「プロ団体」が占める比率は、「京阪神」では35.8%、「それ以外」では19.6%である。

b. 法人格別

法人格3区分で比較すると、**図 13-1-b** のとおりとなる。

「法人格なし」では「社会人劇団」が最も多く、「市民劇団」がそれに次ぐ。

この質問は、プロフェッショナルを自認する演劇団体は回答しないという前提なのだが、**図 13-1-b** を見ると、「会社」や「そのほかの法人」に該当する団体の回答が散見される。

「運営のみプロが担っているアマチュア団体」と考えることはできるが、プロとして活動している団体が（誤って）回答している事例が含まれていることも否定できない。

ここでは誤回答が含まれると推察される問題はひとまず置き、地域区分同様に「プロ団体」比率を計算すると、「法人格なし」24.2%、「会社」95.7%、「そのほかの法人」75.8%となる。

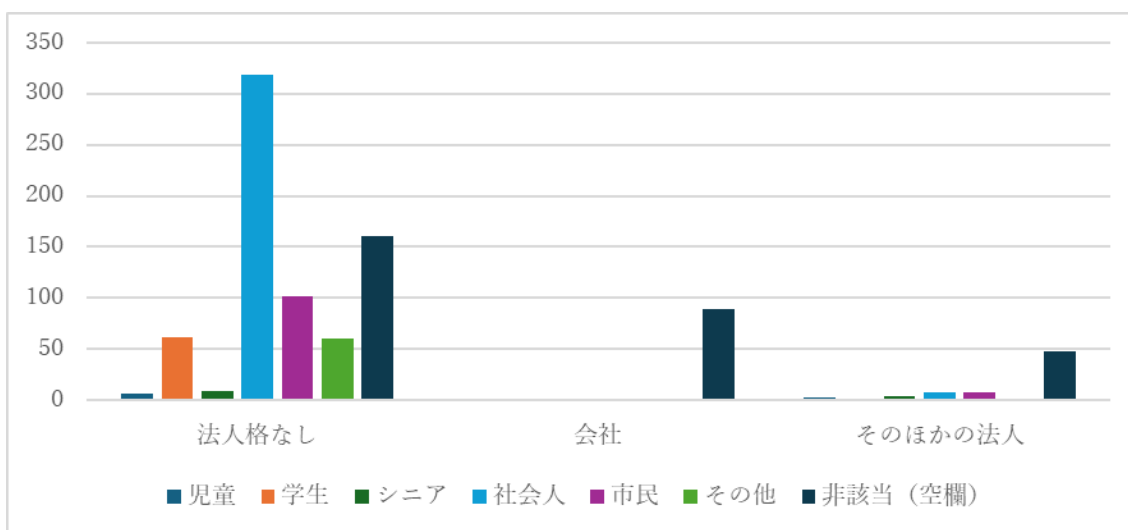


図 13-1-b アマチュア団体(法人格3区分)

14. 年間公演（作品）数

ここでは過去1年間（2024年1月～12月）の公演（作品）数を尋ねている。回答の分布は図14-1のとおりである。

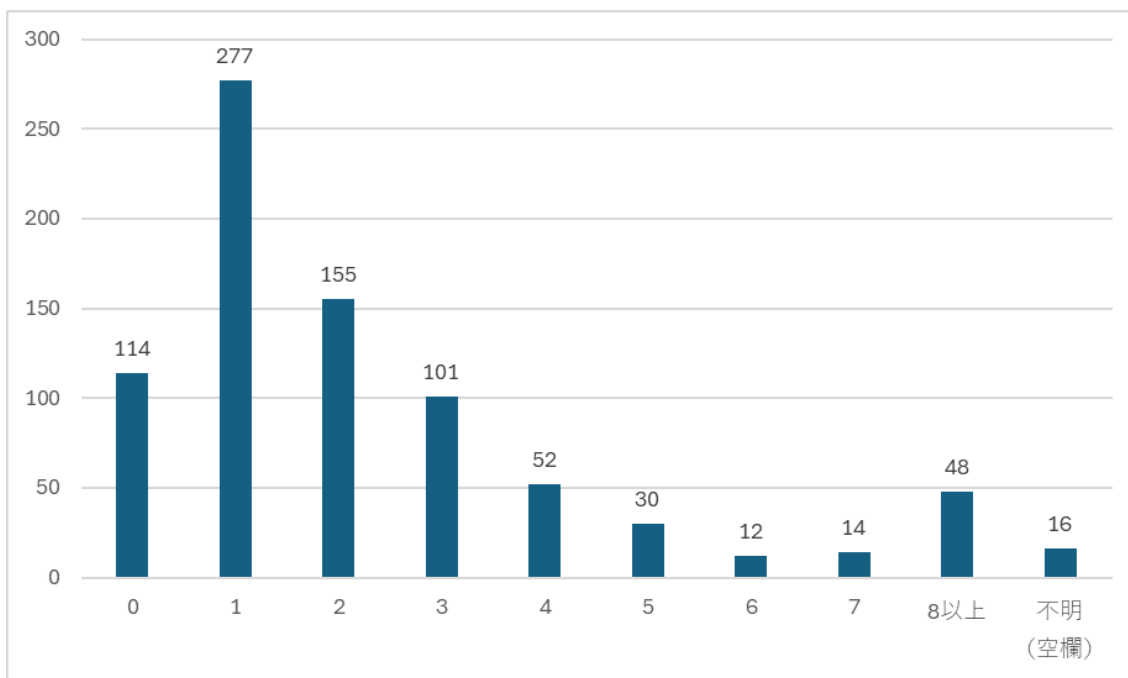


図 14-1 年間公演(作品)数(全体)

年間公演（作品）数は「1」という団体が全体の3分の1程度に上る。

また、上記の「0」は、「0」という回答と、空欄のため公演数不明の回答を分けた上で集計している。「0」は全体の13.9%だったが、「2024年1月～12月の公演」と限定しているのもともと定期公演は2年に1回というケースや、この時期に何らかの事情からこの期間の公演は「0」だった、という団体が含まれている可能性がある。

a. 地域3区分別

これを地域3区分別で集計すると、**図 14-1-a** のとおりとなる。

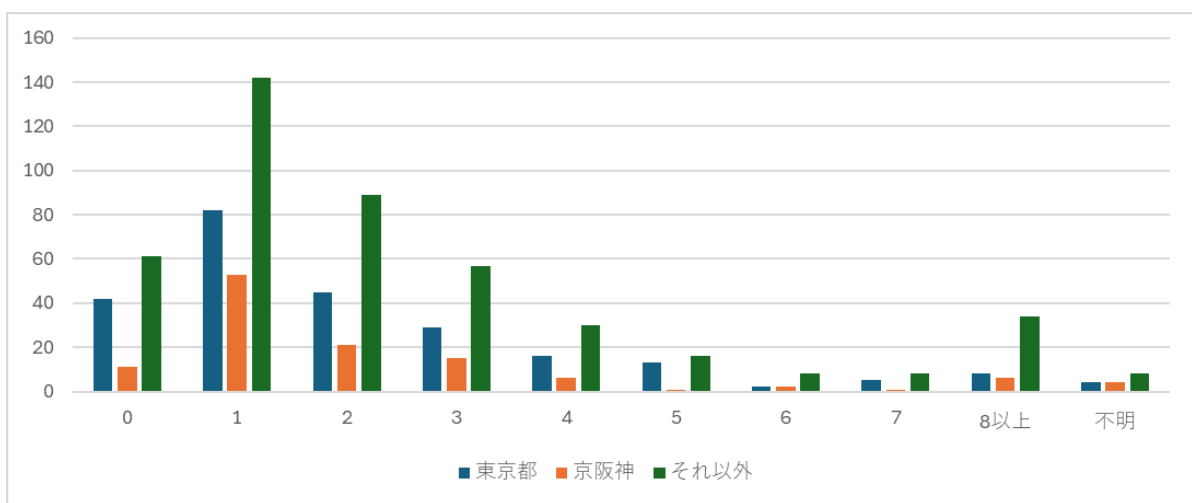


図 14-1-a 年間公演数(地域3区分)

「京阪神」のほぼ半数は1公演である。「8以上」の団体は「それ以外」が多い。

また、最多が「1」でそれに次ぐのが「2」というのは3区分で共通だが、「2」に次ぐのが「東京都」と「それ以外」は「0」なのに対し、「京阪神」は「3」の方が多い。「京阪神」は「0」の比率が9.2%であり、「東京都」の17.1%、「それ以外」の13.5%より低めになっている。

b. 法人格別

法人格3区分で比較すると、**図 14-1-b** のとおりとなる。

「法人格なし」は1公演が最も多く、回数が増えるにしたがって減少していくが、「会社」の最頻値は「3」となっており、その前後の区分も数が多いなど、全体がなだらかな山になっている。

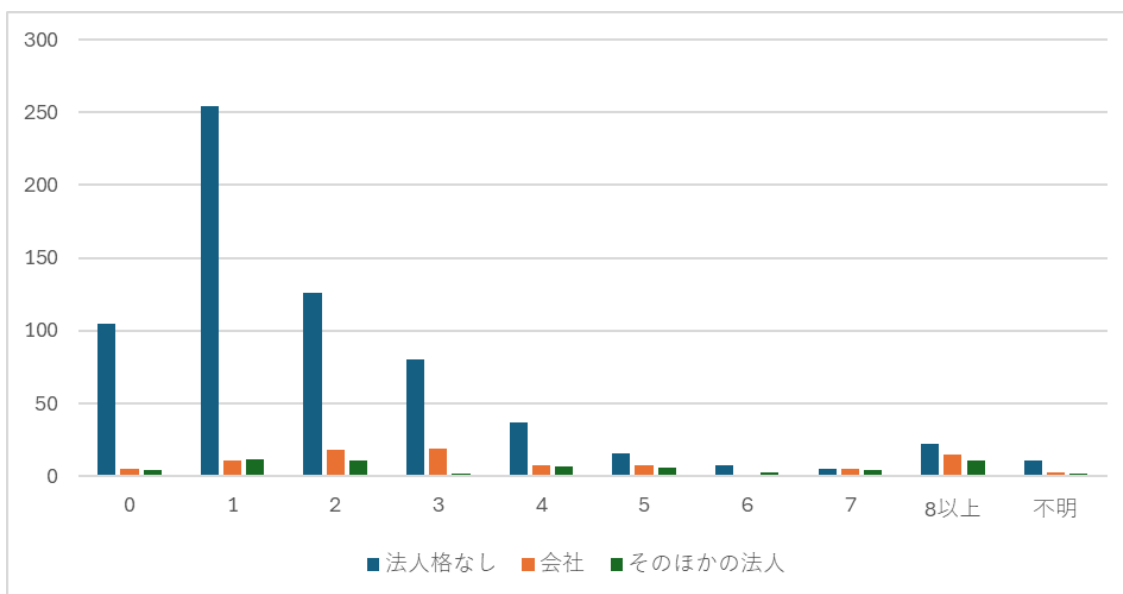


図 14-1-b 年間公演数(法人格3区分)

15. 年間公演日数

回答状況を見ると、「14. 年間公演」に「0」と回答した後、質問の「15. 年間公演日数」と「16. 年間上演回数」を空欄としているものが散見された。これは、完全な「公演状況不明」とは意味合いが異なるので、これに該当する回答は、15、16 は「0～49」に補正した上で集計している。

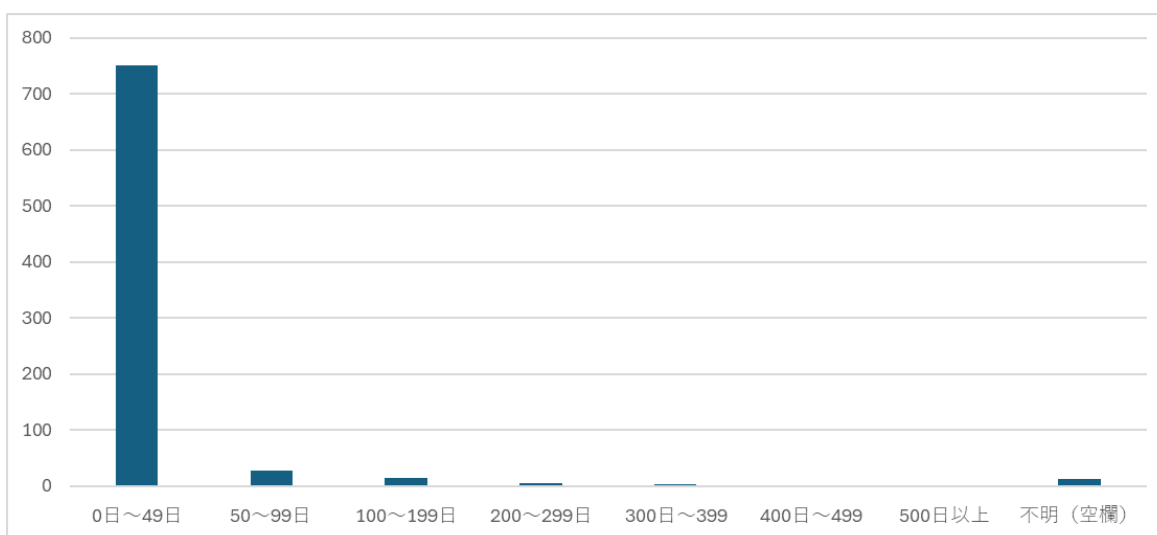


図 15-1 年間公演日数(全体)

図 15-1 に示したとおり、「0 日～49 日」が全体の 91.6%にまで上っているので、公演日数 50 日以上 of 団体に関する分析は事実上不可能（「不明」を除くと対象が 56 件しかない）である。そのため、以下のクロス分析は、あくまでも参考として掲載する。

a. 地域 3 区分別

これを地域 3 区分別で集計すると、図 15-1-a のとおりとなる。

東京都では、「0 日～49 日」は 86.6%で、「50～99 日」が 10%程度ある。

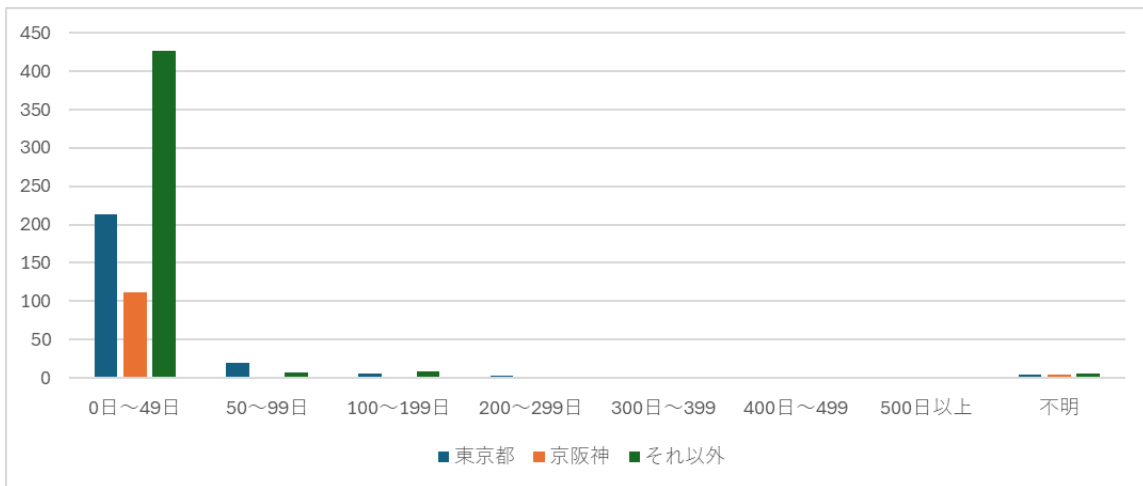


図 15-1-a 年間公演日数(地域3区分)

b. 法人格別

法人格 3 区分で比較すると、図 15-1-b のとおりとなる。

「会社」では「0 日～49 日」は 61.3%で、「50～99 日」が 18.3%になっている。

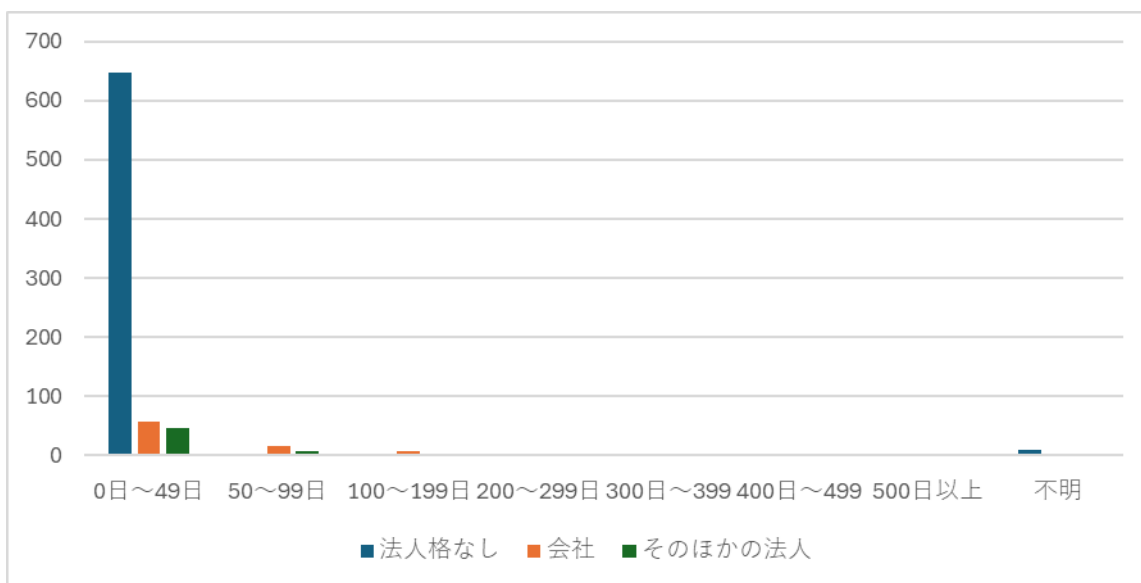


図 15-1-b 年間公演日数(法人格3区分)

16. 年間上演回数

「15. 年間公演日数」と同様に「0～49回」が90.8%に上る。以下は参考として示す。

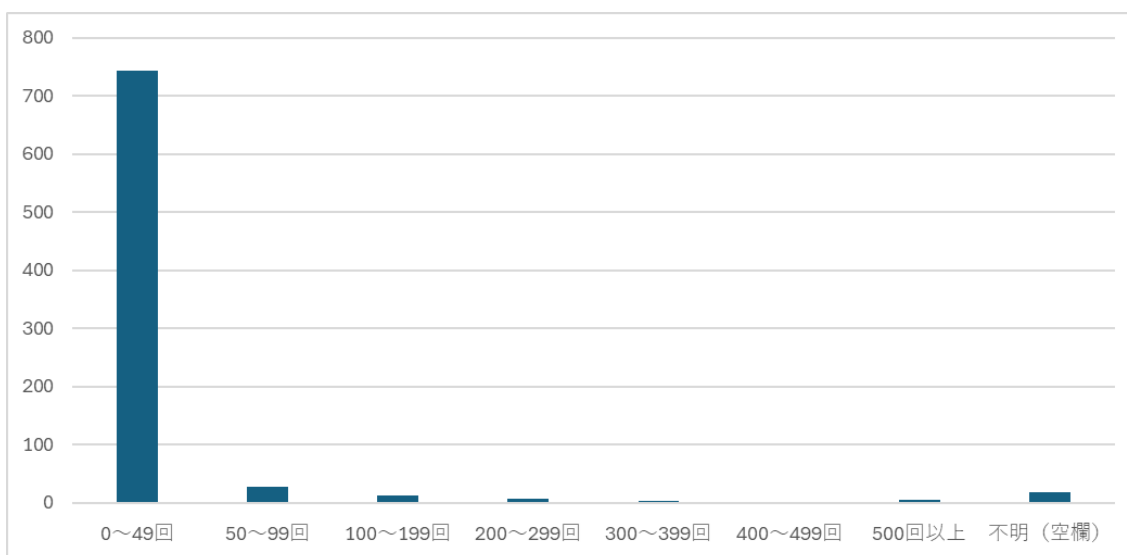


図 16-1 年間上演回数(全体)

a. 地域3区分別

これを地域3区分別で集計すると、図 15-1-a のとおりとなる。
どの地域でも「0～49回」が90%近い。

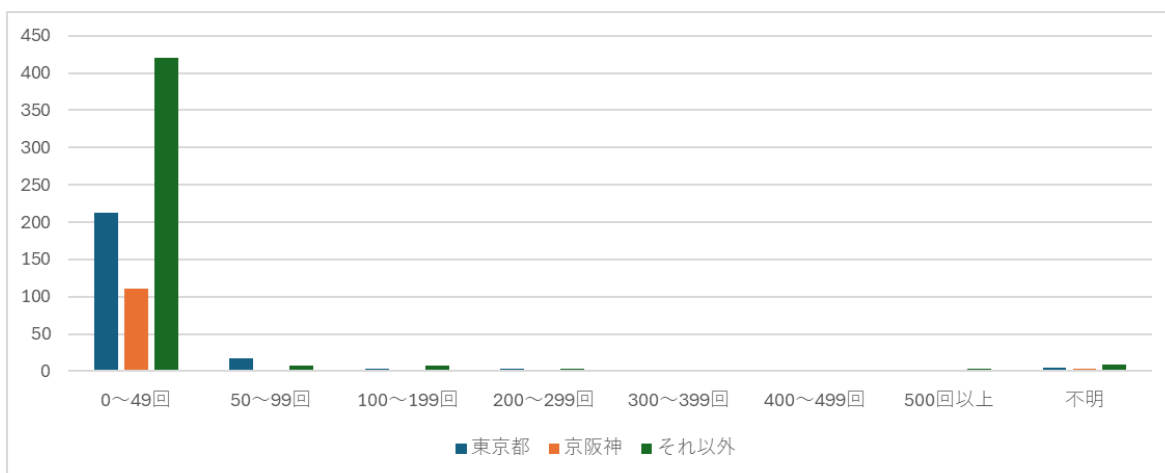


図 16-1-a 年間上演回数(地域3区分)

b. 法人格別

法人格3区分で比較すると、図 16-1-b のとおりとなる。
「法人格なし」は「0～49回」が96.8%に上る。

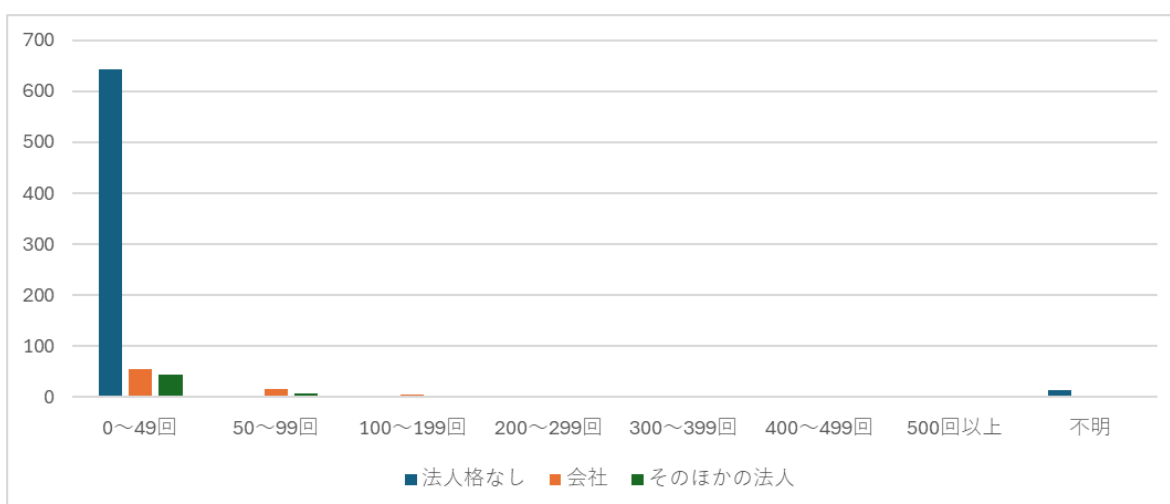


図 16-1-b 年間上演回数(法人格3区分)

17. 年間観客数

観客数の分布は図 17-1 のようになる。

公演数等は回答しても観客数は無回答という団体もあるため、「不明」の件数は増えている。「50～199人」（全体の 22.7%）と「200～499人」（同 23.6%）が多くなっている。

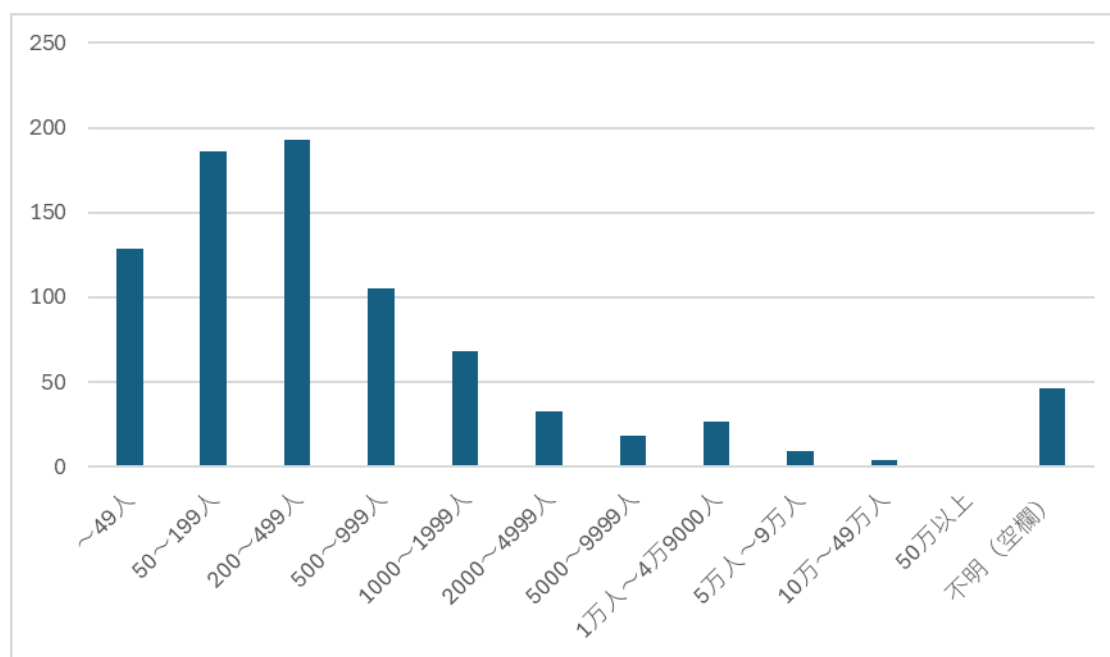


図 17-1 観客数(全体)

a. 地域3区分別

これを地域3区分別で集計すると、図 15-1-a のとおりとなる。

「東京都」では 500 人以上の区分の回答も多いが、「京阪神」と「それ以外」は、499 人以下が 7 割前後である。逆に、5000 人以上集めている団体の割合は、「東京都」で 14.6%、「京阪神」で 5.0%、「それ以外」で 3.7%である。

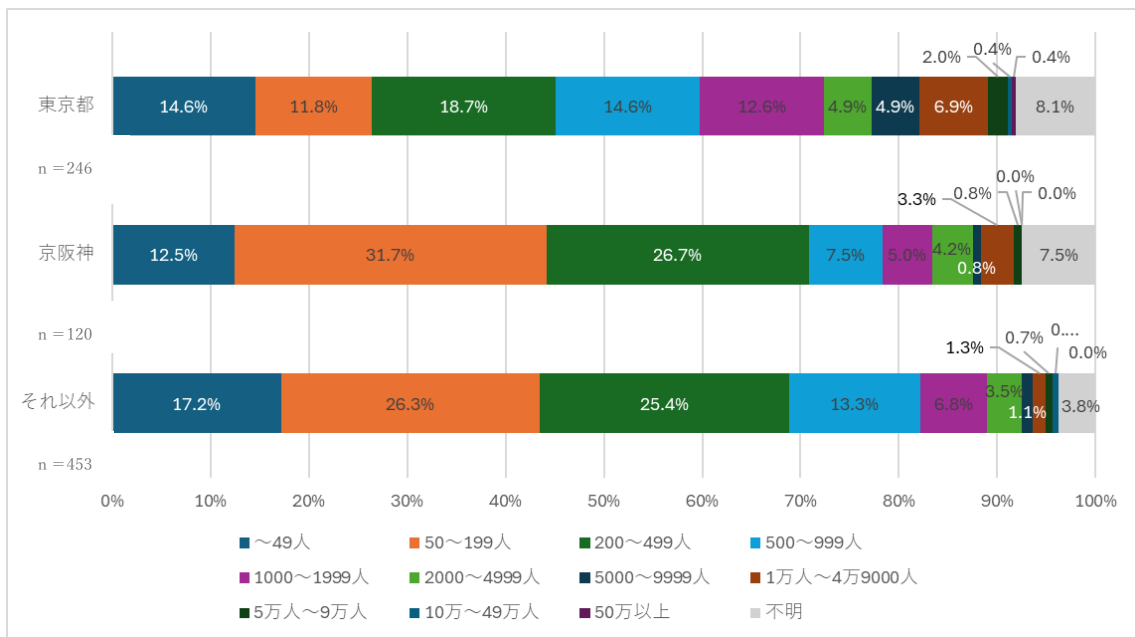


図 17-1-a 観客数（地域 3 区分）

b. 法人格別

法人格 3 区分で比較すると、図 16-1-b のとおりとなる。

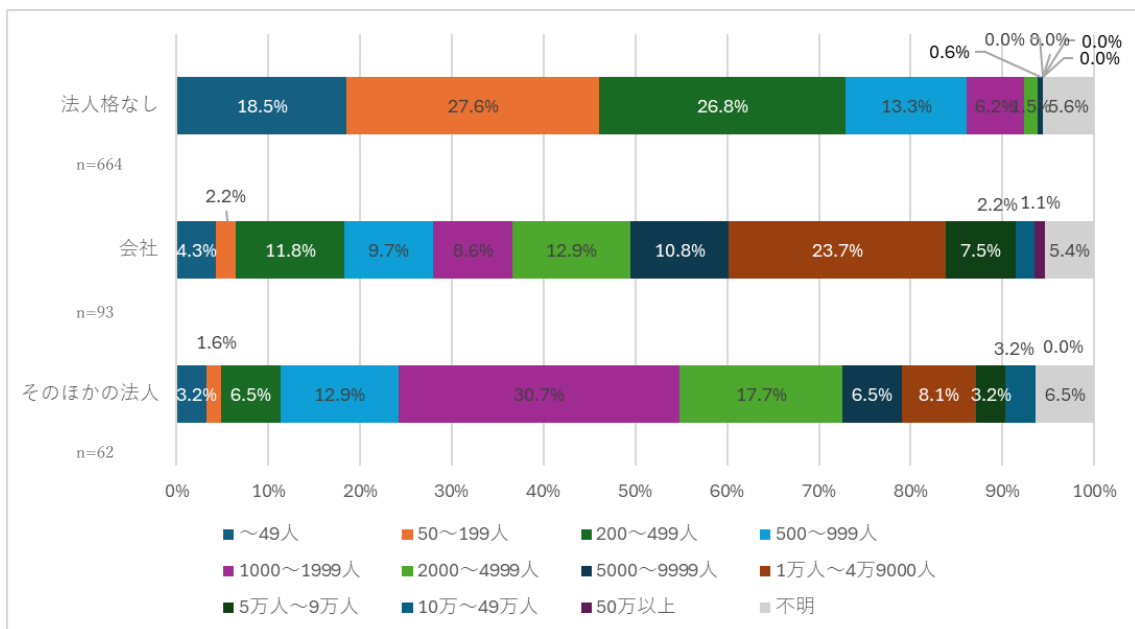


図 17-1-b 観客数（法人格 3 区分）

「法人格なし」は499人以下が72.9%だが、「会社」では18.3%、「そのほかの法人」では11.3%で、「法人格なし」の団体の年間観客数が低い傾向が見てとれる。「会社」の最多は「1万人～4万9000人」、「そのほかの法人」の最多は「1000～1999人」である。5000人以上集めている団体は、「法人格なし」は0.6%とほとんどないに等しいのに対し、「会社」は45.2%、「そのほかの法人」は21.0%が該当している。「会社」と「そのほかの法人」では、年間観客数の傾向が大きく異なることが見てとれる。

18. 公演予算規模

ここで尋ねているのは「最も近日におこなった公演」の予算規模なので、団体の年間活動予算ではないことに留意いただきたい。図18-1に示したとおり、公演予算規模が「1000万以上」と答えたのは6.7%に留まる。最頻値の「～49万円」は40.8%を占め、「50～99万円」(14.5%)と「100～299万円」(19.4%)と合わせると、300万円未満の団体で全体の74.7%を占めている。

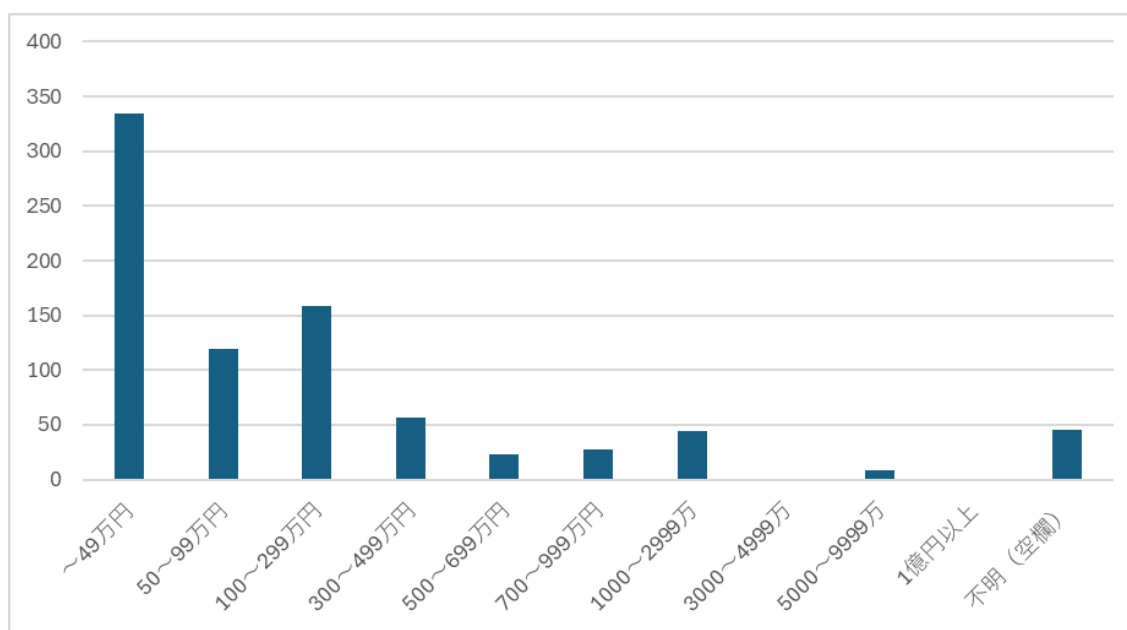


図18-1 公演予算規模(全体)

a. 地域3区分別

これを地域3区分別で集計すると、図18-1-aのとおりとなる。

「東京都」の99万円以下は31.7%だが、「京阪神」は58.3%、「それ以外」は67.3%で

ある。逆に、1000万以上は「東京都」で15.5%、「京阪神」で3.3%、「それ以外」では2.9%となっている。「東京都」の演劇団体の公演予算規模がほかの地域区分より大きい傾向が見てとれる。

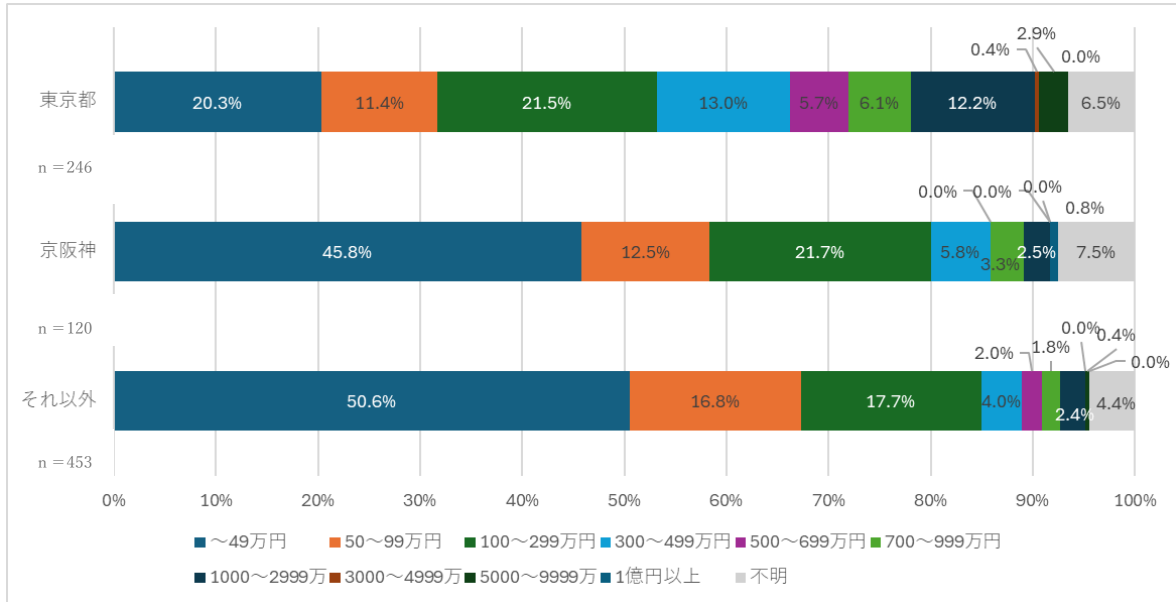


図 18-1-a 公演予算規模（地域3区分）

b. 法人格別

法人格3区分で比較すると、図 18-1-b のとおりとなる。

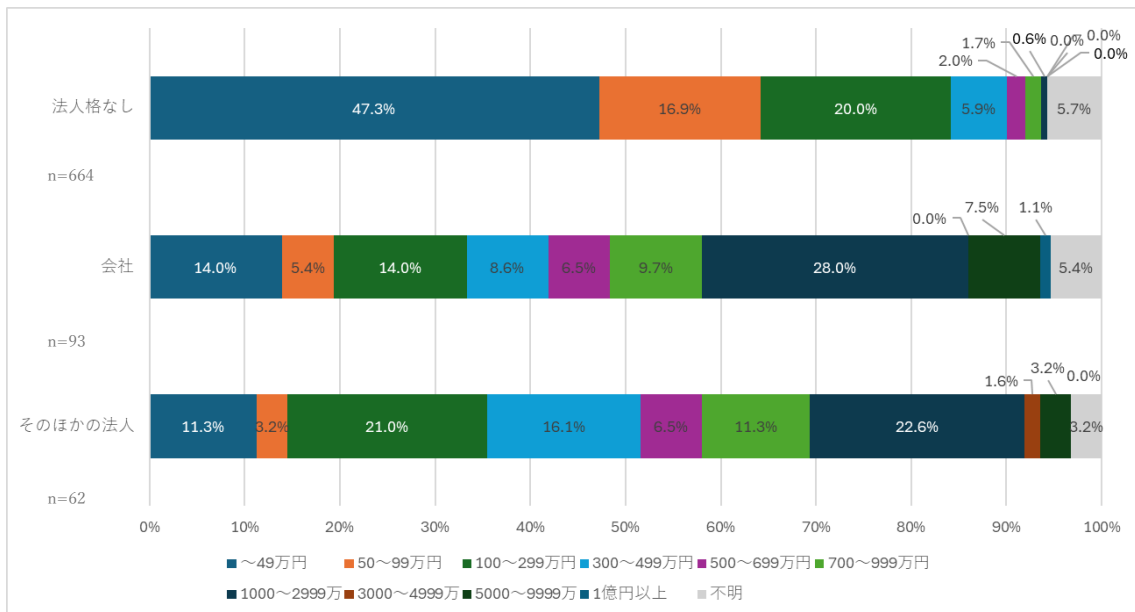


図 18-1-b 公演予算規模（法人格3区分）

「法人格なし」の99万円以下は64.2%に上るが、「会社」は19.4%、「そのほかの法人」は14.5%であり、逆に1000万円以上は「法人格なし」0.6%、「会社」36.6%、「そのほかの法人」27.4%である。「会社」や「そのほかの法人」の方が公演予算規模が大きい傾向が見てとれる。

19. チケット料金

この質問には期間の条件がなく、通常公演におけるチケットの一般料金を尋ねたものである。分布の状況は図19-1のとおりである。

「0～1999円」「2000～2999円」「3000～4999円」がほぼ同数である。

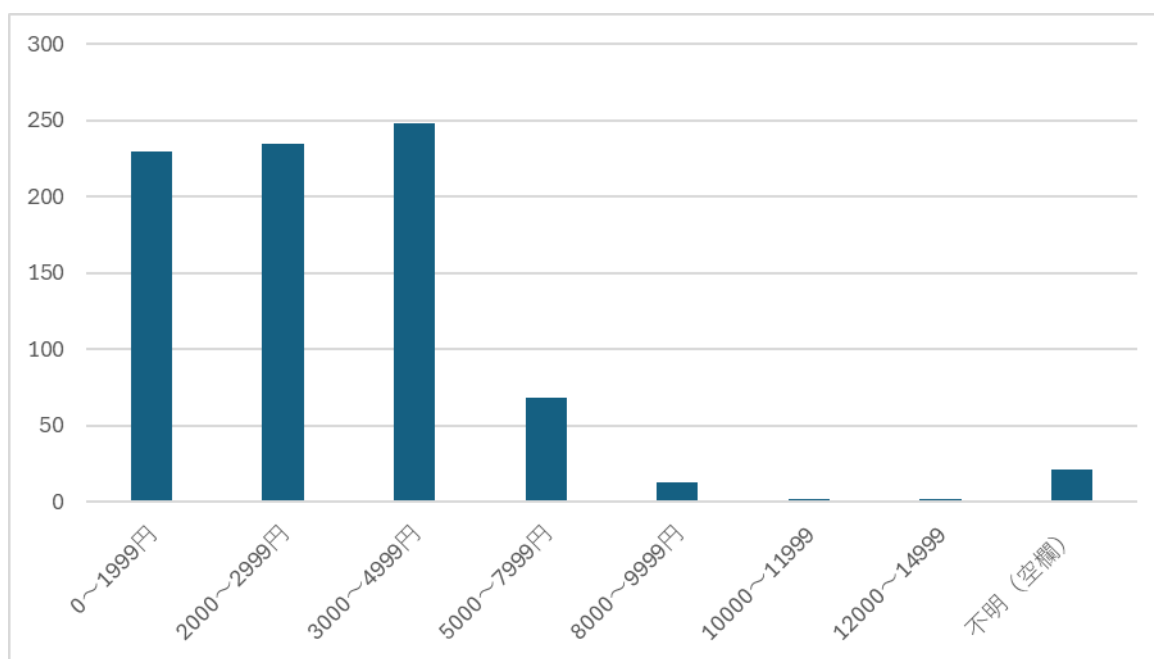


図 19-1 チケット料金(全体)

a. 地域3区分別

これを地域3区分別で集計すると、図19-1-aのとおりとなる。

「東京都」と「京阪神」では「3000～4999円」が最も多く、「東京都」で48.0%、「京阪神」で44.2%を占める。しかし「それ以外」ではそこまで高くできないようで、最多は「0～1999円」で41.5%、「2000～2999円」と合わせると77.9%になる。

また、「東京都」は「5000～7999円」という高価格帯の回答が21.5%あり、「京阪神」(2.5%)

や「それ以外」(2.7%)より極めて多く、「8000～9999円」も4.5%ある。「東京都」は、ほかの地域区分に比して、チケット料金の高額設定傾向が強いといえる。

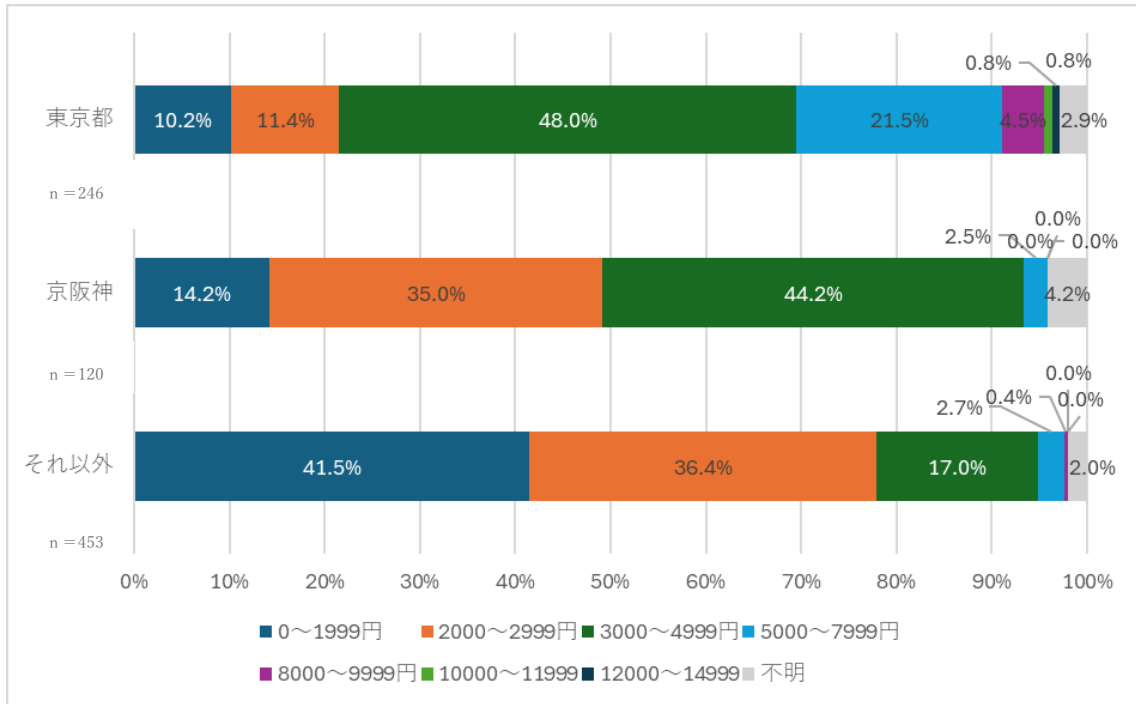


図 19-1-a チケット料金 (地域3区分)

b. 法人格別

法人格3区分で比較すると、図 19-1-b のとおりとなる。

「法人格なし」は2999円以下で65.8%にもなるのに対し、「会社」は11.8%、「そのほかの法人」は27.4%に留まる。「会社」「そのほかの法人」の最多は「3000～4999円」になっており、「法人格なし」でも「3000～4999円」は28.2%ある。恐らく「演劇のチケット代」の相場が「3000～4999円」で、「法人格なし」ではこれが上限になるが、「会社」や「そのほかの法人」の場合は、もう少し高い価格を一般料金としているのだろう。「会社」では、このすぐ上の「5000～7999円」と回答した団体も34.4%あり、「3000～4999円」(38.7%)とほぼ同数存在している。さらに「会社」は8000円以上という高価格帯の回答も12.9%あり、「法人格なし」の0.3%、「そのほかの法人」の4.8%より多い。

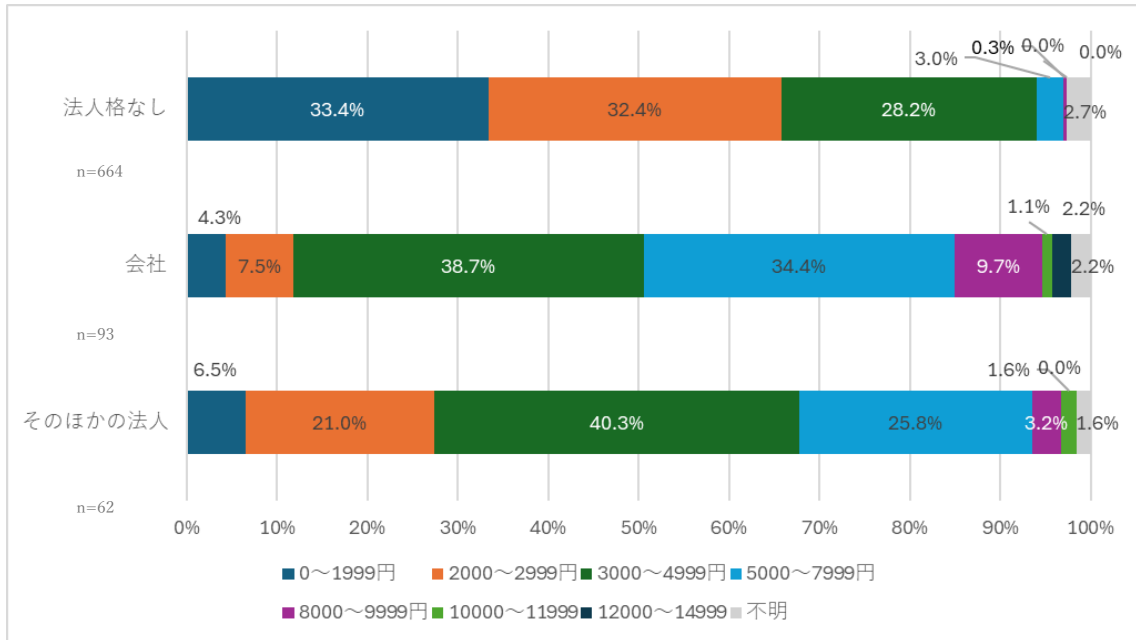


図 19-1-b チケット料金(法人格3区分)

20. テーマ別詳細集計

20-1. 年代階級の幅

「4. 所属している方の年代」の設問は、回答数を年代ごとに数える以外にも、「所属者の年代の幅」のバリエーションを見るのにも有効である。

まず、回答をそのまま集計すると、分布は次ページ図 20-1-アのようなになる（中央にグレーで「年代構成」を示している）。この図からは、「20 歳代」「30 歳代」など単一の年代で構成されている劇団が多いことが明らかである。ただし、ここには「代表者のみの劇団」も含まれているので、概要を確認するために劇団所属員数で色を変えたグラフが図 20-1-イである。30 歳代～50 歳代で代表者のみの劇団が多い（赤は代表者以外の人数が「0」）ことや、所属員数が 20 人以上いる団体（緑）は、20 歳代を含み、かつ年齢幅の広いところに多いことなどが分かる。

劇団の創立過程を推察すると、最初は大学の演劇研究会として始まったが、後に現役の学生と卒業したOB・OGで構成されるようになったという劇団や、同学年の有志が集まって活動することになったが、2025 年はたまたま 29 歳と 30 歳が混在する年に当たっていたというような、内情としては「単一年代」に近い劇団が存在することも考えられる。そこで、図 4-1 の年齢階級構成を、「単一の年代、もしくはその 1 つ上の年代を加えた 2 階級のみで構成される団体」と「それより幅広い年齢層が集まっている劇団」に分けてみる。実際の件数を確認したところ、「単一およびその 1 つ上」が 437、「それ以外」が 382 となった。

そこで、以下ではその区分を使用した集計を行ってみる。

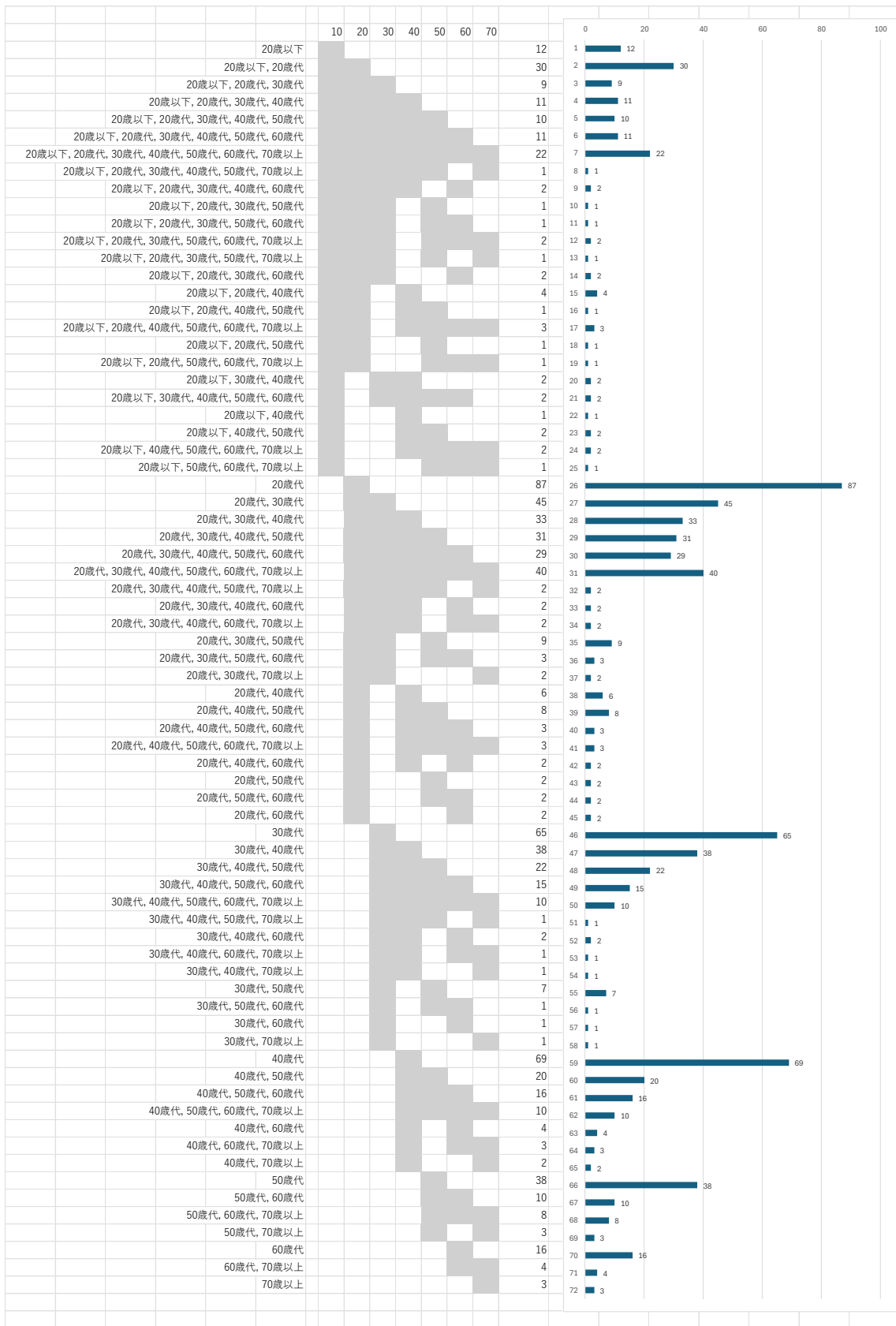


図 20-1-ア 年齢階級の分布と度数

a.地域 3 区分 × 年代構成

地域別では、**図 20-1-a** のとおりである。以下では、「1」が「単一およびその 1 つ上の年代で構成される団体」(n=437)。「2」が「それ以外の複数年代で構成される団体」(n=382)である。

「2 = 複数年代で構成される団体」は、「それ以外」の地域の比率が高い。

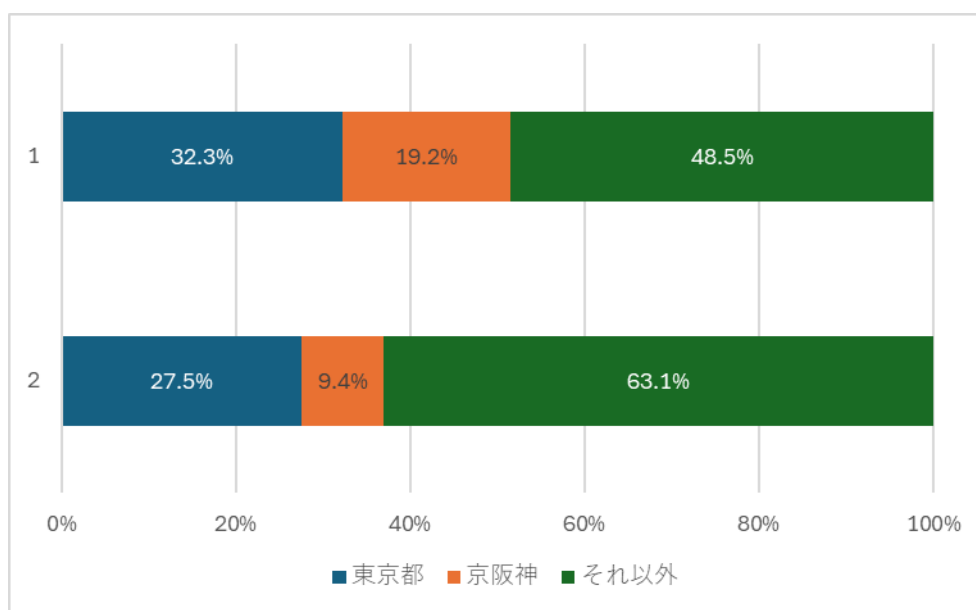


図 20-1-a 地域 3 区分別

b.法人格 × 年代構成

法人格別で見ると、**図 20-1-b** のようになる。

「2 = 複数年代で構成される団体」の方が「会社」や「そのほかの法人」の比率が高い。

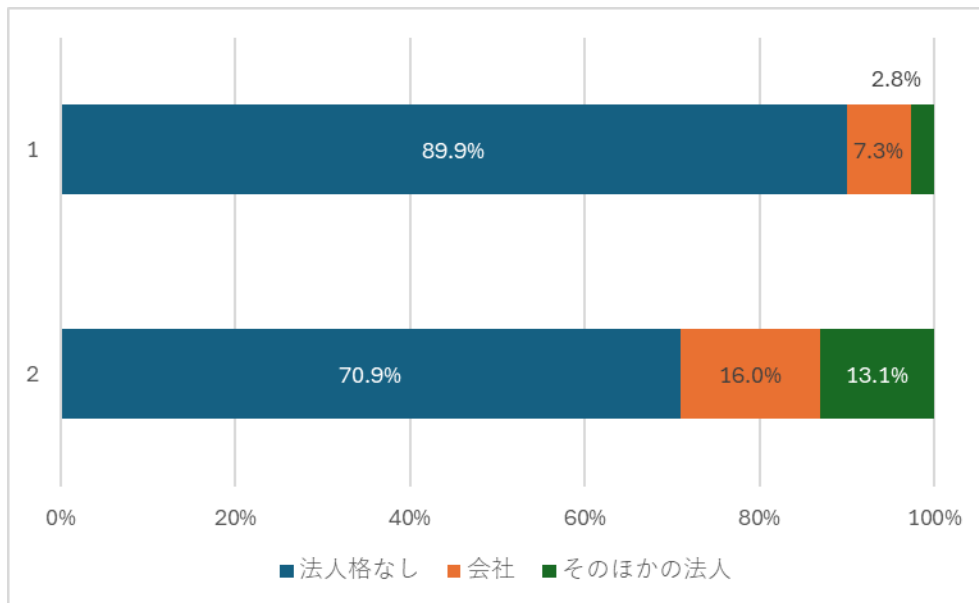


図 20-1-b 法人格3区分別

20-1-1. 創立年×年代構成

創立年の分布（10年ごと、ただし2021年以降は5年分）は図20-1-1のようになっており、「1＝単一およびその1つ上の年代で構成される団体」では2001年以降創立の団体が86.3%を占めるのに対し、「2＝複数年代で構成される団体」の方は分布の幅が広く、2001年以降創立の団体は56.8%に留まる。

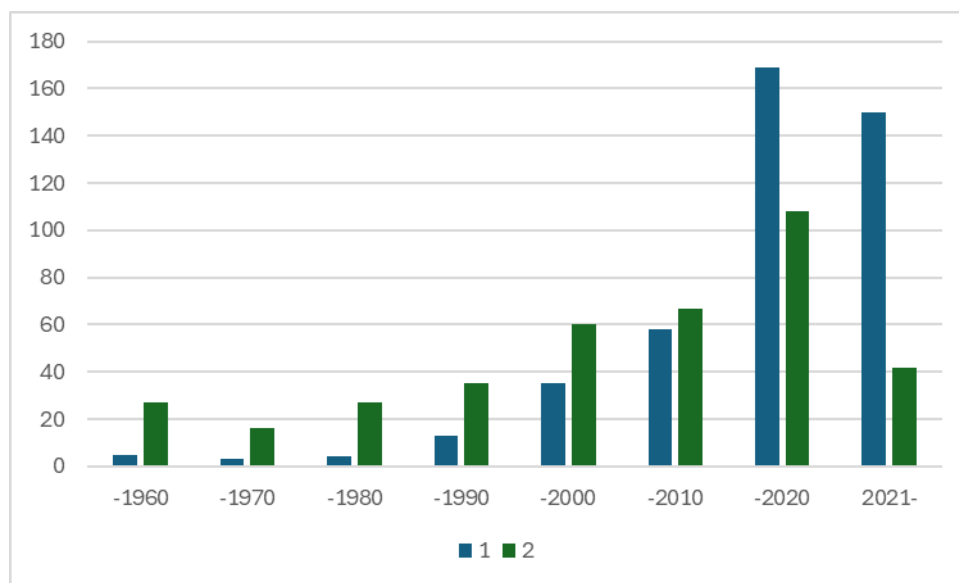


図 20-1-1 創立年×年代構成

20-1-2. 人数×年代構成

代表以外の人数の大まかな分布は図 20-1-1 のとおりだが、改めて人数別で集計すると図 20-1-2 のようになる。「1 = 単一およびその1つ上の年代で構成される団体」は72.8%が5人未満である。なお、代表者以外の人数は「0」としながら年代構成を複数書いてある回答が2件あったが、図 20-1-2 はこの2件を除外して描いている。

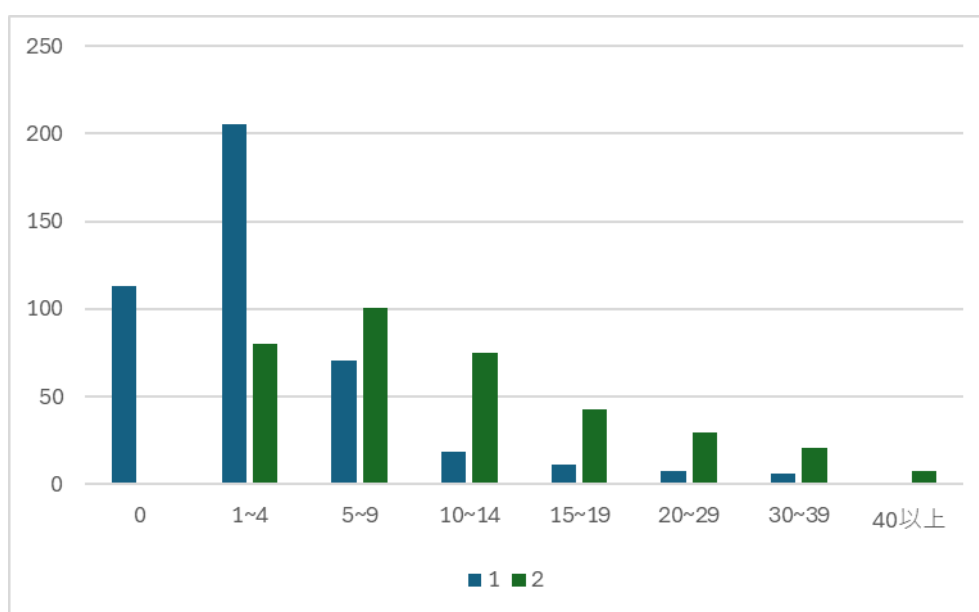


図 20 - 1 - 2 人数×年代構成

20-1-3. その他の項目

その他の質問への回答について「1 = 単一およびその1つ上の年代で構成される団体」と、それ以外の「2 = 複数年代で構成される団体」年齢2区分で比較すると、以下のような差が見られた。

- ・常勤スタッフ…「1」は「はい」と「繁忙期のみ」の合計で12.8%なのに対し、「2」は28.5%である。
- ・公的支援を受けたことがあるのは、「1」は43.3%、「2」は68.3%。
- ・本拠地以外の公演を行っているのは、「1」は44.7%、「2」は60.2%。学校公演を行っているのは、「1」は12.6%、「2」は23.8%。
- ・所有・年間設置に関しては、稽古場なしは「1」で91.5%、「2」で67.5%。事務所ありは「1」で5.3%、「2」で24.4%。
- ・公演会場に関しては、「公共ホール・劇場」は「1」で36.9%、「2」で61.5%。「貸

しホール・劇場」は「1」で69.6%、「2」で53.9%。

- ・表現ジャンルに関しては、「現代演劇」は「1」で87.9%、「2」で78.8%。「ミュージカル」は「1」で6.9%、「2」で14.1%。「児童青少年演劇」は「1」で5.3%、「2」で11.0%。
- ・アマチュア団体のカテゴリーに関しては、「1」は「社会人劇団」43.0%、「学生劇団」14.0%。非該当（空欄）31.8%。「2」では「社会人劇団」36.7%、「市民劇団」20.2%、非該当（空欄）41.4%。

以上から、総じて、「2」の方が活動基盤が充実していて活動の規模も広い傾向があるように見受けられる。

20—2. 公的支援を受け、かつクラウドファンディングを実施した団体

公的支援を受けたことがあり、クラウドファンディングを実施したこともあるところは、活動継続への意欲が強い団体と考えられる。そこで、このとおりの回答をした101件に絞り込んで他の質問への回答状況を確認すると、以下のような構造的特徴があった。

- ・法人格3区分は、「会社」23.7%、「そのほかの法人」22.8%。
- ・年代2区分では、「2」が64.4%。
- ・地域3区分では、「東京都」42.6%、「京阪神」11.9%、「それ以外」45.5%。
- ・創立年は、2011～2020年に創立された団体が36.6%に上り、2001～2010年に創立された団体が16.8%、1960年以前に創立された団体が14.9%。
- ・代表者以外の人数は「1～4」人が25.7%、「5～9」人が21.8%。「0」は5.0%で、「50人以上」は8.9%。
- ・常勤スタッフは「はい」と「繁忙期のみ」で43.6%。
- ・公演(作品)数は「1」が26.7%、「2」が22.8%、「3」が13.9%、「8以上」が12.9%。
- ・所有・年間設置に関しては、稽古場なしは53.5%。事務所ありは35.6%。
- ・公演会場は「公共ホール・劇場」50.5%、「貸しホール・劇場」72.3%、「所有劇場・アトリエ」26.7%。
- ・公演ジャンルは「現代演劇」79.2%、「ミュージカル」17.8%、「児童青少年演劇」15.8%。
- ・アマチュア団体のカテゴリーは「社会人劇団」60.4%、「市民劇団」17.8%、「学生劇団」14.9%。非該当（空欄）は6.9%。

以上から、ある程度の組織としての堅実さはあるものの、構成人数が少ない団体が多

く含まれるようである。

20-3. 低額チケットで活動する団体

演劇団体が低額のチケット代で公演する場合は、「生業」としてではなく自らの楽しみ、趣味の活動として行っている場合や、ボランティア活動として発表している場合などが考えられる。また、支援的資金を獲得して享受者からは代金を取らないという場合もあるだろう。チケット代が「0～1999円」か「2000～2999円」と回答した465団体の構成は以下のとおり。

- ・地域3区分は「それ以外」が75.9%、法人格3区分は「法人格なし」が94.0%、
- ・創立年は2001年以降が62.8%、代表者以外の人数は1～9人が53.8%。「0」は14.4%。
- ・常勤スタッフありは11.8%。公的支援ありは41.5%。
- ・本拠地以外の公演ありは48.0%。学校公演ありは17.6%。
- ・公演（作品）数は1が34.8%、2が17.8%。3が14.2%。
- ・公演会場は「公共ホール・劇場」が53.0%、「貸しホール・劇場」が49.2%。
- ・表現ジャンルは「現代演劇」が81.5%、他は10%未満。
- ・アマチュア団体のカテゴリーは「社会人劇団」が53.5%、「市民劇団」が19.1%、「学生劇団」が11.8%。

比較的新しく創設され、規模も小さいのに、本拠地以外でも活動を行っている団体が多いのが特徴的である。そして予想通り、公的支援ありの比率も高い。

20-4. 「社会人劇団」と「市民劇団」

アマチュア団体が自らをどのように捉えているかに関する質問（質問17）への回答を、単純に項目別の該当件数で集計した結果は図13-1で示したが、この質問は複数回答した団体が多く、その回答数や組み合わせ方も多岐にわたる。

実際の回答内容どおりに集計すると、表20-4のようになる。

表 20-4 質問17の回答概況

児童・ジュニア劇団	3
児童・ジュニア劇団, シニア劇団, 社会人劇団, 市民劇団	1
児童・ジュニア劇団, その他	1

児童・ジュニア劇団, 学生劇団, シニア劇団, 社会人劇団, 市民劇団	1
児童・ジュニア劇団, 学生劇団, 社会人劇団, 市民劇団	1
児童・ジュニア劇団, 社会人劇団	1
学生劇団	40
学生劇団, その他	1
学生劇団, 市民劇団	1
学生劇団, 社会人劇団	18
学生劇団, 社会人劇団, 市民劇団	1
シニア劇団	10
シニア劇団, 市民劇団	1
シニア劇団, 社会人劇団, 市民劇団	1
社会人劇団	281
社会人劇団, その他	4
社会人劇団, 市民劇団	17
社会人劇団, 市民劇団, その他	2
市民劇団	83
市民劇団, その他	1
その他	53

ここで、「社会人劇団」と「市民劇団」に注目したい。選択肢には、「市民劇団(年齢構成に制限がなく幅広い集団)」と「社会人劇団」の2つが含まれていた。「市民劇団」には「年齢構成に制限がなく幅広い集団」という注記を加えていたのだが、「社会人劇団」かつ「市民劇団」だと回答している団体がいくつかある。これは、選ぶべき選択肢としてではなく、「社会人劇団」「市民劇団」という呼称そのものが回答を誘導した可能性がある。

そこで、「社会人劇団」と「市民劇団」の認識の違いを探るため、「社会人劇団」「社会人劇団、かつ市民劇団」「市民劇団」の3区分での回答傾向の違いを確認してみる。

20-4-1. 属性比較

ここまでの分析で用いてきた法人格3区分、地域3区分、そして20-1で用いた年代2区分別の構成比を表20-4-1に示す。なお、ここでの集計対象には、「社会人劇団」「市民劇団」以外の項目にも該当すると回答した団体(「学生劇団, 社会人劇団」など)も含む。

表 20-4-1 属性比較(社会人劇団および市民劇団)

	総数	法人格3区分	比率	地域3区分	比率	年代2区分	比率
社会人劇団	304	法人格なし	98.0%	東京都	13.8%	1	58.6%
		会社	0.3%	京阪神	16.4%	2	41.4%
		その他の法人	1.6%	それ以外	69.7%		
社会人劇団 かつ市民劇団	24	法人格なし	87.5%	東京都	16.7%	1	41.7%
		会社	0.0%	京阪神	8.3%	2	58.3%
		その他の法人	12.5%	それ以外	75.0%		
市民劇団	86	法人格なし	94.2%	東京都	5.8%	1	26.7%
		会社	1.2%	京阪神	5.8%	2	73.3%
		その他の法人	4.7%	それ以外	88.4%		

「社会人劇団」は年代区分「1」が多く、「市民劇団」は「2」が多い。また、「市民劇団」は地域3区分の「それ以外」に多い。また「社会人劇団かつ市民劇団」は該当件数が少ないので確定的な判断はしづらいのだが、これらの項目では、奇しくも「社会人劇団」と「市民劇団」の中間的な値になっている。

20-4-2 創立年

この区分での創立年別の分布を、図 20-4-2 に示す。

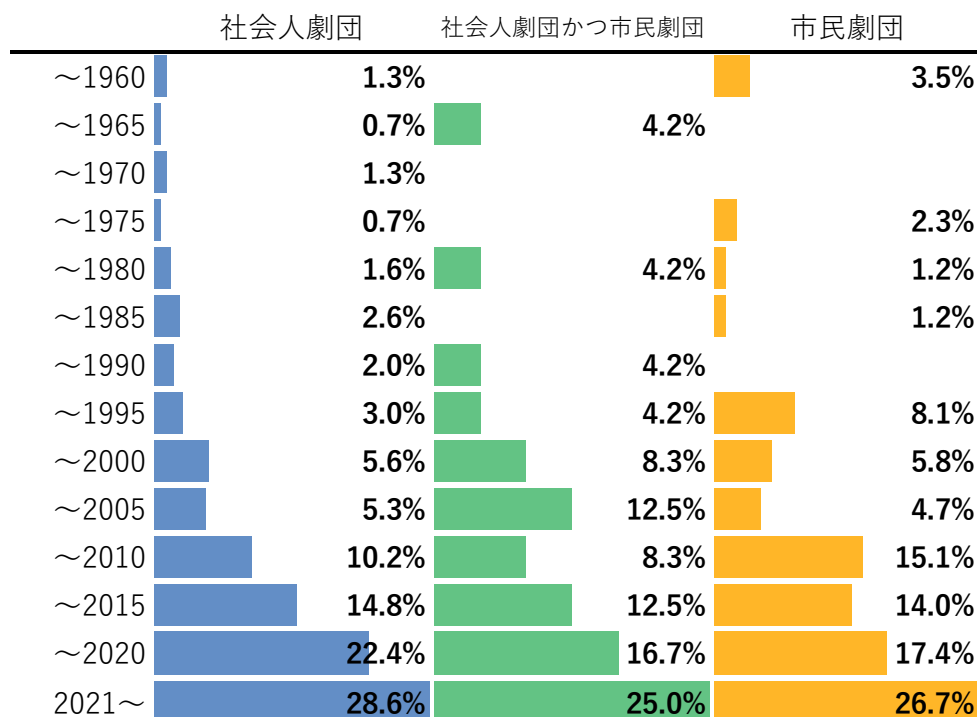


図 20-4-2 創立年(社会人劇団および市民劇団)

「社会人劇団」も「市民劇団」もともに歴史の長い団体から近年創立の団体まで存在し、その分布にも大きな違いは見られない（例えば 1990 年までに創立の団体は「社会人劇団」10.2%、「社会人劇団かつ市民劇団」12.5%、「市民劇団」8.1%）。

20-4-3 公演会場および表現ジャンル

属性項目だけでなく、実際の活動内容についても比較してみる。

公演会場と表現ジャンルについての回答比率は、以下の表 20-4-3 のとおりである。「市民劇団」は「公共ホール・劇場」使用比率が高く、「社会人劇団」は「貸しホール・劇場」の使用比率が高い。また、表現ジャンルでは、「市民劇団」は複数のジャンルの公演実績があるが、「社会人劇団」はほとんどが「現代演劇」である。

表 20-4-3 公演会場および表現ジャンル(社会人劇団および市民劇団)

	公演会場	比率	表現ジャンル	比率
社会人劇団	304 公共ホール・劇場	49.0%	現代演劇	92.1%
	貸しホール・劇場	62.5%	児童青少年演劇	3.0%
	所有劇場・アトリエ	9.5%	ミュージカル	5.3%
			人形劇	3.0%
社会人劇団 かつ市民劇団	24 公共ホール・劇場	50.0%	現代演劇	95.8%
	貸しホール・劇場	62.5%	児童青少年演劇	12.5%
	所有劇場・アトリエ	29.2%	ミュージカル	16.7%
人形劇			4.2%	
市民劇団	86 公共ホール・劇場	70.9%	現代演劇	69.8%
	貸しホール・劇場	30.2%	児童青少年演劇	8.1%
	所有劇場・アトリエ	5.8%	ミュージカル	20.9%
			人形劇	3.5%

これらの比較からは、ごく大雑把な印象として、「社会人劇団」は経営体制よりは「自分たちが演じたいもの」（主に現代演劇）を演じることを重視する表現者集団、「市民劇団」はある程度安定的な経営体制の下、市民が集って行う活動の一環として演劇を行う集団、という傾向が窺える。

21. 調査を終えて—分析結果概観

I章の表 a-1 で示したとおり、本章で集計した演劇団体の所在地の都道府県別の数を見てみると、東京が最も多く 246 の団体から回答が寄せられているのに対し、「0」「1」「2」という回答の県もあって、団体数には非常にばらつきが多かった。しかし、一桁の回答となっていた県でも、活動している演劇団体は存在しており、調査の情報がいきわたっていないか、調査について知り得ても、回答を見合わせた団体があったのではないかと推測される。このように回答をくださった団体の地域ばらつきが大きいという制約はあるものの、詳細分析の全体傾向は、演劇関係者が日常的に感じている演劇団体の状況と、それほど大きく外れるものではなかったのではないかとこの感触を得ている。

但し、3地域区分ごとのクロス集計で、地域の違いが見てとれる分析結果もある。そうした違いをもたらしている要因については、もう少し調査分析が必要であろうが、予想に反するような特徴もいくつかみられた。

まず、図 1-1 にあるように、回答団体全体の設立年を 5 年ごとに区切ってみると、設立年が現在に近くなるにしたがって多くなる傾向が見てとれる（但し「1985 年～1990 年」と「2000 年～2005 年」については、直前の階級より若干減少している）。これは、毎年のように、それまでと同様のペースで演劇団体が創設されているものの、ほぼ同様のペースで解散する団体もあるという状況を表していると思われる。演劇団体の活動年数に関して、全体の中央値は 12 年、平均値は 18.36 年である。一度団体ができると十年余は活動を続けているところが多いが、20 年を超えて継続していく団体は、特に法人格を持たない団体では少数派になっていく。

けれども地域 3 区分別で設立年の分布、活動年数の状況を見てみると、「京阪神」は中央値は 3 区分のなかで最も小さく、最頻値が 1 であり、団体の活動年数が 3 区分のなかでは最も少ない。つまり、設立されても短命で解散する傾向がほかの地域区分より高いといえる。また、「東京都」はほかの 2 つの地域区分より、団体の活動年数は長くなる傾向があると言えるが、図 1-1-a では、全体傾向とは異なり、「2016 年～2020 年」に設立された団体数より、「2020 年～2025 年」に設立された団体数の方が少なくなっている。コロナ禍などの影響が考えられるが、ここにきて東京で演劇団体の活動を維持していくのが困難になる要因が増えているのではないかと推察される。一方、「京阪神」では、「2010 年～2015 年」より「2016 年～2020 年」の方が少ないが、「2021 年～2025 年」は「2016 年～2020 年」「2010 年～2015 年」を大きく上回り、近年は設立団体数が増えているのではないかと見受けられる。

なお、活動年数を法人格 3 区分で比較すると、中央値は「法人格なし」が 10 年であるのに対し、「会社」は 32 年、「そのほかの法人」は 24.5 年。平均は「法人格なし」が

14.33年であるのに対し、「会社」は35.61年、「そのほかの法人」が35.29年となっている。「そのほかの法人」には、最大値390年の歴史をもつ公益財団法人が含まれているので、平均年数を若干押し上げているが、その影響を差し引いたとしても「法人格なし」よりは活動年数は長いといえる。法人格を取得するから活動年数が長くなるというよりは、法人化して演劇公演に必要な様々なリソースを獲得する努力をするから活動が継続できると考えるべきだろう。構成員の年代が幅広くなっているところも、専門性を持った人材を年齢に関わらず確保していると考えられるのではないだろうか。

その演劇団体にとって重要なリソースである稽古場については、法人格によって相違が大きい。「会社」「そのほかの法人」は、「専有・賃貸」「所有」合わせてそれぞれ47.3%、51.6%となっているのに対し、「法人格なし」では、12.8%に留まっている（図5-1-b）。劇場の所有・専有状況、専用事務所の設置状況についても同様の傾向がある（図5-2-b、図5-3-b）。

稽古場の地域別の所有状況については、図5-1-aで示されているように、3地域区分の傾向に大きな相違はない。調査前は東京よりそれ以外の地域の方が稽古場を確保しているのではないかと予想していたが、むしろ「京阪神」の方が「東京都」より稽古場がない割合が高いという結果になっている（87.5%対79.7%）。

常勤スタッフの有無、公的支援受領の実績やクラウドファンディングの実施の有無については、地域3区分別では、いずれも「東京都」がほかの2区分より高い傾向にあった。東京では法人格を有して職能団体として演劇活動を継続している団体の割合が高いため、そうした活動継続に必要なリソースの確保の割合も高いという結果になっているのだと推測される。

公演会場については、「公共ホール・劇場」「貸しホール・劇場」「所有劇場・アトリエ」というように、舞台芸術の上演専用施設やそのために団体が所有している空間を選択肢として用意し複数回答を求めたところ、「そのほか」として自由記述を伴う回答が非常に多く見られた（図9-1）。表9-1で示したように、会議室、ギャラリー、カフェ、ライブハウスなど、本来は演劇の上演施設ではない場所で上演している例が多かったことや、学校、幼稚園、保育園などでの上演、お祭りなどの特設会場、さらにはネット上での配信なども言及されていた。

非上演施設が多いこと背景には、上演専用施設では、照明・音響機材等を用いて、高所作業なども発生することからプロの技術スタッフが不可欠となり、低予算の公演では実施が難しいと考えられることが指摘できよう。このことは、直近の公演の予算規模の回答からも裏付けられており、最頻値は「49万円まで」で、次いで「100～299万円」となっている。クロス集計でみると、「東京都」は、比較的高い予算の階層の回答が多くなっており、法人格3区分では、「法人格なし」で低予算の階層の回答が過半を占め

ているのがわかる（図 18-1、図 18-1-a、図 18-1-b）。

学校公演については、全体の 17.8%が実施していた（図 11-1）。しかし、公演料を学校から徴収しているのか、文化庁や教育委員会等からの委託事業なのかといった詳細については今回は尋ねていない。演劇をあらゆる子供たちに届けたいと願う当協議会にとっては、学校公演の詳しい実施状況を知りたいところではあったが、回答しやすいように設問数を増やさないようにして見送ったのだった。公演会場での「そのほか」の回答から類推して、無償で学校等で公演を行っている団体も含まれると推測されることから、次回以降の調査では、公演会場の設問ともども、有料公演か否かといった観点についても把握できるようにしたいと考えている。

年間の公演（作品）数は「1」という団体が最も多く全体の約3分の1を占めていたが（図 14-1）、年間の公演日数、上演回数については、「0」という選択肢を設けていなかったことと、選択肢の階層区分の設定が粗かったことから、ほとんどの回答が「0～49」に集中してしまった。次回以降の調査票で改善すべき反省点である（図 15-1、図 16-1）。

チケット料金については、回答全体では 5000 円未満がほとんどである。しかし地域 3 区分別でみると、「東京都」では「3000～4999 円」の階層を選択した団体が最も多いが、「5000～7999 円」や「8000～9999 円」の回答も少なくなく、「京阪神」や「それ以外」と回答された料金階層の分布は異なっている。また、法人格別でみると「法人格なし」は低い価格帯がほとんどであるが、「会社」と「そのほかの法人」では「5000～7999 円」の占める割合がそれぞれ 34.4%と 25.8%で、「会社」では 8000 円以上が 12.9%を占めている。一方、公益法人が含まれる「そのほかの法人」では、3000 円以下も 27.4%あり、低料金の公演が一定数あることが窺える（図 19-1、図 18-1-a、図 18-1-a）。

本調査は、冒頭で述べたとおり、あらゆる演劇制作団体に呼びかけており、その中には商業劇場で公演制作をしている興行会社や演劇制作を行っている公共劇場も含まれているが、残念ながら、そうした制作団体からの回答はあまり多く含まれていなかった。そうした団体が回答していたら、チケットの一般料金は、もっと高い階層の回答が多くなっていただろう。

本調査で、演劇団体の規模に関する設問として、代表者以外の所属員の人数を尋ねている。最も回答が多かったのは「1～4」人で、「0」即ち代表者だけの団体も「5～9」人に次いで3番目に多い回答となっていた。5人以下で構成されている団体が過半を占めており、演劇団体は少人数の組織が多いと言える（図 3-1）。少人数の団体が実際に公演を行うには、団体外のスタッフや出演者に協力要請をしたり、必要な作業を外部委託したりせざるを得ない。アウトソーシング化が進んだとみることもできるが、集団で創作するプロセスが不可欠な演劇創造において、集団が共有する基盤が大きな意味を持つ

ことを考えると、こうした傾向をどう見るべきだろうか。演劇創造のための環境づくりの課題が見えてくるのではないか。

年間観客数については、500 人未満が過半を占めているが、一方で少数ではあるが、1 万人以上も 5.0%あり、10 万人以上も 0.6%存在する（図 17-1）。興行会社や公共劇場からの回答が多く含まれていたら、所属員の人数の回答も、年間観客数も、もう少し異なる結果だったのではないかと思われる。

集められるだけ演劇団体の活動状況について情報を集めてみようと、初めて取り組んだ調査であった。調査票の設計には改善すべき点多々あった。声がかけるだけ声をかけてと努めてはみたが、回答団体の所在する地域の偏在はやむを得ない結果となった。次回以降の調査では、日本の演劇の状況をより正確に反映させられるように、より多くの演劇団体に回答への協力を仰ぎ、信頼され得る調査に発展させられたらと願う。

Ⅲ. 資料

○調査広報協力団体

調査実施に際しては、以下の団体に各会員への周知をお願いし、メーリングリスト等での情報発信にご協力いただきました。

公益社団法人 全国公立文化施設協会／公益社団法人日本芸能実演家団体協議会
NPO 法人 FPAP／一般社団法人 日本演出者協会／一般社団法人 日本劇作家協会
全国小劇場ネットワーク／日本児童・青少年演劇劇団協同組合
特定非営利活動法人 舞台芸術制作者オープンネットワーク／日本新劇製作者協会
公益社団法人 国際演劇協会 日本センター／劇場、音楽堂等連絡協議会
一般社団法人 緊急事態舞台芸術ネットワーク／一般社団法人 日本舞台監督協会
公益社団法人 日本照明家協会／東京演劇大学連盟

さらに、以下の団体には、周知依頼のお願いを差し上げました。

神奈川県演劇連盟／九州地域演劇協議会／おおいた演劇の会／宮崎県演劇協会／
熊本演劇人協議会／鹿児島演劇協議会／おきなわ芸術文化の箱／広島演劇協会／
高知演劇ネットワーク演会／とよた演劇協会／日本アマチュア演劇連盟／
かなざわ演劇人協会／大阪劇団協議会／京都舞台芸術協会／とちぎミュージカル協会
大阪現代舞台芸術協会／四国学生演劇祭／大阪学生演劇祭／東京学生演劇祭／
全国学生演劇祭／福岡学生演劇祭／とうほく学生演劇祭／北海道学生演劇祭／
大阪新劇協議会／札幌演劇シーズン実行委員会／鳥取県ミュージカル連盟

当協議会のサイト等を通じて調査について情報発信をしたほか、ネビュラメルマガを通じて約3000人の関係者に調査実施のニュースを配信し、CoRichサイトでバナー掲載、d-SAP 札幌演劇情報サイトなど、ネット上で調査のお知らせを掲載いただきました。また、関東および関西の41の演劇公演でフライヤーの折込みを実施し、事務局から32劇場、86劇団に直接、調査の呼びかけを実施。さらに、SNSを通じて情報の拡散にご協力くださった演劇関係者は多数いらっしゃり、大学の演劇科等で教鞭をとっておられる諸先生を通じて学生劇団やOBOGへの呼びかけがなされるなど、多方面、多数の方々のご協力を得ました。ここに改めて感謝の意を表します。

○アンケート・フォーム

1. 団体名（ふりがな）・ユニット名を教えてください。

※法人格がある場合、法人格を省いてご入力ください。（例：株式会社劇団座 → 劇団座）

2. 法人格を選択してください。

- 法人格なし
- 株式会社
- 有限会社
- 一般社団法人
- 合同会社
- その他

3. 所在地（都道府県）を選択してください。

- | | | | |
|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 北海道 | <input type="checkbox"/> 東京都 | <input type="checkbox"/> 滋賀県 | <input type="checkbox"/> 香川県 |
| <input type="checkbox"/> 青森県 | <input type="checkbox"/> 神奈川県 | <input type="checkbox"/> 京都府 | <input type="checkbox"/> 愛媛県 |
| <input type="checkbox"/> 岩手県 | <input type="checkbox"/> 新潟県 | <input type="checkbox"/> 大阪府 | <input type="checkbox"/> 高知県 |
| <input type="checkbox"/> 宮城県 | <input type="checkbox"/> 富山県 | <input type="checkbox"/> 兵庫県 | <input type="checkbox"/> 福岡県 |
| <input type="checkbox"/> 秋田県 | <input type="checkbox"/> 石川県 | <input type="checkbox"/> 奈良県 | <input type="checkbox"/> 佐賀県 |
| <input type="checkbox"/> 山形県 | <input type="checkbox"/> 福井県 | <input type="checkbox"/> 和歌山県 | <input type="checkbox"/> 長崎県 |
| <input type="checkbox"/> 福島県 | <input type="checkbox"/> 山梨県 | <input type="checkbox"/> 鳥取県 | <input type="checkbox"/> 熊本県 |
| <input type="checkbox"/> 茨城県 | <input type="checkbox"/> 長野県 | <input type="checkbox"/> 島根県 | <input type="checkbox"/> 大分県 |
| <input type="checkbox"/> 栃木県 | <input type="checkbox"/> 岐阜県 | <input type="checkbox"/> 岡山県 | <input type="checkbox"/> 宮崎県 |
| <input type="checkbox"/> 群馬県 | <input type="checkbox"/> 静岡県 | <input type="checkbox"/> 広島県 | <input type="checkbox"/> 鹿児島県 |
| <input type="checkbox"/> 埼玉県 | <input type="checkbox"/> 愛知県 | <input type="checkbox"/> 山口県 | <input type="checkbox"/> 沖縄県 |
| <input type="checkbox"/> 千葉県 | <input type="checkbox"/> 三重県 | <input type="checkbox"/> 徳島県 | |

4. 所在地（市区町村）をご入力ください。

5. 創立年月を教えてください。（例：2001年7月、1998年頃 など）

※前身団体がある場合はそこも含めるかどうかの判断はおまかせいたします。

不明の場合はだいたい年をご記入ください。

6. 代表者（ふりがな）の方の氏名をご入力ください。

7. 代表者以外の所属員の人数を教えてください。

<input type="checkbox"/>	0
<input type="checkbox"/>	1~4 人
<input type="checkbox"/>	5~9 人
<input type="checkbox"/>	10~14 人
<input type="checkbox"/>	15~19 人
<input type="checkbox"/>	20~29 人
<input type="checkbox"/>	30~39 人
<input type="checkbox"/>	40~49 人
<input type="checkbox"/>	50 人以上

8. 所属している方の年代を教えてください。

<input type="checkbox"/>	20 歳以下
<input type="checkbox"/>	20 歳代
<input type="checkbox"/>	30 歳代
<input type="checkbox"/>	40 歳代
<input type="checkbox"/>	50 歳代
<input type="checkbox"/>	60 歳代
<input type="checkbox"/>	70 歳以上

9. 団体で所有、年間設置しているものがあれば教えてください。

<input type="checkbox"/> あり	専用稽古場（所有）
<input type="checkbox"/> あり	専用稽古場（専有・賃貸）
<input type="checkbox"/> あり	専用劇場（所有）
<input type="checkbox"/> あり	専用劇場（専有・賃貸）
<input type="checkbox"/> あり	専用事務所（所属員の住居以外で所有または専有・賃貸）
<input type="checkbox"/> あり	養成機関
<input type="checkbox"/>	どれもなし

10. 直近1年間の間で、年間をととしてフルタイム・常勤で雇用している制作やスタッフはいますか？

<input type="checkbox"/>	繁忙期だけいる
--------------------------	---------

<input type="checkbox"/>	はい
<input type="checkbox"/>	いいえ

11. 過去5年間、公的資金（助成金・補助金）の支援を受けたことはありますか。

<input type="checkbox"/>	ある
<input type="checkbox"/>	ない
<input type="checkbox"/>	要望しているが通らない

12. 過去5年間クラウドファンディングを実施したことはありますか？

<input type="checkbox"/>	ある
<input type="checkbox"/>	ない

13. 主な公演会場を教えてください。

<input type="checkbox"/>	公共ホール・劇場
<input type="checkbox"/>	貸しホール・劇場
<input type="checkbox"/>	所有劇場・アトリエ
<input type="checkbox"/>	その他

14. 過去5年間、本拠地以外の公演はしていますか？

<input type="checkbox"/>	している
<input type="checkbox"/>	してしない

15. 過去5年間、学校公演は行っていますか？

<input type="checkbox"/>	はい
<input type="checkbox"/>	いいえ

16. 主な表現ジャンルを教えてください。

<input type="checkbox"/>	現代演劇
<input type="checkbox"/>	児童青少年演劇

<input type="checkbox"/>	ミュージカル
<input type="checkbox"/>	人形劇
<input type="checkbox"/>	その他

17. アマチュア劇団として活動している団体にお尋ねします。団体のジャンルを教えてください。

<input type="checkbox"/>	児童・ジュニア劇団
<input type="checkbox"/>	学生劇団
<input type="checkbox"/>	シニア劇団
<input type="checkbox"/>	社会人劇団
<input type="checkbox"/>	市民劇団（年齢構成に制限がなく幅広い集団）
<input type="checkbox"/>	その他

18. 過去1年間（2024年1月～12月）の公演（作品）数を教えてください。

※1公演で小作品を複数同時上演の場合、まとめて1とカウントしてください

<input type="checkbox"/>	0
<input type="checkbox"/>	1
<input type="checkbox"/>	2
<input type="checkbox"/>	3
<input type="checkbox"/>	4
<input type="checkbox"/>	5
<input type="checkbox"/>	6
<input type="checkbox"/>	7
<input type="checkbox"/>	8以上

19. 過去1年間（2024年1月～12月）の公演日数の合計を教えてください。

<input type="checkbox"/>	0日～49日
<input type="checkbox"/>	50～99日
<input type="checkbox"/>	100～199日
<input type="checkbox"/>	200～299日
<input type="checkbox"/>	300日～399日
<input type="checkbox"/>	400日～499日
<input type="checkbox"/>	500日以上

20. 過去1年間（2024年1月～12月）の上演回数の合計を教えてください。

<input type="checkbox"/>	0～49回
<input type="checkbox"/>	50～99回
<input type="checkbox"/>	100～199回
<input type="checkbox"/>	200～299回
<input type="checkbox"/>	300～399回
<input type="checkbox"/>	400～499回
<input type="checkbox"/>	500回以上

21. 過去1年間（2024年1月～12月）のおおよその観客数を教えてください。

<input type="checkbox"/>	～49人
<input type="checkbox"/>	50～199人
<input type="checkbox"/>	200～499人
<input type="checkbox"/>	500～999人
<input type="checkbox"/>	1000～1999人
<input type="checkbox"/>	2000～4999人
<input type="checkbox"/>	5000～9999人
<input type="checkbox"/>	1万人～4万9000人
<input type="checkbox"/>	5万人～9万人
<input type="checkbox"/>	10万～49万人
<input type="checkbox"/>	50万以上

22. 最も近日におこなった公演の、おおよその予算規模を教えてください。

<input type="checkbox"/>	～49万円
<input type="checkbox"/>	50～99万円
<input type="checkbox"/>	100～299万円
<input type="checkbox"/>	300～499万円
<input type="checkbox"/>	500～699万円
<input type="checkbox"/>	700～999万円
<input type="checkbox"/>	1000～2999万円
<input type="checkbox"/>	3000～4999万円
<input type="checkbox"/>	5000～9999万円

23. チケットの一般料金を教えてください

<input type="checkbox"/>	0～1999 円
<input type="checkbox"/>	2000～2999 円
<input type="checkbox"/>	3000～4999 円
<input type="checkbox"/>	5000～7999 円
<input type="checkbox"/>	8000～9999 円
<input type="checkbox"/>	10000～11999 円
<input type="checkbox"/>	12000～14999 円
<input type="checkbox"/>	15000 円以上

24. 団体の特色（設立目的や理念、沿革、特徴、演劇ワークショップなどの公演以外の活動、受賞歴など）
がありましたらご記入ください。

後日、インタビュー調査へご協力をお願いすることがあるかもしれません。

25. ご連絡先 ※非公開 電話番号、メールアドレス

26. 団体の URL、SNS アカウントなど

演劇団体調査 2025 報告書

編纂・発行 公益財団法人日本劇団協議会
調査研究事業部（杉山弘、米屋尚子、小林七緒、高橋正徳、
仲村和生、渡辺弘）

調査集計分析協力 坂部裕美子（公益財団法人統計情報研究開発センター）

発行日 2026年5月1日
